# 地場産業の発達と地域経済

## ——有田・波佐見町の産業構造をめぐって——

下平尾　勲

目　次

まえがき
一　地域経済と有田・波佐見両町の窯業
二　有田・波佐見両町の窯業の成長条件
三　窯元の成長と生地業の自立化
四　農業の構造変化と窯業の発展
五　陶土業の自立化
六　地場産業の発達と地域経済の変化と発展
——有田町と西有田・山内町との関連性——

## まえがき

地場産業は、資本主義の発展の典型的な隆盛の道をたどることはできなかったが、それは地域の特殊事情がその発展を強く規定してきたからであった。原料、労働力、資本、技術、販売市場等の地域経済の構造的な特質及び伝統性や地域の精神力がかもし出す風土が、産業の発展を特徴づけてきたからであった。なかでも、資本や技術を別とすれば、農村の勤勉な労働力が豊富に存在することによって、機械による生産諸力の発展が妨げられてきた。それに加えて、市場条件が狭隘であったために、機械技術を系統的に取り入れて、マニュファクチュアーから機械制工業へ移行できなかったからである。地場産業というのは、一般的にいえば、自然環境の優位性や原料資源の存在、豊富な労働力や特殊な技術、さらに有力な商人の存在を条件として産地を形成している地域産業であるが、それは主に最終消費財に属しているため、労働力の存在と個人消費の動向に強く規定されたのである。

ところで、わが国の高度経済成長は広範な消費市場を拡大するとともに、きわめて早いテンポで農村の余剰労働力を都市に吸引した。そのため、賃金の安い熟練労働者を多量に雇用することにより商品を安く生産するという地場産業の経済的基盤をまたたく間に動揺させる結果となった。

労働力不足＝労賃の上昇は、機械の採用を促進するのであるが、それは地場産業に強い影響を与えることになる。手作業によって生産されるのと変らない商品が、機械を使用することによってより安価に生産されるようになると、こうした新しい方法は地域に波及するからであった。つまり、産地の一角に、一面では労働の生産性の向上を目的とし、他面では労働集約＝合理化をねらいとし、主要な生産工程に新たな生産方法が採用され、安価にそして品質のよい商品が大量に生産されれば、伝統的手法でもって一貫生産を行なっている企業と新鋭の機械の導入によって生産性を高めている企業とが

並存し、競争をくりひろげることになるからであった。伝統的手法をもって生産を行なっている企業は、同じことを繰り返しているだけでは、価格競争において破滅の脅威を受けることになる。そして旧来の生産方法をかたくなに継承しているだけでは、成長はおろか、現状維持さえもむずかしく没落の運命を担うことになるということが感知されると、その企業それ自身は一段と伝統技術の向上に傾斜するか、多品種少量生産化に向かうか、あるいは同じように機械化の道を歩むか、いずれかの道の選択が迫られた。多くの場合、機械化の方向をたどった。

市場の拡大と労働力不足＝賃金の上昇とによって、主要な生産工程の機械化が促進されたが、同時に機械化できない、機械化すれば非効率的な分野が地場産業には多く残されており、そしてその分野の立遅れが目立った。この立遅れた関連部門は、農家の兼業としてまたは半農半工の職人によって営まれつつ、ひろく地域全体の規模にまで拡散し、充実し、進展することになった。

いま少し問題を地域内部に目を向けると、農業の構造的な変化、とりわけ農業の機械化の推進による余剰労働力の形成が地場産業の広範な成長を可能ならしめたことは十分注意をはらわねばならない。地場産業は農業の兼業化の進展によって労働力の提供という生産基盤を与えられ、地場産業の発展が農業の兼業化を促進するという結果をもたらした。成長している産業が地元にあれば、少し気のきいた人は、自分の田や畑の作業を簡略化して、自分の納屋を改造し、住居の一部を利用して商品の生産や販売にとりかかった。このように地場産業は、立地している地域に内包的に、さらに外延的に勢力を拡大しつつ、その地域の産業構造を変化させてゆくのであるが、地場産業の発展に関していえば、生産技術の進歩、社会的分業の発達、農村の余剰労働力の吸引が重要な地位を占めた。

昭和四三年以後の地場産業の急激な成長は、その成立基盤も、その性格も変化させた。いかなる変化をもたらしたかは、経済的な拡大がどのように達成されたか、それの経済的な基礎は何であったかによって規定されるが、たとえば主要

なる生産工程への新技術の導入はたんに技術の変革一般にとどまらなかった。国内市場の拡大に刺激された製造業者の設備投資は、地域経済の構造的な特質に規定されたとはいえ、比較的早いテンポで近代的資本主義的な経営形態への移行を促進したし、地場産業は、その発展の条件を強く規定している地域産業を構造的に分解してきたのである。

そこで小稿では、佐賀県と長崎県の両県にわたる肥前地域の窯業を素材としてとりあげ、地場産業の発展が地域経済にいかにかかわっているかを少しのべてみたいとおもう。

## 一　地域経済と有田・波佐見両町の窯業

佐賀県有田町、西有田町、山内町、伊万里市、嬉野町、塩田町から長崎県波佐見町、佐世保市三川内町の一帯は、我国の窯業の二大産地の一つであって、通常〝肥前もの〟、また〝いわゆる有田焼〟と総称される陶磁器の産地である。行政的には、各市町村は、独立した大小複数の自治体から構成されており、社会経済的にはそれぞれ特色をもち、その財政力指数も異なり、行政執行機関の能力も同一ではなく、各自治体の歴史も住民感情も気質も異なっている。

しかし産業活動の活ばつ化、道路交通の発達と自動車の著しい普及にしたがい、社会生活の圏域が従来の区域外にその活動範囲を拡大することとなり、法制上における市町村の区域と社会経済的な諸活動の区域とが一致しなくなっている。

陶磁器の原料たる陶土は、佐賀県塩田町で生産され、生地は長崎県波佐見町でつくられ、焼成は、有田町、波佐見町、伊万里市、佐世保市、嬉野町で行なわれ、生産された商品は、有田町や波佐見町の商人によって売られる。他県や他市町村から原料、燃料、補助材料を仕入れ、または下請外注に出し、中間製品を買い、あるいはまた完成商品を販売している。従業員も広域的に働きに出かけている。また、企業も他の市町村へ進出している。販売商人の活動も広域化し、地域的な連関性が著しく高まっている。

当産地は、まず原料立地によって発生し、生産技術の集積とすぐれた職人集団によって発展し、さらに全国津々浦々にまで販売する有力商人の存在によって勢力を拡大してきた。その産地を布地にたとえれば、陶石業、陶土業、生地業、窯元、赤絵付業、販売商人を縦糸とし、ハマ匣鉢製造業、石膏型製造業、釉薬製造業、転写材料業、印刷業、土瓶つる製造業、窯業機械製造業、段ボール箱・木箱製造業、包装資材製造業、絵具・筆販売業、築窯業等を横糸として織りなす大布地である。一方の成長が原因となって、他方の発展を促進し、そしてまた結果が原因となり、種々の業種の相互関連のもとに、陶磁器業が発達してきた。それぞれの業種は、産地にとっては不可欠の構成要素をなし、いずれが欠けても完全なものとはならない。産業の連関は、規模拡大につれて、地域内部に一層深く根をおろすと同時に行政区域をこえて発達した。

佐賀・長崎両県にまたがる陶磁器の事業所の数は、関連業種も含めて一、一六二社、従業者数一三、八四七人、年間出荷額七四三億円（昭和五六年）にのぼっている。飲食器、玩具置物、装飾品が主力商品をなし、同関連部門を含めると、従業者数一二、三一八人（窯業全体の八九%）を占め、年間出荷額では五六九億円（七七%）にのぼっている。タイルや碍子や耐酸磁器等とは異なって、機械化されえず、手作業に依存する工程、量産化しがたい部門を多く残している飲食器や装飾品は、豊富な労働力の存在に強く規定されており、周辺農村地域へ拡大することとなった。

消費需要の増加を反映しつつ、売上高の増加、利潤率の上昇、原材料の消費量の増大がみられ、一方ではあらゆる物的生産力が完全に稼動するとともに、窯、機械、建物、設備などの資本投下が推進され、他方では原材料や中間製品の下請外注が増加し、地域的に雇用が拡大された。そして社会的分業が地域的分業の様相を呈し、広域化し、地域内部の産業構造に大きな変化がみられた。

昭和五五年の国勢調査によれば、窯業地域の就業人口の割合は高く、人口比では有田町五二・九%、波佐見町五四・九%、生産年齢人口（一五才～六四才）比では八〇・八%、七九・四%、二〇～五九才人口比では九八・四%、九四・三%

図1－1　肥前地域窯業の規模　　昭和56年

事業所 1,162　従業者数13,837人　年間出荷額 743億円

| 飲食器 | | 玩具、置物装飾品 | | タイル製品 | | 電気・工業製品 | | その他窯業 | | 関連産業 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計 | ① 354 | 計 | ① 71 | 計 | ① 5 | 計 | ① 5 | 計 | ① 48 | 計 | ① 679 |
| | ② 8,589 | | ② 778 | | ② 477 | | ② 419 | | ② 623 | | ② 2,951 |
| | ③ 407 | | ③ 50 | | ③ 31 | | ③ 40 | | ③ 103 | | ③ 112 |
| 内訳 | | 内訳 | | 内訳 | | 内訳 | | 内訳 | | 内訳 | |
| 有田町 | | 有田町 | | 有田町 | | 有田町 | | 有田町 | | 生地業 | |
| ① | 87 | ① | 44 | ① | 4 | ① | 3 | ① | 6 | ① | 465 |
| ② | 2,100 | ② | 619 | ② | 402 | ② | 317 | ② | 96 | ② | 1,387 |
| ③ | 104 | ③ | 37 | ③ | 25 | ③ | 19 | ③ | 11 | ③ | 31 |
| 西有田町 | | 西有田町 | | 西有田町 | | 西有田町 | | 伊万里市 | | 陶土業 | |
| ① | 48 | ① | 4 | ① | 1 | ① | 1 | ① | 19 | ① | 61 |
| ② | 592 | ② | 23 | ② | 75 | ② | 80 | ② | 472 | ② | 376 |
| ③ | 27 | ③ | 9 | ③ | 6 | ③ | 6 | ③ | 90 | ③ | 30 |
| 山内町 | | 伊万里市 | | | | 伊万里市 | | 波佐見町 | | 絵付業 | |
| ① | 14 | ① | 23 | | | ① | 1 | ① | 23 | ① | 82 |
| ② | 360 | ② | 136 | | | ② | 22 | ② | 55 | ② | 328 |
| ③ | 21 | ③ | 4 | | | ③ | 15 | ③ | 1.6 | ③ | 7 |
| 伊万里市 | | | | | | | | | | 石膏型業 | |
| ① | 62 | | | | | | | | | ① | 23 |
| ② | 1,258 | | | | | | | | | ② | 198 |
| ③ | 58 | | | | | | | | | ③ | 8 |
| 嬉野町 | | | | | | | | | | 木箱業 | |
| ① | 26 | | | | | | | | | ① | 18 |
| ② | 630 | | | | | | | | | ② | 251 |
| ③ | 22 | | | | | | | | | ③ | 7 |
| 佐世保市三川内町 | | | | | | | | | | ダンボール箱業 | |
| ① | 37 | | | | | | | | | ① | 13 |
| ② | 452 | | | | | | | | | ② | 267 |
| ③ | 21 | | | | | | | | | ③ | 18 |
| 波佐見町 | | | | | | | | | | その他 | |
| ① | 80 | | | | | | | | | ① | 17 |
| ② | 3,197 | | | | | | | | | ② | 144 |
| ③ | 154 | | | | | | | | | ③ | 11 |

（注）①事業所数
②従業者数（人）
③年間出荷額（億円）

（出所）(1)有田町、西有田町、伊万里市、波佐見町は工業統計調査にもとづく市役所・町役場資料。
(2)佐世保市三川内町は、長崎県『三川内陶磁器産地診断報告書』（昭和58年1月）および長崎県窯業試験場「簡易巡廻技術指導調査票集計結果」（昭和57年度）より推計。
(3)山内町は有田町からの企業進出の調査（有田町役場資料）より推計。
(4)川棚町を中心とした窯元は含まれていない。

図１－２　肥前地域陶磁器業の生産・流通　　昭和56年

―― 飲食器及び美術装飾品を中心として ――

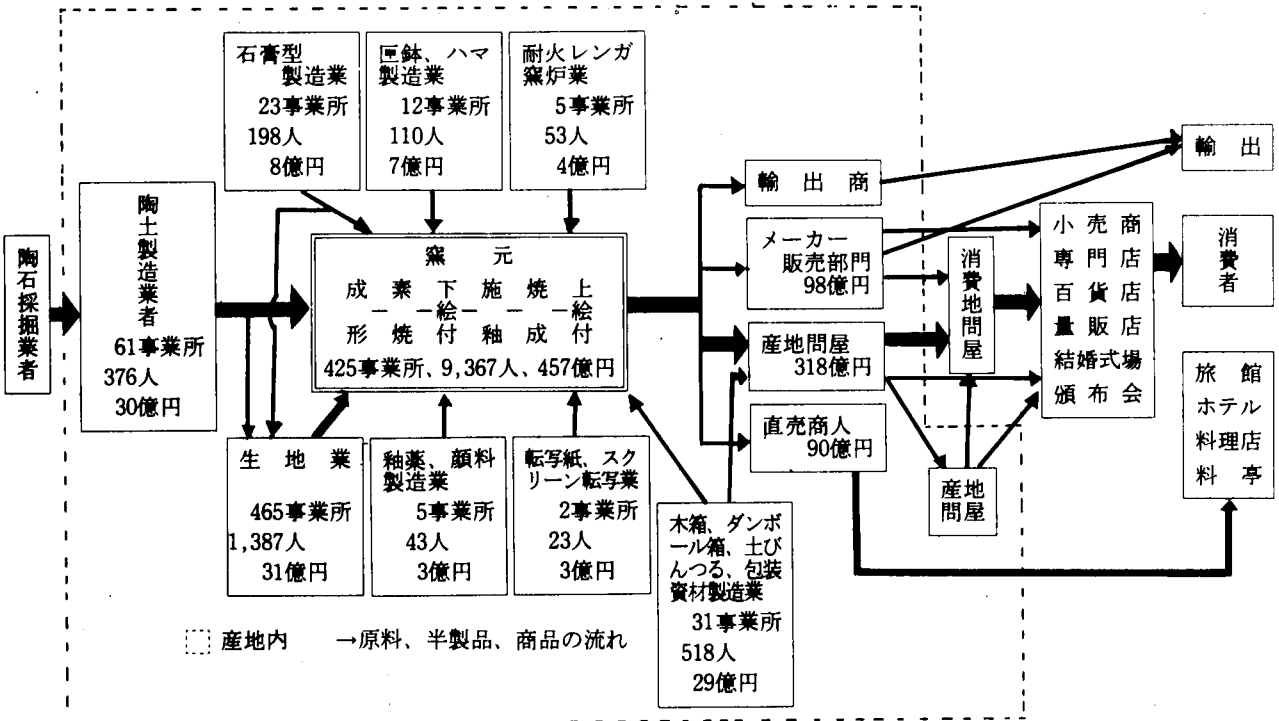


表1－1　有田町・波佐見町の就業構造

| 項目 | 地区 | 昭和55年 有田町 | 昭和55年 波佐見町 |
|---|---|---|---|
| 第一次産業 | 農業 | 112 ( 1.5) | 688 ( 8.1) |
| | 林業 | 3 ( 0.0) | 7 ( 0.1) |
| | 小計 | 115 ( 1.5) | 695 ( 8.2) |
| 第二次産業 | 鉱業 | 2 ( 0.0) | 14 ( 0.2) |
| | 建設業 | 384 ( 5.0) | 621 ( 7.3) |
| | 製造業 | 3,502 ( 45.2) | 4,319 ( 50.7) |
| | 小計 | 3,888 ( 50.2) | 4,954 ( 58.2) |
| 第三次産業 | 卸売・小売業 | 2,275 ( 29.4) | 1,569 ( 18.4) |
| | 金融・保険・不動産業 | 142 ( 1.8) | 90 ( 1.1) |
| | 運輸・通信業 | 255 ( 3.3) | 226 ( 2.7) |
| | 電気・ガス・水道業 | 28 ( 0.4) | 17 ( 0.2) |
| | サービス業 | 855 ( 11.0) | 814 ( 9.6) |
| | 公務 | 185 ( 2.4) | 147 ( 1.7) |
| | 小計 | 3,742 ( 48.3) | 2,866 ( 33.6) |
| 合計 | | 7,745 (100.0) | 8,515 (100.0) |
| 人口 | | 14,643 | 15,498 |
| 就業人口の割合 | | 52.9 | 54.9 |
| 生産年齢人口 | | 9,573 | 10,717 |
| 対就業者割合 | | 80.8 | 79.4 |
| 20～59才人口 | | 7,873 | 8,976 |
| 対就業者割合 | | 98.4 | 94.3 |

（出所）国勢調査より作成。

となっている。

就業者のうち、第一次産業従業者は、有田町一・五%、波佐見町八・二%であって、ほとんど製造業（四五・二%、五〇・七%）であり、さらに卸売業・小売業（二九・四%、一八・四%）である。製造業と商業を合計すると、有田町では七四・六%、波佐見町六九・一%を占めている。また、製造業（工業）従業者のうち、窯業及びその関連産業の従業者の割合は、有田町では九五・二%、波佐見町九四・五%を占めている。出荷額では、それぞれ九一・三%、九二%を占め、製造業の圧倒的多くが窯業及びその関連業である。

また商業に関係しても、従業者の六〇%は、窯業製品の販売に関係しており、さらに年間販売額についていえば、有田

表1－2　有田町・波佐見町の工業の状況　（昭和56年）

| | | 有田町 | | | 波佐見町 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 事業所数 | 従業者数 | 出荷額 | 事業所数 | 従業者数 | 出荷額 |
| | | | 人 | 万円 | | | |
| 合計 | | 283 | 4,411 | 2,561,085 | 661 | 5,493 | 2,382,579 |
| 窯業 | 陶磁器和飲食器 | 85 | 1,908 | 985,734 | 80 | 3,197 | 1,541,509 |
| | 置物 | 45 | 791 | 419,352 | 10 | 52 | 17,778 |
| | 洋食器 | 1 | 19 | 10,550 | | | |
| | 電気用陶磁器 | 3 | 317 | 166,563 | | | |
| | 工業用陶磁器 | | | 113,242 | | | |
| | タイル | 4 | 402 | 257,350 | | | |
| | 陶磁器製台所用品 | 2 | 54 | 25,069 | | | |
| | その他陶磁器 | 2 | 5 | 21,656 | 8 | 19 | 5,235 |
| | 計 | (50.2%)<br>142 | (79.2)<br>3,496 | (78.1)<br>1,999,516 | (14.8)<br>98 | (59.5)<br>3,268 | (65.7)<br>1,564,522 |
| 同関連産業 | 和飲食器生地 | 34 | 85 | 17,494 | 431 | 1,302 | 294,068 |
| | 陶磁器絵付 | 46 | 208 | 45,893 | 32 | 104 | 23,291 |
| | 陶土 | 5 | 34 | 35,266 | 9 | 37 | 25,160 |
| | 石膏製品 | 12 | 48 | 18,415 | 17 | 163 | 65,093 |
| | 釉薬 | 1 | 10 | 12,536 | 1 | 2 | 720 |
| | 耐火レンガ | 2 | 41 | 27,654 | | | |
| | スクリーン転写 | 2 | 23 | 26,675 | | | |
| | 陶磁器顔料 | 4 | 33 | 16,932 | | | |
| | 木箱 | 9 | 101 | 58,701 | 9 | 150 | 102,515 |
| | ダンボール箱 | 7 | 109 | 63,891 | 4 | 133 | 103,100 |
| | 窯炉 | 3 | 12 | 13,870 | | | |
| | 土びんつる | | | | 7 | 29 | 13,560 |
| | 計 | (44.2)<br>125 | (16.0)<br>704 | (13.2)<br>337,327 | (77.2)<br>510 | (35.0)<br>1,920 | (26.3)<br>627,507 |
| 非窯業その他 | | ( 5.6)<br>16 | ( 4.8)<br>211 | ( 8.7)<br>224,242 | ( 8.0)<br>53 | ( 5.5)<br>305 | ( 8.0)<br>190,550 |

（出所）工業統計調査、両町役場資料より作成。

表1－3　有田町、波佐見町商業に占める窯業の地位　(57年)

| | | 有田町 | | | | 波佐見町 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 56年商業 | うち窯業 | 窯業/商業 | 51年の割合 | 56年商業 | うち窯業 | 窯業/商業 | 51年の割合 |
| 合計 | 商店数 | 586 | 262 | 44.7 | 39.6 | 288 | 62 | 21.5% | 22.7% |
| | 従業者数 | 2,467 | 1,471 | 59.6 | 58.3 | 1,657 | 999 | 60.3 | 62.9 |
| | 販売額 | 363 | 237 | 65.3 | 61.3 | 307 | 229 | 74.6 | 77.7 |
| 卸売業 | 商店数 | 119 | 91 | 76.5 | 72.9 | 61 | 46 | 75.4 | 86.3 |
| | 従業者数 | 908 | 741 | 81.6 | 76.9 | 1,036 | 951 | 91.8 | 96.5 |
| | 販売額 | 181 | 156 | 86.2 | 75.9 | 239 | 226 | 94.6 | 97.8 |
| 小売業 | 商店数 | 467 | 171 | 36.6 | 33.6 | 227 | 16 | 7.0 | 4.9 |
| | 従業者数 | 1,559 | 730 | 46.8 | 48.2 | 621 | 48 | 7.7 | 5.1 |
| | 販売額 | 182 | 81 | 44.5 | 47.3 | 67 | 3 | 4.5 | 4.9 |

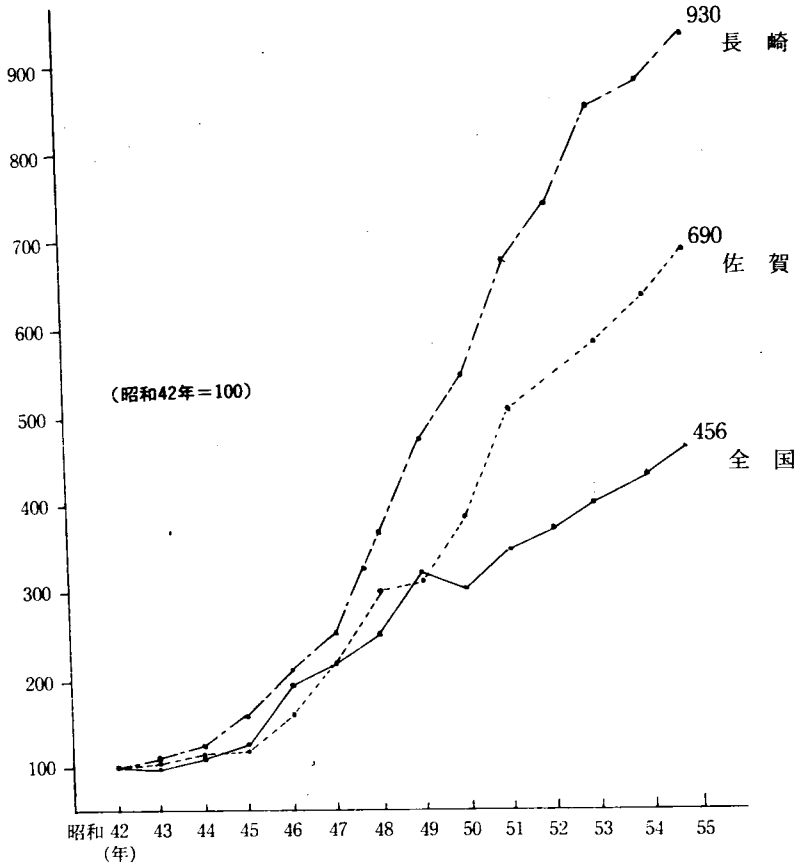
(出所) 商業統計調査、役場資料より作成。

町では六五・三%、波佐見町では七四・六%を窯業が占めている。両町の従業者——その人口に対する割合は高いが——のほとんどが窯業に従事し、窯業が産地経済のすべてであるから、窯業の発展、成長とともに地域が成長し、それの衰退とともに地域経済も没落する。地域は窯業とともに生きている。だが窯業の発展は、内包的にも外延的にも地域構造を変化させたのである。その変化は高度経済成長期のみならず、その後の不況＝停滞期にもみられた。それは高度経済成長は終結したものの、その余韻は続いたのである。

肥前地域の窯業産地も、いわゆる第一次オイルショック及び第二次オイルショックにより、深刻なる破局を経験した。とくに四九～五二年、五五～七年には、手形の不渡りに端を発し、企業倒産が発生し、先行き不安が支配した。企業間や産地間の競争や格差の拡大が目立ち、販売高や利益率の減少、企業の系列化、流通費用の削減、従業者数の減少がみられた。成長率も鈍化し、昭和四三～九年春までのめざましい経済成長はみられない。

しかしながら、大都市市場まで遠距離であり、かつ交通の便が悪いため、経済成長の開始の時期が遅れたこともあって、出荷額でみれば、全国平均よりもはるかに高い成長率を記録している。昭和四

図１－３　全国・佐賀県・長崎県における和飲食器出荷額の動向




（出所）通産大臣官房調査統計部編『工業統計表（品目編）』
大蔵省印刷局、各年度より作成。
但し、名古屋学院大学『瀬戸地域陶磁器等の現況と今後の
の方向』（昭和58年１月）、図ＸＩＶを補完。

単位：事業所・百万円・人・％

| 昭和56年 | | | | | 伸び率 56年／51年 (%) | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業所数 | 年間出荷額 | 従業者数 | 1事業所当りの年間出荷額 | 1事業所当りの従業者数 | 事業所数 | 年間出荷額 | 従業者数 | 1事業所当りの年間出荷額 | 1事業所当りの従業者数 |
| 85 ( 59.9) | 9,857 ( 49.3) | 1,908 ( 54.6) | 116.0 | 22.4 | 118 | 159 | 90 | 135 | 76 |
| 45 ( 31.7) | 4,194 ( 21.0) | 791 ( 22.6) | 93.2 | 17.6 | 145 | 188 | 173 | 100 | 120 |
| 3 ( 2.1) | 1,666 ( 8.3) | 317 ( 9.1) | 555.3 | 105.6 | 60 | 153 | 77 | 256 | 128 |
| — | 1,132 ( 5.7) | — | — | — | — | 84 | — | — | — |
| 4 ( 2.8) | 2,574 ( 12.9) | 402 ( 11.5) | 643.5 | 100.5 | 100 | 146 | 64 | 146 | 64 |
| 5 ( 3.5) | 573 ( 2.9) | 78 ( 2.2) | 114.6 | 15.6 | — | — | — | — | — |
| 142 (100.0) | 19,996 (100.0) | 3,496 (100.0) | 140.8 | 24.6 | 123 | 158 | 96 | 127 | 78 |
| 5 ( 5.2) | 352 ( 30.1) | 34 ( 30.1) | 70.4 | 6.8 | 56 | 54 | 44 | 98 | 79 |
| 34 ( 35.1) | 175 ( 15.0) | 85 ( 7.3) | 5.1 | 2.5 | 94 | 119 | 83 | 124 | 89 |
| 46 ( 47.4) | 459 ( 39.2) | 208 ( 17.8) | 10.0 | 4.5 | 85 | 60 | 49 | 71 | 58 |
| 12 ( 12.4) | 184 ( 15.7) | 48 ( 4.1) | 15.3 | 4.0 | 120 | 214 | 145 | 178 | 93 |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 97 (100.0) | 1,170 (100.0) | 375 (100.0) | 12.1 | 3.9 | 86 | 63 | 54 | 73 | 63 |
| 239 | 21,166 | 3,871 | 88.6 | 16.2 | 105 | 146 | 89 | 139 | 85 |
| 80 ( 81.6) | 15,415 ( 98.5) | 3,197 ( 97.8) | 197.7 | 39.9 | 123 | 143 | 98 | 116 | 79 |
| 10 ( 10.2) | 177 ( 1.2) | 52 ( 1.6) | 17.7 | 5.2 | 200 | 177 | 108 | 89 | 54 |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 ( 8.2) | 52 ( 0.3) | 19 ( 0.6) | 6.5 | 2.4 | 160 | 37 | 45 | 23 | 29 |
| 98 (100.0) | 15,644 (100.0) | 3,268 (100.0) | 159.6 | 33.4 | 131 | 141 | 97 | 108 | 75 |
| 9 ( 1.8) | 251 ( 5.9) | 37 ( 2.3) | 27.9 | 4.1 | 100 | 152 | 116 | 152 | 114 |
| 431 ( 86.9) | 2,940 ( 69.9) | 1,302 ( 79.5) | 6.8 | 3.0 | 105 | 145 | 104 | 139 | 97 |
| 32 ( 6.5) | 232 ( 5.5) | 104 ( 6.4) | 7.3 | 3.3 | 188 | 341 | 189 | 183 | 103 |
| 17 ( 3.4) | 650 ( 15.5) | 163 ( 10.0) | 38.2 | 9.6 | 121 | 166 | 113 | 136 | 93 |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 ( 1.4) | 135 ( 3.2) | 29 ( 1.8) | 19.3 | 4.1 | 117 | 314 | 138 | 268 | 117 |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 496 (100.0) | 4,208 (100.0) | 1,635 (100.0) | 8.5 | 3.3 | 109 | 156 | 108 | 144 | 100 |
| 594 | 19,852 | 4,903 | 33.4 | 8.3 | 112 | 144 | 101 | 129 | 9 90 |

2．（ ）内は構成比を示す。

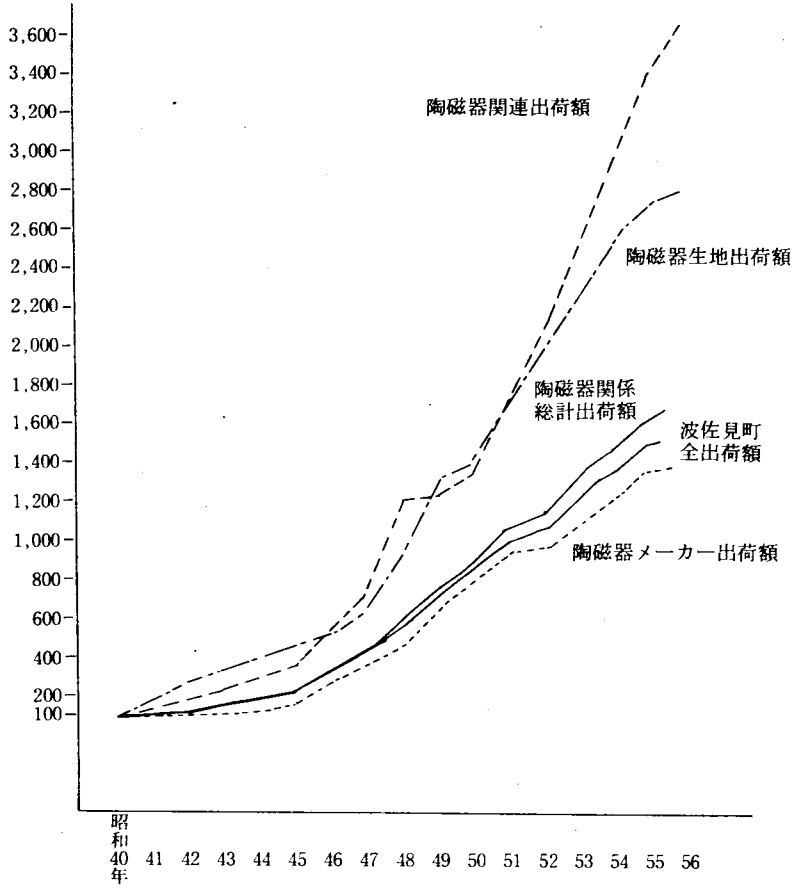
（出所）「工業統計調査」役場資料より作成。

表1－4　有田・波佐見両町における陶磁器・同関連製造業の状況

| 地区 | 業種 | | 項目 | 昭和51年 事業所数 | 年間出荷額 | 従業者数 | 1事業所当りの年間出荷額 | 一事業所当りの従業者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有田町 | 陶磁器製造 | 和飲食器 | | 72 ( 62.6) | 6,216 ( 49.2) | 2,121 ( 58.3) | 86.3 | 29.5 |
| | | 玩具・置物・装飾品 | | 31 ( 27.0) | 2,225 ( 17.6) | 455 ( 12.5) | 71.8 | 14.7 |
| | | 電気用品 | | 5 ( 4.3) | 1,087 ( 8.6) | 412 ( 11.3) | 217.4 | 82.4 |
| | | 工業用品 | | 3 ( 2.6) | 1,348 ( 10.7) | 25 ( 0.7) | 449.3 | 8.3 |
| | | タイル | | 4 ( 3.5) | 1,760 ( 13.9) | 626 ( 17.2) | 440.0 | 156.5 |
| | | その他 | | － | － | － | － | － |
| | | 小計 | | 115 (100.0) | 12,636 (100.0) | 3,639 (100.0) | 109.9 | 31.6 |
| | 同関連製造 | 陶磁器原料(製土) | | 9 ( 8.0) | 647 ( 34.6) | 77 ( 11.1) | 71.9 | 8.6 |
| | | 生地 | | 36 ( 31.9) | 147 ( 7.9) | 102 ( 14.7) | 4.1 | 2.8 |
| | | 絵付加工 | | 54 ( 47.8) | 761 ( 40.7) | 423 ( 60.9) | 14.1 | 7.8 |
| | | 石膏型 | | 10 ( 8.8) | 86 ( 4.6) | 43 (6 6.2) | 8.6 | 4.3 |
| | | 匣鉢 | | 1 ( 0.9) | 214 ( 11.5) | 33 ( 4.7) | 214.0 | 33.0 |
| | | 土瓶のツル | | － | － | － | － | － |
| | | タイル紙貼 | | 3 ( 2.6) | 14 ( 0.7) | 17 ( 2.4) | 4.7 | 5.7 |
| | | 小計 | | 113 (100.0) | 1,869 (100.0) | 695 (100.0) | 16.5 | 6.2 |
| | 合計 | | | 228 | 14,505 | 4,334 | 63.6 | 19.0 |
| 波佐見町 | 陶磁器製造 | 和飲食器 | | 65 ( 86.6) | 10,817 ( 97.8) | 3,271 ( 97.3) | 166.4 | 50.3 |
| | | 玩具・置物・装飾品 | | 5 ( 6.7) | 100 ( 0.9) | 48 ( 1.4) | 20.0 | 9.6 |
| | | 電気用品 | | － | － | － | － | － |
| | | 工業用品 | | － | － | － | － | － |
| | | タイル | | － | － | － | － | － |
| | | その他 | | 5 ( 6.7) | 141 ( 1.3) | 42 ( 1.3) | 28.2 | 8.4 |
| | | 小計 | | 75 (100.0) | 11,058 (100.0) | 3,361 (100.0) | 147.4 | 44.8 |
| | 同関連製造 | 陶磁器原料(製土) | | 9 ( 2.0) | 165 ( 6.1) | 32 ( 2.1) | 18.3 | 3.6 |
| | | 生地 | | 411 ( 89.9) | 2,022 ( 75.2) | 1,255 ( 83.3) | 4.9 | 3.1 |
| | | 絵付加工 | | 17 ( 3.7) | 68 ( 2.5) | 55 ( 3.6) | 4.0 | 3.2 |
| | | 石膏型 | | 14 ( 3.1) | 392 ( 14.6) | 144 ( 9.6) | 28.0 | 10.3 |
| | | 匣鉢 | | － | － | － | － | － |
| | | 土瓶のツル | | 6 ( 1.3) | 43 ( 1.6) | 21 ( 1.4) | 7.2 | 3.5 |
| | | タイル紙貼 | | － | － | － | － | － |
| | | 小計 | | 457 (100.0) | 2,690 (100.0) | 1,507 (100.0) | 5.9 | 3.3 |
| | 合計 | | | 532 | 13,748 | 4,868 | 25.8 | 9.2 |

（注）1．陶磁器製造には博多人形を含めていない。また、陶磁器関連製造には耐火レンガ、築窯炉、顔料、釉薬、スクリーン転写、窯業機械、段ボール箱、木箱を含めていない。

図１－４　波佐見町工業出荷額の指数の推移




（出所）工業統計調査
肥前波佐見焼振興会『波佐見町の産業構造の変化と町政振興の方向』（昭和56年８月）

表1－5　有田町純生産額の推移

| | 昭和50年 | | 55年 | | 増大率 55／50 | 年平均成長率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| | 億円 | % | 億円 | % | 倍 | % |
| 純生産額合計 | 188.23 | 100.0 | 303.72 | 100.0 | 1.67 | 9.0 |
| 第1次産業 | 3.00 | 1.7 | 2.07 | 0.7 | 0.68 | −6.0 |
| 農業 | 1.76 | 1.0 | 1.52 | 0.5 | 0.84 | −3.0 |
| 第2次産業 | 96.28 | 55.4 | 178.64 | 58.8 | 1.77 | 10.0 |
| 建設業 | 8.45 | 5.9 | 17.50 | 5.8 | 1.61 | 8.7 |
| 製造業 | 87.52 | 49.3 | 160.79 | 53.9 | 1.79 | 10.2 |
| 第3次産業 | 88.95 | 46.7 | 137.04 | 45.1 | 1.61 | 8.3 |
| 卸売・小売業 | 29.99 | 21.2 | 69.96 | 23.0 | 1.81 | 15.0 |
| 金融、保険不動産業 | 13.86 | 7.6 | 18.57 | 6.1 | 1.34 | 5.0 |
| サービス業 | 24.29 | 11.2 | 32.97 | 10.9 | 1.61 | 8.7 |

（出所）市町村民所得統計より作成。

二年の和飲食器の出荷額を一〇〇とすれば、全国平均の増大率は四・六倍であるのに、佐賀県のそれは六・九倍、長崎県の方は九・三倍となっている。経済成長率は鈍化したものの、年間出荷額は着実に増大したのである。

有田町における純生産は、昭和五〇年から五五年にかけて、名目、一八二億円から三〇四億円（一六七%）となり、年平均成長率は九・〇%となっている。とりわけ製造業（ほとんど窯業）の年平均成長率は一〇・二%、卸・小売業（三分二は窯業）のそれは一五・〇%である。製造業と卸売・小売業の所得構成比は、それぞれ五三・九%、二三・〇%を占め、合計すれば七六・九%を占めている。

また町民所得の分配でみると、五五年度のそれは二四一億円であるが、そのうち雇用者所得（六二%〔五年間の年平均成長率九・〇%〕）と企業所得（二九・二%〔八・七%〕）とでほとんどを占め、農林水産業は全体の〇・五%を占めるにすぎず、地域経済は窯業の発展に大きく影響を受けている。

昭和四九年以後の日本及び世界経済の循環的・構造的不況の中で、全国の他産地や他業種と同様に、需要の停滞、取引受注の小ロット化、製造経費の上昇、競争の激化、企業間格差、利潤率の低下は避けられなかった。しかし他方では、経済的な危機状況をはらみつつ、年間販売額は着実に増大してゆくのだが、それをささえるだけの地域構造の基盤があったのである。それこそ農村の余剰労働力を吸引して成長した地域的な社会的分業体制ではなかろうかと考えるものである。

## 二　有田・波佐見両町の窯業の成長条件

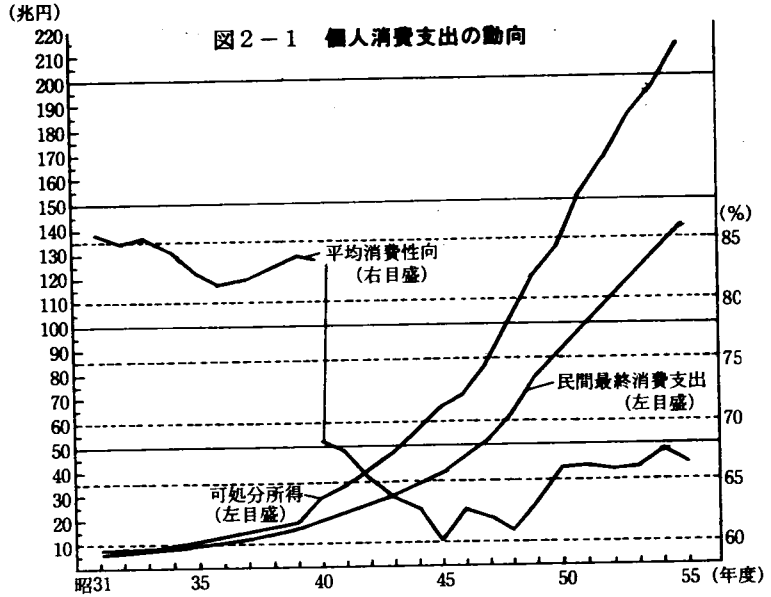
肥前地域の窯業が、交通の不便、資本蓄積の不利にもかかわらず、高度に分業化し、多様化した産業構造の中で、比較的安定した地位を占めるようになったのは、「伝統と秘法」という産地の特殊的にすぐれた条件、とくに職人集団、技術の集積と進歩、販売商人の活躍、社会的分業のほかに、農村の余剰労働力を広範囲にわたって吸引し、各種産業界の間隙をぬって成長してきたからであるが、それをささえたのはまず市場の拡大であった。主に地域の人々の社会的需要を充足していた地場産業が、突如として開ける販売市場によって、新製品開発の関心と企業心の覚醒が刺激され、焼物業の生産、販売、組織および伝統が有効かつ確実に向上させられた。販売市場はつぎのような諸要因によって急激に拡大されたのである。

### 1　所得水準の上昇

昭和四三年を起点とする地場産業の高度経済成長は、所得水準の上昇、とりわけ一人当り収入のみならず就業人口の増加により一世帯当りの収入増加によってもたらされた。その結果として、狭隘なる販売市場を対象とした手工業にもとづく小生産者が多数の勤労者の収入を市場とする製造業者に転化した。

まず所得構造の変化を、分配国民所得（新ＳＮＡベース）でみれば、雇用者所得は、昭和三十六年度においては全所得の五〇・五％を占めていたが、四一年度には五三・九％、四六年度五七・九％、五一年度六六・八％となり、五五年度六

図2－1　個人消費支出の動向




(注) 39年度以前は旧国民所得統計ベース、40年度以降は新SNAベース（50年基準）。

(出所) 大蔵省大臣官房調査企画課編『昭和30年代以降の財政金融政策の足どり』財経詳報社、昭和57年。

七・四%を占めている。それに対応して需要構造の変化も国民総支出のうち民間最終消費支出が肥大化傾向を示している。昭和三六年における民間最終消費支出の割合は、五三・〇%であったが、四一年度五七・六%、四六年度五三・七%、五一年度五七・五%、五五年度五八・〇%を占めている。分配所得における雇用者所得の構成比を高めたのは、賃金水準の上昇と雇用者所得の増加であったが、それは個人消費の増加となった。昭和四〇年度名目民間最終消費支出は一八・六兆円であったが、四四年度三四・五兆円、四八年度六三兆円、五二年度一一〇兆円、五五年度一四二兆円となり、一五年間に七・六倍となっている。物価の上昇率を差引いた昭和四五年ベースの実質的な個人消費支出によれば、四〇年度二三兆円、五五年度六四兆円となり、一五年間に二・八倍となっている。陶磁器は主

に個人の所得と交換されたので、個人所得の増大を反映しての消費支出の急増は、消費の多様化、個性化となって、相対的に高級品を生産している陶磁器の需要を著しく増加させた。

2　新市場の拡大

(ア)婚姻件数の増加、核家族化による市場の拡大

昭和三〇年における婚姻件数は、七一万組あったが、年々増加し、四一年には九四万組となり、四七年にはピークの一一〇万組に達した。昭和三〇年と比較すれば、五五%増であり、それにともなって、核家族化＝世帯数が急増し、ギフト商品をはじめ、新市場が形成された。素材、品質、価格、デザイン面で相対的に高い評価を受けていた有田焼産地は、市場の拡大には有利となった。

(イ)新設住宅着工数の増加

婚姻件数の増加が核家族化となって登場したために、住宅需要は急増した。貸室、貸家を中心としていた需要は、一だんと高級化して、マンションや一戸建住宅となり、量的のみならず質的にも急増した。

年間の住宅建設戸数は、昭和三〇年度には三五万戸であったが、四〇年度には八五万戸、四七年度には一八五万戸となった。四九年度は一時的に落ちこんだが、五〇～四年度には、年平均一五〇万戸の新設住宅戸数があった。もしかりに、新しい住宅建設にともなって、茶器セット一揃を購入したとすれば、年間一五〇万組売れることとなる。

新設住宅建設の増加が、贈答用として、美術品、贈答用品の需要を、家庭用品としては日常生活品の需要を喚起した。新しい住まいには新しい陶磁器が必要となり、陶磁器産地の市場が拡大された。

(ウ)サービス産業の急増と規模拡大

昭和四〇年代の後半には、旅館、ホテル、料亭、料理店、結婚式場等サービス産業の設備投資が増加し、量的に規模が

拡大したのみならず、質的にも水準の高いものが目立ってあらわれた。全体に豪華となり、質的な多様性と高級化が目立った。陶磁器は日常生活用品としてだけでなく、営業用品として重要な地位を占めた。産地における直売商人の精力的な活躍も加わって、この面で産地の市場が著しく拡大されたのである。

### 3　交通の発達

肥前地域の陶磁器は、地域の需要のみならず、日本全国の、さらにヨーロッパ市場の需要を充足して、伊万里焼として高い評価を受けてきた。それは、伊万里港からの船舶輸送に依存してきたからである。明治二〇年代に佐世保線の開通によって、有田駅から鉄道により商品が全国に売られ、有田町の商人が勢力をもつにいたり、伊万里焼から有田焼とよばれることとなった。ところで昭和四〇年代に入ると、鉄道の輸送に代わってトラック輸送が勢力をもつにいたり、大都市はもちろん、遠隔地市場が開けた。リュックサックに見本を詰め込んで歩いた時代から自動車の時代へ、さらにカタログ販売への変化にともなって、市場は突如として拡大してゆくのであるが、交通の発達は、遠隔地商業の発展の重要な契機となり、商業活動全体に急激な変化をもたらした。交通条件の変化によって、商品取引の急速かつめざましい拡充、製造業の躍進、機械技術の導入、地域内部における社会的分業の発達が促進された。この場合に注目されねばならないことは、陶磁器の著しい需要増加のために労働生産性が向上し、商品価値が低下しているにもかかわらず、商品価格が一定水準で維持されてきたので、陶磁器関連業、とくに、販売業者の利潤が、交通の発達によって広範囲にわたって保証されたという事実である。

昭和四〇年ごろには、窯元の出荷価格四〇〇円の商品が百貨店や小売店では、一、〇〇〇円で販売されていたが、今日では、窯元のそれは三〇〇円で出荷され、一、〇〇〇円で販売されているように、産地問屋、消費地問屋、小売店での流通段階における粗利潤が大きくなり、そのために有田焼の取引の積極的な拡大が商人によって促進され、交通の発達によ

って遠隔地市場に拡大されたのである。

4　産地構造の変化

絶対的な優位をもっていた瀬戸、美濃地域の陶磁器市場の中で、有田焼が量的に拡大してゆくためには、まとまった商品量の生産と消費者ニーズにこたえたデザイン、品質及び価格の商品の供給が必要であった。昭和四〇年代の中ごろから、産地はつぎのようなシステムを確立してきた。①機械化による生産基盤の拡充と社会的分業による補完体制にもとづく量産及び多品種生産体制の樹立、②商人の急速な成長にともなう販路の拡大、③資本の蓄積の推進であった。

ここでは紙幅の関係もあるので、生産の問題にかぎってとりあげることとするが、まず地場産業における機械の導入がいかなる意味をもったかについてふれておこう。

焼物業界の技術革新の時期は、技術の基軸をなす焼成方法の変化によって大きく二つに区別できる。第一は、明治中期からはじまった薪窯から石炭窯への転換の時期、第二は昭和三五年以後の石炭窯や薪窯から重油窯やガス窯への転換の時期である。

第二期はさらに三五～三九年と四二年以後とは性格が異なる。前半では〔三五～三九年〕重油窯が採用され、機械ロクロ、真空上練機、泥漿撹伴機等生産能力の拡大、規模拡充の投資が行なわれた。ところで後半〔四二年以後〕では昭和四〇年の景気後退、金融引締＝資金繰りの困難、さらに労働力不足＝賃金高騰を背景として、設備投資は合理化投資の様相を示した。重油窯の時代は昭和三五年から四二年までの七年間であって、四三年からはガス窯が本格化する。上絵付には電気窯が用いられるようになった。石炭窯から重油窯に、さらにガス窯への転換は、産地の構造変化を著しく促進した。

第一、機械化の促進。薪窯や石炭窯の時代には、月に二～三度の焼成が行なわれていたが、重油窯の時代には、月に五～六回、シャットル窯では一〇～一二回、トンネル窯では毎日一回の焼成が可能となった。ガス窯の導入によって窯の回

転が増加し、拡大した生産能力に対応して商品が流れ、資本が循環してゆくためには、生産資本および流通資本の円滑なる循環と回転が重要な意味をもつ。それは生産期間と流通期間の統一だけでなく、生産期間も労働期間と等しくなり、回転それ自体の円滑なる循環と増加が問題となった。生産工程全体が一だんと機械化、合理化され、商品の品質の均一化、コストダウンがはかられただけでなく、商品の生産期間それ自体が短縮化された。

窯の回転が増加し、毎日または一日おきに焼成が行なわれると、蹴ロクロに代って機械ロクロの採用、さらに一時間に三〇〇～四〇〇枚の皿の製造の可能な自動ロクロの採用が促進された。まず生地が安定的に供給される必要が生じたが、生地工程の量産化、機械化は、また陶土工程の変革をもたらした。量産化するためには、均一の陶土が比較的安価に供給される必要があった。天草陶石は石英組面岩の熱変成岩であり、硬質の原料であるから、物理的、化学的性質の上から、良質の陶土の生産には、トロンミルは適さない。トロンミルによる粉砕は陶土の生産上能率的であっても、よい原料が供給できない以上、スタンパー及びそれ以外の生産工程の分野における合理化がすすめられた。すなわち、クラッシャー、スタンパー、水槽、フィルタープレス、真空土練機等の大型機械や装置の採用がそれであった。これによって、品質の安定した良質の陶土が相対的に安価に供給されるようになり、この条件のもとで自動成形機や自動鋳込機の採用が可能となった。陶土及び生地生産部門の安定化と量産化とが製品の歩留りを向上させ、焼成窯の規模拡大の条件となった。

原料や生地部門が安定的に供給され、窯の規模も拡大し、回転速度が高まると、工場内部においては、生産工程が円滑に流れてゆくためにコンベアーが導入された。規則的な生産により施釉工、絵付工、焼成工程の作業能率が向上し、それとともに婦女子の職場への進出が可能となった。というのは作業がくりかえされ、単純化されたからである。

有田焼産地における機械の採用に関して目立ったことは、まず、生産能力を目的とした投資と合理化を目的とした投資とが同時並行的にすすみ、短期間に集中したことである。当産地は、生産技術が手作業に依存し、生産性が低かったうえ

に、問屋資本の支配が強固であったので、自己資本の蓄積を行なう経済的余裕をもたず、機械化に立遅れてきたのである。かつてはいわゆる問屋商人は商取引と密接な関連性をもって金融業を営んでいた。問屋の金融の多くは運転資金であった。その場合に、現実の貨幣を貸付けるという方法よりも、原材料の形態で貸付けられるか、または生産された商品が一括して買い上げられるか、金融は、商品取引と結びついていた。もちろん手形割引や直接前貸もあったが、商品の一括買い上げによる金融に比べれば比重は低かった。商人は販売業者であると同時に金融業者でもあった。商品の売買と結びついた金融機能は、問屋資本の支配の重要な基礎であった。

ところで昭和三〇年代に入ると、瀬戸、美濃地区などの東部の産地では焼成窯を中心とする技術導入がさかんに行なわれるようになり、他産地との競争上、当業界でも新鋭技術の導入をはかろうとする動きが芽生えた。しかしこのような設備近代化の時代的要請が生じても、窯元自ら自己資本でもってする投資を行なう経済力をもたなかったし、有田焼の規模も小さく、経営自体も安定性を欠いていたので、民間金融機関の貸付けは一般化するにはいたらなかった。また商人の金融も長期にわたる設備資金ではなく、短期の運転資金であったから、設備投資に向かなかった。長期手形が振出され、そのため、手形割引の需要が強く、利子率は高かったから、長期間の借入需要にたいして貨幣資本の供給を欠いていた。

しかしながら、石炭窯から重油窯への転換は焦眉の課題となったが、この焼成窯の変革には、長期にわたる低利の巨額の資本が必要であった。この要請にこたえて登場したのが政府の設備近代化資金であった。有田焼産地の製造業にあっては、中小企業近代化促進法の指定業種として中小企業近代化資金助成法にもとづいて長期低利の貸付けを受け、さらに政府系金融機関や民間金融機関からの長期借入金で補完して、設備投資と経営規模の拡大を図ってきたのである。

有田町および波佐見町における設備近代化資金の貸付対象金額は、昭和三五～五七年の間に一二億三千万円に達するが、そのうち四四～八年の五年間に四・九億円（三九・八%）にのぼっている。また、昭和三五～四二年まで重油窯への投資

表２－１　設備近代化資金等の貸付状況

（万円）

| | 35 ～ 43 年 | | 44 ～ 48 年 | | 49 ～ 57 年 | | 合 計 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 有田町 | 波佐見町 | 有田町 | 波佐見町 | 有田町 | 波佐見町 | 有田町 | 波佐見町 | 計 | 構成比 |
| 重油窯 | 8,130 | 3,035 | 2,771 | 639 | 522 | 535 | 11,423 | 4,209 | 15,632 | 12.7 |
| シャットル窯 | 570 | 1,501 | 2,420 | | | | 2,990 | 1,501 | 4,491 | 3.6 |
| トンネル窯 | 2,561 | 3,479 | | 1,021 | 2,500 | 4,498 | 5,061 | 8,998 | 14,059 | 11.4 |
| 電気窯 | 125 | 60 | 12 | 24 | 214 | 117 | 351 | 201 | 552 | 0.4 |
| ガス窯 | 716 | | 15,002 | 13,530 | 10,148 | 10,198 | 25,865 | 23,728 | 49,593 | 40.2 |
| 真空土練機 | 375 | 100 | 1,353 | 86 | 1,243 | | 2,971 | 186 | 3,157 | 2.6 |
| 成形機 | 1,970 | 164 | 2,873 | 559 | 2,530 | 272 | 7,373 | 995 | 8,368 | 6.8 |
| 乾燥機 | 418 | 701 | 21 | 1,700 | 141 | 304 | 580 | 2,705 | 3,285 | 2.7 |
| コンベアー | 1,041 | 398 | 1,363 | 819 | 879 | 368 | 3,283 | 1,585 | 4,868 | 3.9 |
| ミル | 167 | | 1,044 | | 3,348 | | 4,559 | | 4,559 | 3.7 |
| クラッシャー | 79 | | 145 | 279 | 100 | 1,161 | 324 | 1,440 | 1,764 | 1.4 |
| その他 | 692 | 693 | 2,534 | 325 | 5,274 | 3,590 | 8,501 | 4,608 | 13,109 | 10.6 |
| 計 | 16,845 | 10,131 | 29,537 | 18,983 | 26,898 | 21,043 | 73,280 | 50,157 | 123,437 | 100.0 |
| 構成比 | 23.0 | 20.2 | 40.3 | 37.8 | 36.7 | 42.0 | 100.0 | 100.0 | | |

（出所）佐賀県経営指導課及び長崎県中小企業総合指導センター資料より作成。

が集中し、四三～八年にはガス窯への投資が行なわれた。窯の変革によって産地の経済的基盤が確立することになった。

産地における機械の採用の第二の特徴は、設備機械のほとんどが窯に集中したことである。つまり貸付対象総額一二・三億円中八・四億円（六八・二%）は焼成窯に向けられた。重油窯、シャットル窯、トンネル窯、電気窯、ガス窯への投資が集中的に行なわれ、商品の生産能力の向上と品質の均一化がはかられた。

第三の特徴は、短期間に集中的に投資が行なわれたが、その必要資本は借入金にほぼ全面的に依存したことである。設備投資のための金融は、まず設備近代化資金で半額をまかない、必要資本額に達しない額を、中小企業金融公庫、商工中金、国民金融公庫等政府系金融機関から借入れている。また波佐見地区にみられるように、農家が生地業を営みつつ窯元に転じる場合には、土地や家屋を担保に入れ農家は農協から貨幣資本を借入れた。それでも不足する場合には農家は、民間金融機関の融資を仰いだのである。

自己資本の乏しい地盤の上に巨額の設備投資を行なったから、各種の準備金、引当金も窯や機械や建物に投下され、商品売買に必要な貨幣は手形で決済された。そのため賃金や満期手形の支払のための貨幣資本は受取り手形の割引きに依存した。受取手形は数日のうちに割引かれ、支払に充当された。このように金融的に脆弱な基盤の上に規模の拡大がはかられた。

以上のような借入金に依存した集中的な焼成技術の変革は新たな問題を発生させた。まずは生産能力の拡大に対応しての販売商人の強化が必要となったし、借入れ金の返済のために量産化の道を歩まねばならず、そのために景気変動の影響を強く受けるという危険をたえずはらむようになったということ、これである。

しかしながら、景気変動があっても深刻さが少なかったのは市場条件がよかったからである。めぐまれた市場条件のもとで、着実に生産高を拡大し産地基盤を確立してきた。知名度は高いが小規模の地方産地からわが国の二大産地の一つに

表2－2　波佐見焼産地年度別品種別生産割合　（単位：万円、％）

| | 43年度 | | 48年度 | | 53年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 茶碗類 | 57,600 | 31.5 | 163,618 | 25.3 | 339,873 | 24.2 |
| 土瓶類 | 79,030 | 43.2 | 171,474 | 26.5 | 266,194 | 19.0 |
| 湯呑類 | － | － | 135,455 | 20.9 | 244,882 | 17.5 |
| 皿類 | 11,850 | 6.2 | 49,941 | 7.7 | 265,880 | 19.0 |
| 丼類 | 9,440 | 5.2 | 43,061 | 6.6 | 109,940 | 7.8 |
| 酒器類 | 8,880 | 4.8 | 32,879 | 5.1 | 52,102 | 3.7 |
| 割烹食器 | 10,610 | 5.8 | 17,374 | 2.7 | 43,230 | 3.1 |
| 装飾品類 | 2,430 | 1.3 | 23,345 | 3.6 | 41,396 | 2.9 |
| その他 | 3,070 | 1.7 | 10,770 | 1.7 | 39,847 | 2.8 |
| 合計 | 182,910 | 100.0 | 647,917 | 100.0 | 1,403,344 | 100.0 |
| 伸び率 | 100.0 | | 354.2 | | 767.2 | |

（注）茶碗類……茶漬、蓋付飯碗、汁碗、蒸し茶碗
土瓶類……土瓶、急須類、醤油さし等
湯呑類……コップ、湯呑等
皿　類……皿、肉皿、刺身皿、焼魚皿、天ぷら皿
丼　類……丼類、小丼、蓋丼、中付、向付
酒器類……酒器類
割烹食器……蓋物、平蓋、珍味入、鯛茶碗、蒸碗、重箱
装飾品類……花瓶置物、壁掛、喫煙具、箸置、シクロス、装身具
その他……コーヒーセット、洋皿、火鉢、鉢

（出所）長崎県『波佐見地区陶磁器産地診断報告書』（昭和44年３月）
同　『波佐見焼産地診断報告書』（昭和50年３月）
同　『波佐見焼産地診断報告書』（昭和50年９月）

成長してきた。

地元の工業製品（ほとんどが陶磁器で占められているが）の年間出荷額の推移をみると、有田町においては、昭和三五年一九億円、四〇年四六億円、五〇年一五〇億円、五六年二五六億円となり、三五年と比較すれば五六年には一三・五倍、四〇年と比較すれば五・六倍となっている。同様に波佐見町においても、四〇年一七億円、四五年四三億円、五〇年一三六億円、五六年二四〇億円となり、四〇年対比一四倍となっている。短期間に投資が集中し、生産規模を向上させたので、生産能力が著しく拡大したから、それに対応して販売力が強化されなかったならば、過剰生産となるという危機をはらんでいた。だから、生産される商品

は、波佐見地区に代表されるように、広範囲にわたって販売市場のある商品のうち量産化の可能な商品、すなわち茶碗類、土瓶、急須類、湯呑、皿類等に傾斜していった（これは四〇年代後半から五〇年代にかけて新興窯元がその間隙をぬって自立化する条件をなす）。生産される商品が特化してゆく中で、品質の安定した陶土の供給、労働力や資本の供給、生産技術の向上が重要性をました。一方では機械技術が導入されたが、他方では労働力の需給の逼迫を緩和し、資本蓄積を補完し、立遅れのみられる生産工程の技術水準を向上させるための条件として登場したのが、地域的な社会的分業であった。この事態は、肥前窯業界の成長の条件となっただけでなく、地域経済の外延的、内包的な発展の有力な手段となったのでくわしくみておこう。

## 三　窯元の成長と生地業の自立化

窯業の発展につれて、窯元の下請という関係によって農村地域に急増したのは、半製品製造業、いわゆる生地業であった。

長崎県波佐見町における生地業は、昭和三六年には六四社存在するにすぎなかったが、昭和四〇年代に入って急増し、五〇年には三九六社、五六年には四三九社となった。二〇年間に事業所数六・七倍となっている。昭和四〇年以後一六年間に事業所数三・四倍、従業者数二・五倍、出荷額二一・四倍に増加している。生地業者の成長は陶磁器産業の成長と軌を同じくしてきた。

昭和四〇年の陶磁器業の事業所は一八四社、従業者数二、九二八人、出荷額一四・三億円であったが、五〇年には五一五社、四、七八九人、一一七億円となり、五六年には六〇八社、五、一八八人、二一九億円に増大している。事業所では一六年間に四倍、従業者数では一・八倍、出荷額では一五倍に増加して大きな勢力をもつにおよんでいる。町内の製造業

全体のうち陶磁器および関連産業は、事業所で九二%、従業者数では九四・四%、出荷額では九一・九%を占めている。このように陶磁器業の急速な発展に対応して、生地業もまた成長してきたのである。

生地成形は、生産方法の相違によって、ロクロ成形と鋳込成形とに区分される。ロクロ成形は、機械ロクロ、自動ロクロを用いて陶土を成形する技術であって、茶碗、湯呑、丸鉢、皿、花瓶等主に円形のものを製造する工程である。真空土練機の導入によって均一の陶土が供給されるようになり、機械ロクロや自動ロクロが採用されることによって、短時間に大量の生地が生産されるようになったが、同一形状、同一寸法、同一の厚さと品質のものが生産されるためには、一定期間技術を習得する必要があった。そのために、ロクロ成形には、製陶メーカの勤務の経験を経て自立した人が多い。

これに対して鋳込成形というのは、ロクロによって手づくりの困難な製品、たとえば、土瓶、急須、花瓶、灰皿、多角形の器など、石膏の吸水性を利用した鋳型による生産をさす。鋳込みには、流しのように、内側が空洞になっている石膏型に陶土を泥漿にして流しこむと、石膏は水を吸うので、型肌に接した部分に層ができる。水を外に出し、放置すれば、その層は収縮し、型からはなれる。このような焼石膏の吸水性を利用する場合と、皿類の成形の場合のように、内外二重の型を使用し、両面が平滑で、肉厚が均一かつ正確な成形を行う二重流しの場合とがある。いずれにしても、泥漿石膏型に流しこみ、二〇分程度すれば、石膏型が水分を吸収し、粘土の部分が型に附着するので、凝固しない水を流し、四〇分程度そのままにしておいて型をはずす。石膏型は、一日五～六回用い、さらに二～三週間位使用するが、何度も使用しているうちに吸水性が乏しくなり、効率が悪くなる。製品の厚みは、排水の時期と使用している石膏型の使用度によって定まるので、いつ水を流すかということは経験と勘とに依存することとなる。鋳込み成形は、ロクロに比較して機械化の余地が少なく、肉体労働にほとんど依存していること、ロクロのように特殊な技術・熟練を必要としないこと、広い作業場と乾燥場とを必要とすること等の事情により、農家の中に広くとり入れられるようになった。

生地の生産方法に対応して、生地業の自立化もまた二つの経路をもった。一つは製陶所（窯元）で働いていた従業員が独立するケースである。もともとは、父親がなくなって、家のあとをつがねばならないとか、あるいは年も老いたというので、簡単な機械や設備を譲ってもらって自分の家で仕事をはじめるといった事情が多かった。しかし昭和三〇年末から四〇年初めにかけては、製陶業の従業員として精力的に働いていた人が、会社をやめ、自分の家で仕事をはじめ、ある程度軌道にのると、周辺の農家の主婦や農業従事者を雇用するというケースが目立ちはじめた。

製陶業に従事していた従業員が自立して生地業を営む最大の原因の一つは、賃金問題にあった。なぜ賃金が安いか。それは、仕事を習い、技術を習得するために雇用されていたからである。だから、一定の技術を習得し、一人前の仕事がやれるようになったとき、自立してより多い収入の道を選んだのである。より安く雇用されているのに、全情熱をそそいで全面的な技術習得に精魂を傾けている従業員は、いずれ自立するのだという夢をもっていた。大きな製陶所は多数の優秀な生地業を生み出していったが、製陶業の従業員から転じて生地業となった人たちの中には、規模も大きくなり、技術も安定し周辺の農家の主婦を仕事場に集めるようになり、経済的にも安定すれば、新興大窯元に成長する人も増えた。昭和四〇年の窯元数は四五社、四五年四〇社であったが、五六年には九〇社となっているが、約五〇社の窯元の多くは窯元のもとで働いていた従業員や技術水準の高い生地業者から自立化したものであった。

生地業の発生のもう一つの経路は、農業からの転業である。当初（昭和四五年まで）は、製陶メーカーに勤務していた従業員が自立化して生地業を営むという場合が圧倒的に多く（八三%）の割合を占めていたが、農家の人たちを集め、規模拡大を図ってゆくにしたがい、生地業のもとで雇用されていた農家の人たちも、二年、三年と仕事を続けているうちに、技術も身につき仕事の内容や取引条件も覚え、自分の納屋の一部を改築・増築し、簡単な機械を購入し、生地業を営むようになった。

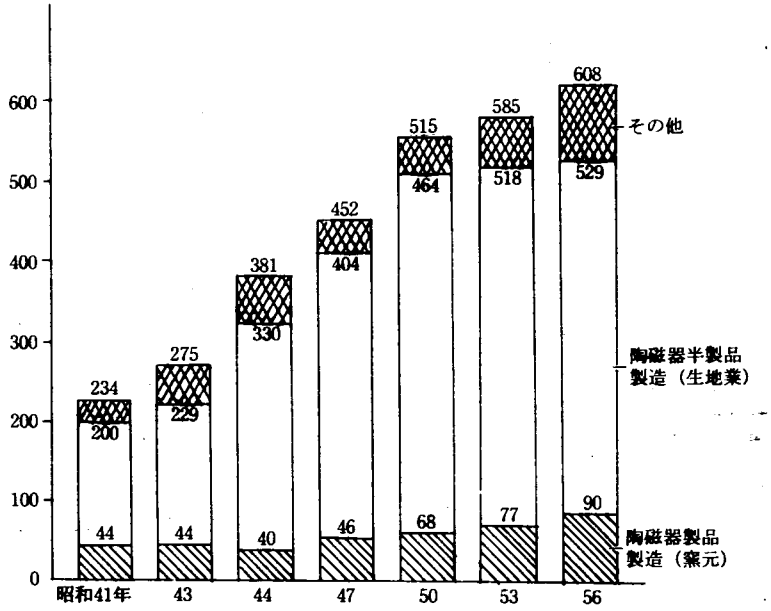
表3－1　波佐見町における陶磁器業の推移

| 摘要＼年 | | 40 | 45 | 50 | 56 | 伸び率(%) 45/40 | 50/45 | 56/50 | 56/40 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全事業所数 | | 205 | 410 | 601 | 661 | 200 | 147 | 110 | 322 |
| 陶磁器関係 | メーカー | 44 | 40 | 68 | 90 | 89 | 170 | 132 | 205 |
| | 生地 | 120 | 253 | 396 | 439 | 211 | 157 | 111 | 336 |
| | 関連 | 20 | 49 | 51 | 79 | 245 | 104 | 155 | 395 |
| | 計 | 184 | 342 | 515 | 608 | 186 | 151 | 118 | 330 |
| 全従業者数 | | 3,101人 | 4,055 | 5,298 | 5,493 | 131 | 131 | 104 | 177 |
| 陶磁器関係 | メーカー | 2,274 | 2,379 | 3,222 | 3,249 | 105 | 135 | 101 | 143 |
| | 生地 | 524 | 899 | 1,202 | 1,321 | 172 | 134 | 110 | 252 |
| | 関連 | 130 | 362 | 365 | 618 | 278 | 101 | 169 | 475 |
| | 計 | 2,928 | 3,640 | 4,789 | 5,188 | 124 | 132 | 108 | 177 |
| 全出荷額 | | 168,870万円 | 429,512 | 1,362,970 | 2,382,579 | 254 | 317 | 175 | 1,410 |
| 陶磁器関係 | メーカー | 121,041 | 262,587 | 895,508 | 1,559,287 | 217 | 341 | 174 | 1,288 |
| | 生地 | 14,041 | 52,271 | 160,640 | 299,303 | 372 | 307 | 186 | 2,138 |
| | 関連 | 7,944 | 46,419 | 114,338 | 333,439 | 584 | 246 | 292 | 4,220 |
| | 計 | 143,026 | 361,277 | 1,170,486 | 2,192,029 | 253 | 324 | 187 | 1,533 |
| 一人当り出荷額 | 長崎県 | (万円)84 | 196 | 422 | | 233 | 215 | | |
| | 波佐見町 | 48 | 95 | 240 | 406 | 198 | 253 | 169 | 842 |
| | メーカー | 53 | 110 | 278 | 480 | 208 | 253 | 173 | 906 |
| | 生地 | 27 | 58 | 134 | 227 | 215 | 231 | 169 | 841 |
| | 関連 | 61 | 128 | 313 | 540 | 210 | 245 | 173 | 885 |

（注）メーカー……和飲食器、置物（窯元）
　　生地……陶磁器半製品、その他の陶磁器（ハマ、サヤ）
　　関連……陶土、絵付、石膏型、土びんのつる、木箱、ダンボール箱、釉薬、顔料
（出所）波佐見町役場資料より作成。

生地業の発生は、窯元の従業者の自立した場合と農業従事者の転じたものとに大別されるが、前者は比較的早い時期に、後者は比較的遅れて登場した。昭和五五年には、波佐見町内の製造業の全事業所のうち、生地業（和飲食器製品製造業）は六六・三%、従業者総数のうち第二位（五、七五五人中一、三三一人〔二三・一%〕）を占めている。しかし生地

図3－1　陶磁器産業及び関連産業事業所数の推移




（出所）波佐見町役場資料より作成。

業の自立化の根拠を窯元の従業者や農業従事者やその他陶磁器関連業の従事者の意識や意欲にのみ求めることは一面的であって、より根本的には、産地における最も支配的な地位にある窯元の成長過程および地域の産業構造の変化に求めることが必要であろう。

## 1　窯元の成長と生地業の自立化

### (一)生地部門自立化の技術的連関

生地部門が製造工程からきりはなされて下請生産にきりかえられたのは、販売市場の拡大による陶磁器製品の需要の増加に端を発した。その市場が急激に拡大したので、下請生産者は、まず産地における生産工程の技術的連関の必要性と中小窯元の資本および労働力の不足の補完から生じた。技術的連関を考える場合まず大切なことは、焼成窯の変化による窯の回転の増大によって、生産期間が短縮され、そのため労働期間でない生産期間

たる乾燥期間の短縮と機械によって合理化できた工程の生産性である。技術進歩によって回転がどんどんと速度をましてゆく工程と、全くそうでなく従来の方法を踏襲してゆかねばならない工程とのアンバランスの発生であった。

昭和三十年代後半から石炭窯や薪窯が重油窯にとって代られ、四二年までは重油窯が急速に普及した。重油窯は石炭窯や薪窯に比して温度調節が容易であり、製品の歩留率も良好であったし、燃料代も安価であった。しかし焼成時間は二四～三〇時間を必要としたし、重油には種々の金属が含まれていたから、品質の不揃いやさらに公害問題を発生させた。重油窯は一時的には灯油窯にとって代られたが、新しく登場したガス窯が勢力をもち、四三年以後の窯は殆んどガス窯となった。焼成方法の簡便性、燃料費の安価、製品の出来あがりのよさ、高い歩留り等によってまたたく間にガス窯が普及した。

薪窯や石炭窯の時代には、月に二～三度の焼成が行なわれ、そのために陶土や生地や素焼や下絵や釉がけはゆっくり時間をかけて行なわれていた。しかし重油窯の時代には焼成は月に五～六度に増加し、ガス窯になると、シャットル窯で月に一〇～一二回、トンネル窯になれば毎日一回になり、焼成回数が増加する。窯の回転速度の増大によって生産規模が拡大してゆくのであるが、それとともに生産過程における資本の円滑な循環と回転とが重要性をます。生地部門がそろわないために窯が焼けないとか、あるいは絵付工程の労働力不足のために生産が円滑に行なわれないといったことが商品価格に影響するし、月々の生産額、生産量にもはねかえってくる。

もしシャットル窯を導入すれば、ロクロ機械や真空土練機やコンベアーなどの関連機械や設備の拡充が必要となるだろうし、陶土の保管、作業場、乾燥場等建物の増築もしなければならないし、絵付やロクロ成形や鋳込成形など機械化しがたい部門では労働者数を増やして手作業の工程の強化がはかられねばならない。ガス窯を導入しなければ、同業者の競争に立ち遅れることになるし、一度び導入すれば、資本の循環と回転が円滑でないと、遊休設備に転化する。

表３－２　成形部門の下請外注依存割合　（54年５月）

| | 企業数 | 100% | 80 | 60 | 40 | 20 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 20人以下 | 10 | 7 | 3 | | | |
| 21 ～ 50 | 10 | 4 | 1 | 3 | 1 | 1 |
| 51 ～ 100 | 14 | 4 | 7 | 2 | | 1 |
| 101人以上 | 5 | 1 | | 1 | 3 | |
| 計 | 39 | 16 | 11 | 6 | 4 | 2 |
| 構成比 | 100.0 | 41.0 | 28.2 | 15.4 | 10.3 | 5.1 |

（出所）長崎県『波佐見焼産地診断報告書』（昭和54年９月）

表３－３　従業員構成の比較、職種別　（%）

| | 事務販売員 | 成形工 | 絵付工 | 焼成工 | 仕上工 | 雑工・その他 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 40年９月 | 5.1 | 17.7 | 30.6 | 10.2 | 22.4 | 11.8 | 100.0 |
| 44年１月 | 9.3 | 14.7 | 38.3 | 8.6 | 17.9 | 11.3 | 100.0 |
| 49年５月 | 7.1 | 12.4 | 44.5 | 8.1 | 13.9 | 13.9 | 100.0 |
| 20人以下 | 4.5 | 9.7 | 46.8 | 9.7 | 16.2 | 13.0 | 100.0 |
| 100人以上 | 8.4 | 12.8 | 37.7 | 9.8 | 14.9 | 16.4 | 100.0 |
| 54年５月 | 5.6 | 10.4 | 49.1 | 10.0 | 12.6 | 12.2 | 100.0 |
| 20人以下 | 5.6 | 2.3 | 62.2 | 7.5 | 16.6 | 5.8 | 100.0 |
| 101人以上 | 5.7 | 12.6 | 42.2 | 12.0 | 11.6 | 15.9 | 100.0 |

（出所）長崎県『波佐見地区陶磁器産地診断報告書』（41年）（45年）（50年）（54年）より作成。

生産コストからみても、歩留率からみても、作業効率からみても、生産された製品の品質からみても、ガス窯は断然すぐれていたので、回転のはやいガス窯が短期間の間に普及したが、まず従業者二～三〇人の窯元においては、新たな焼成窯に対応して他の関連設備を適正規模にするのは容易ではなかった。新しい機械設備を導入するには、工場用地や作業場は狭く、新鋭の機械を導入し、設備を新設するには資本の蓄積を欠いていた。また労働力不足も目立った。昭和四〇年代の成長期のもとで、中規模企業の労働力

の減少が目立ったのは、企業の側からみて能力なき雇用者を削減して生産能力の水準をあげるということからではなく、逆にすぐれた労働力の流出・退職ということから発生した。生地業として自立化したり石膏型の製造に従事していたものが自分ではじめたり窯元として新しく窯を開いたり、あるいは商人となる者があらわれたからである。また他の大企業に転出する者も少なくなかった。そこで、産地における中規模窯元の相対的な地位低下は、土地、建物、機械、設備などの生産手段の面だけでなく、労働者不足、労働能力の質的水準の低下の面であらわれた。

そこで、中小規模の窯元は、このような状況の変化に対応して、生産性の最も高い、そして重要な生産部門（焼成部門）に資本を集中し、多くの労働力を必要とする工程を外注加工に依存し、経済効率の向上をはかったのである。それによって資本と労働力の不足を補完し、技術面での立遅れを克服してきた。まず、新生産方法の全面的な採用に立遅れた中規模窯元が外注に依存し、それが零細窯元や新興窯元にまで波及し、拡大していったのである。

さらに外注が増えた技術的な事情についてもう一つふれておかねばならない。機械の採用や焼成方法の変化は、一面では窯たき人、ロクロ師など熟練労働者を駆逐し、婦人労働者、高齢者の労働を作業場にとり入れ、若年労働力にとって代ってきたが、他面では、陶磁器のもつ実用性のみならず趣味的、美的性質から、手工業的技術の部面を駆逐できなかった。このことが絵付部門や生地部門の残る理由をなしたということである。転写やゴム印、あるいはプレス等の技術は、手作業部門を確かに少なくしたけれども、依然として繊細な箇所にまで注意をはらわねばならない工程を残したのである。このように少なくない手作業工程を残したということは、陶磁器業が近代的な工業によって全面的に支配されなかった理由をなすのだが、同時に生産工程の一部に機械が採用され、すぐれた焼成技術が導入されると、生産工程間のアンバランスが生じた。とりわけ機械化された工程と手作業的な工程との間に。市場の拡大によって、需要量が増加してゆくと、窯の拡張と焼成回数とを増さねばならないが、それには多くの原料、多くの生地、多くの絵付とを必要とした。既存の土地、建

表3－4　焼成窯の変化と従業員・構成比の比較

| | | 事務員 | 販売員 | 成型工 | | 画工 | 焼成工 | 仕上工 | 雑工 | 運転手 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | ロクロ | 鋳込 | | | | | | |
| 37年12月（石炭・薪窯） | 人数 | 人 93 | | 196 | 96 | 479 | 199 | 380 | 357 | | 1,800 |
| | 構成比 | % 5.2 | | 10.9 | 5.3 | 26.6 | 11.1 | 21.1 | 19.9 | | 100.0 |
| 40年9月（重油窯） | 人数 | 98 | 19 | 239 | 163 | 695 | 232 | 508 | 255 | 14 | 2,270 |
| | 構成比 | 4.3 | 0.8 | 10.5 | 7.2 | 30.6 | 10.2 | 22.4 | 11.2 | 0.6 | 100.0 |
| 44年1月（ガス窯） | 人数 | 119 | 86 | 188 | 134 | 841 | 188 | 392 | 232 | 15 | 2,195 |
| | 構成比 | 5.4 | 3.9 | 8.6 | 6.1 | 38.3 | 8.6 | 17.9 | 10.6 | 0.7 | 100.0 |

（出所）長崎県『波佐見地区陶磁器産地診断報告書』（昭和44年3月）

物、資本、労働力では、増大する注文量を消化することはできず、下請に注文を発して技術的連関の統一性を維持してきたが、その場合、手作業に多く依存する工程が社会的に分業化し、自立化することとなったのである。

たとえば、重油窯が産地を支配していた昭和四〇年の状況と、ガス窯にほとんどの窯元が転換した四四年のそれとを比較すると、次のような結果が示される（表3—4）。

(1)四〇年の従業者総数二、二七〇人から四四年のそれは二、一九五人に減少しているが、特に減少が目立ったのは、(ア)焼成工（二三二人から一八八人）、仕上工（五〇八人から三九二人）、(イ)成型工（四〇二人から三二二人）であり、増えたのは、(ウ)画工（六九五人から八四一人）、(エ)事務員および販売員（一一七人から二〇五人）であり、ほとんど変化がなかったのは、(オ)雑工および運転手で

あった。

焼成工（四四人〔一八・九%〕減）、仕上工（一一六人〔二二・八%〕減）の縮小は窯の変革による合理化にもとづいたが、成形工（八〇人〔一九・九%〕減）の減少は、外注によるものであった。画工は、三七年には全従業員の二六・六%を占めていたが、四四年には三八・三%を占めるにいたっている。七年間に三六二人（七五・六%）増、四年間に一四六人（二一・〇%）増となっている。この画工も染付が主であって、赤絵付業は外注に出されている。以上のように焼成技術が重油窯からガス窯に転換するという技術的な連関性から、量産に立遅れている生産工程の一部が自立化したのである。

(二)資本蓄積・労働力不足の補完

このように生地業の（赤絵付業も）発生と成長が窯元の方から促進されたのは、生産資本の循環と回転という技術的連関性によるだけでなく、いっそう根本的には、労働力不足と資本蓄積の補完にあった。

まず、農家や家庭の主婦、高齢者、内職者、農業の余剰労働力、見習者、勤務時間外のサラ

表３－５　下請外注を行なう理由　（%）

| | 44年１月 | 49年５月 | 54年５月 |
|---|---|---|---|
| 自社で生産するよりコストが安くなる | 16.1 | 16.7 | 16.3 |
| 自社の生産能力では不足する | 80.7 | 59.5 | 59.2 |
| 外注の方が管理が容易である | 9.7 | 21.4 | 42.9 |
| 特殊品については外注の方が優秀である | 1 .1 | 2.4 | 20.4 |
| 労働力不足対策 | － | 40.5 | 53.1 |
| 不況期には経営縮小が容易である | － | 16.7 | 16.3 |

（出所）長崎県『波佐見地区産地診断報告書』（44年）、（50年）、（54年）より作成。

表３－６　波佐見地区原価構成比較　（%）

| | 34　年 | 43　年 | 49　年 |
|---|---|---|---|
| 原材料費 | 30.4 | 24.1 | 26.4 |
| 外注費 | 5.5 | 4.4 | 10.6 |
| 労務費 | 26.9 | 44.6 | 36.7 |
| その他製造経費 | 12.9 | 10.3 | 8.4 |
| 管理費 | 24.3 | 16.6 | 17.9 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

（注）原材料費には、原料、材料の他に燃料費が含まれる。

（出所）長崎県『波佐見地区産地診断報告書』（35年）、（44年）、（50年）より作成。

リーマン等の労働力を——労働能力をもっているいっさいの人たちを広範囲に組織し、出来高払賃金[1]によって動員し、吸収し、労働力不足[2]による賃金上昇に対応してきたのである。さらに、農家が納屋の一部を増改築して、固定資本の投資を行なって作業場をつくれば、その成果は低い加工賃を通じて窯元に移転した。それにより地域に存在する小資本を動員し、資本蓄積の不足を補完したのである。

有田焼産地が、かつて豊富な労働力の存在による低賃金を存立基盤にしていたから、労働力不足による賃金の上昇によって費用価格上昇に圧力が加わってくると、加工賃収入を目的とする下請外注に依拠して、安いコストで商品を生産しようとしたことは、自然のなりゆきであった。農村家内工業として生地業の下請加工が急速な勢いで増大しているが、窯元の下請として生地業が増加したのは、窯元の特殊な利害と結びついていたのである。

つまり生地業の受けとる加工賃収入は陶磁器業の経済的原理によって規定された。窯元が生産費の安い外注加工によって生産能率の向上をはかり、経営を安定させ、企業の資本蓄積を補完してきたのは、問屋資本の支配が強いという条件下では、窯元は資本の蓄積を行ないうるほどの余裕をもたず、さらに賃金や陶土や燃料が上昇したからといって、ただちに商品価格をひきあげることができなかったからである。このような条件のもとで窯元は生地業との関係をもったのである。だから生地業の受けとる加工賃は、窯元で働いている労働者の労賃プラス機械、建物、設備等の減価償却費プラス原料および燃料代によって規定された。陶土や石膏型が支給される場合には、加工賃というのは賃金的性格をもったのである。つまり総加工高から、機械、建物、設備等の減価償却費と道具代、光熱水道料、原料代を差引けば、純収入が得られるが、これはほぼ生地業者の賃金をあらわすものである。それには利潤が含まれないから、資本蓄積ができない。ただ、家族労働、自分の土地と建物に依拠して生産が行われるので、農業収入や他に働きに出かけるよりも収入が多い。このことが生地業の発生を促進する基盤となっている。

この場合次の事実に注意されるべきである。すなわち、生地業が農村工業として、ほかならぬ中農的生産者の分解の中から発生し、成長したことである。地域内部で最も精力的に農業に従事していた中農階層が生地業をはじめ種々の製陶業に従事することになったことは、地域の労働様式と賃金を規定してきたのである。

生地業の経営者も従業者もその家族もかつては農業に従事しており、半農半工が圧倒的に多いが、彼らは、昨日のように今日も、今日のように明日も、倦まず耐ゆまず孜々営々と働いている。このような勤勉な労働と質実な生活は、農業労働から導入され、移転されたものにほかならない。日曜や祭日も十分にとらず、早朝より夜遅くまで精魂をこめて仕事に熱中しているが、このような勤勉かつ誠実な労働は農業労働の外延的な拡大として産地を支配している。

農業労働に対する報酬との比較において生地業の加工賃収入の高低が尺度された。生地業の加工賃収入は、窯業従事者が八時間働いた場合の賃金との比較において決定されたが、しかし農業従業者から転じた生地業は、それとは別の農業労働による尺度でもって加工賃収入を評価したのである。農業の場合には、製造業従事者とは異なって、家族全員が働いて生活費を捻出していたから、家族全員が働いてえられる加工賃収入は、農業収入よりも著しく高かった。自分の土地、自分の建物を利用して生産するのだから、原材料や燃料、そして簡単な機械や設備を除けば、投下する資本は少なかった。しかし窯元からすれば、農家の土地や建物は自分によって投資された場合の原価として計算されたから、低い加工賃と考えられたが、農家からみると、必ずしもそうではなかった。窯元からすれば、労務費のうち退職手当積立金や福利厚生費の投下の負担から免れたし、さらに土地、建物、機械への投下を行なわないだけでなく、景気変動に対して生産規模の拡大・縮小が可能になると判断したが、農家の尺度からすれば、退職金や福利厚生費の思想はもたないし、土地や建物は遊休しているという考え方に立っている。農業の分解から生地業が発生したことについては、十分な注意がはらわれねばならない。

(1)　陶磁器産地には、一般的にいえば、技術の継承と深くかかわって徒弟制度が残っており、それと低賃金とが結びついていた。生地業を中心とした小生産者の自立化は、一方では低賃金制度への抵抗であると同時に、他方では波佐見地区で広くとられていた生産高請負制度の継承であったことは注目すべきである。

明治以後の徒弟制度には、徒弟を窯元に寝とまりさせ、食事一切を給与する内弟子と自宅から通勤させつつ養成する通い弟子の二通りがあったが、江戸時代の徒弟は、内弟子を主としていた。『制度考』によれば、「職工の子弟十一、二才に及べば、必ず製磁家に成育し、家内と同じく衣食し、丁男たるに及んで雇銭を定むるに至り、はじめて其家に帰るを例とす」（第二編第一章）。細工習いや絵書き習いの修業には七年間必要としたが、最初の二、三年は小使い、手伝い、雑役が主な仕事であって、ろくろをひくことはほとんどなかった。年期をへて、あと一年間はお礼勤めとして義務奉公を行なうこととなっていたので、一人前の細工人となるためには、窯焼の家に八年間の奉公が必要であった（中島浩気『肥前陶磁史考』五一三ページ）。製品が機械によらず手工業に属するかぎり、一つの茶わんをつくるにせよ、一枚の絵をかくにせよ、相当な稽古をつみ、熟練しなければならないから、職工の養成と教育の代償として低賃金労働が保証されたのである。徒弟制度が焼物の製造技術や秘法の習熟と密接に結びついていたので、産地の独自の秘法と技術が今日まで維持されてきた以上、徒弟制度のもつ思想も不可避的に内実を失うことなくうけつがれることとなったが、陶磁器の市場拡大を背景に機械化が推進されるなかで、伝統的技術や秘法のもつ地位が相対的に低下するにつれ、若い世代は技術の習得と結びついた低賃金構造と徒弟制度を拒絶して自立化の道を歩んだのであった。

かつて一人前の職工の雇用契約は、正月から晦日まで（江戸時代には十二月一三日に雇用契約が結ばれた（『制度考』第二編第一一章）が、雇用契約のもとに、本人の信用、技倆に応じて前借りが行なわれた。前借りは三月雛の節句、六月山登り、九月おくんち、一二月除夜に四分されて支払われる飯米代（賃金）から差し引かれた。その職工の賃金は、時間制または出来高払賃金をとっていた（河島幸男「有田地方陶磁器産業労働事情」『社会政策時報』第一七五号、五一八ページ）が、波佐見地区においては、時間賃金ではなく、「一日の製造高、仕上高等による所謂請負制度によるものが一番多かった」（松本明「波佐見折尾瀬陶磁器の産業労働事情」『社会政策時報』第一九三号、三七六ページ）。つまり窯元のもとに働きに出かけるが、生産高によ

る請負制賃金という形態をとっていたので、窯元のもとで協業して働く代りに、自分の家で分散して働いても、請負制賃金の本質には変りがなかったのである。波佐見地区における賃金形態が、時間賃金ではなく、一日の生産数量による請負賃金高をとっていたことが、自立化を容易にし、その内実を失うことなく継承されることとなったのである。このように産地の秘法の伝承と結びついた慣習が生地業の自立化とその制度において綿々と生きているのである。

(2) 波佐見町における窯元の全従業者のうち、成形工の占める割合は、昭和四〇年九月には一七・七%であったが、四四年一月一四・七%、四九年五月一二・四%、五四年五月一〇・四%へ減少している。とりわけ従業員二〇人以下の零細窯元では、四九年九・七%、五四年二・三%の成形工を雇用するにすぎない。五四年九月における外注加工の依存度についても、二〇人以下の企業においては、十一社中七社は一〇〇%下請外注によっている。全窯元の四一%は生地部門を自社外で行なっており、七〇%の窯元は、八〇%以上を外注している。

下請外注を行なう理由は、「コストが安くなる」「景気変動への対応」よりも根本的には「自社の生産能力の不足」、「労働力不足対策」をあげている。規模の小さい企業においては社会的分業への依存度が高いために、評価としては能率的であるとみており、規模が拡大するにつれて一貫生産によるコストダウン、能率向上をはかっているが、当産地の分業体制は今後続いてゆく



表3－7　社会的分業

| | | 社会的分業の能率性 | | 今後の分業化の方針 | | 今後の産地分業体制 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 非能率的である | 能率的である | 分業をすすめる | 一貫生産をすすめる | さらにすすむ | そうはおもわない |
| | | % | | | | | |
| 49年5月 | 計 | 14.3 | 47.6 | 14.7 | 35.7 | 21.4 | 54.8 |
| | 50人以下 | 20.0 | 56.0 | 12.0 | 40.0 | 8.0 | 72.0 |
| | 51人以上 | 11.8 | 35.3 | 17.6 | 29.4 | 41.2 | 29.4 |
| 54年5月 | 計 | 23.1 | 46.2 | 34.6 | 36.5 | 17.3 | 55.8 |
| | 50人以下 | 17.2 | 48.3 | 31.0 | 41.4 | 6.9 | 58.6 |
| | 51人以上 | 30.4 | 43.5 | 39.1 | 30.4 | 30.4 | 52.2 |

(出所) 長崎県『波佐見焼陶磁器産地診断報告書』(50年)(54年)より作成。

ものと考えられる。

原価計算に占める外注費の割合も、労務費のそれも、昭和三四年には相対的に低かったが、四三年には労務費の構成比が著しく高くなり、それ以後は外注費の増加によって労務費のウェイトを低下させている。すなわち、四三年には、労務費が四四・六%、外注費四・四%を占めていたが、四八年には労務費は三六・七%に減少し、外注費が一〇・六%に増えている。これは明らかに、外注費によって企業内の労務費を補完したからである。

## 四　農業の構造変化と窯業の発展

### 1　窯業の自立と関連

陶磁器の需要拡大に対応して、年間出荷額は増大するが、商品種類としては、碗類、土瓶・急須などの注器、湯器、皿類が主力商品であった。四つの商品種類で七九・七%を占めており、いずれも量産型商品である。生地部門においては、ロクロまたは鋳込みで量産をおこない、絵付部門でデザイン開発をすすめ、比較的に価格の安い商品を市場に提供してきた。量産型商品を選択したことが設備投資の効果を発揮させ、さらに農業労働力と結びつきえたのであるが、生産量の増大は、一方では、生地業以外に石膏型製造業、上絵付業、土瓶つる製造業、木箱・段ボール箱製造業、さらにハマ製造業、匣鉢製造業、顔料、釉薬製造業、築窯業を自立化させた。また鋳込技術を利用した「博多人形製造業」が短期間に増えた。とりわけ四一年には二億円にみたなかった波佐見町の生地業は、五六年には、一五倍をこえる三〇億円の出荷額となったし、石膏型製造業は一五年間に一、五〇〇万円から六・五億円に、木箱・ダンボール箱製造業は一億円から二〇億円に成長している。

産地は生産工程の流れからみると、陶石業、陶土業、生地業、窯元、赤絵付業、販売商人を縦糸とし、ハマ・匣鉢製造

業、石膏型製造業、釉薬製造業、転写材料製造業、窯業機械・窯製造業、木箱・段ボール箱製造業、包装資材製造業を横糸として織りなす大布地をなす。種々の部門、業種が相互関連の中で発展してきたものである。それぞれの業種や部門の発展や成長は、原因となり結果となって他の業種に波及する。生地業が発展すれば陶土業の生産が伸び、陶土の品質が向上すれば生地業はその恩恵を受けたし、窯元の出荷額が増加すれば、生地業や陶土業はもちろん木箱・ダンボール業の需要も増加し、関連部門で技術進歩がみられると窯元の生産に波及した。一部門の成長は他部門に波及するという有機的全

表４－１　波佐見町、陶磁器業業種別推移

| | 事業所数 | | | | | 従業者数（人） | | | | | 製造品年間出荷額（百万円） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 36年 | 41 | 46 | 51 | 56 | 36 | 41 | 46 | 51 | 56 | 36 | 41 | 46 | 51 | 56 |
| 和飲食器製造（窯元） | 33 | 44 | 41 | 65 | 80 | 1,471 | 2,437 | 2,527 | 3,271 | 3,197 | 562 | 1,480 | 3,494 | 10,817 | 15,415 |
| 置物製造業 | | | | 5 | 10 | | | | 48 | 52 | | | | 100 | 178 |
| 陶土業 | 7 | 9 | 9 | 9 | 9 | 21 | 31 | 33 | 32 | 37 | 13 | 17 | 47 | 165 | 252 |
| 生地製造業 | 64 | 147 | 240 | 411 | 431 | 341 | 657 | 865 | 1,255 | 1,302 | 57 | 186 | 563 | 2,022 | 2,941 |
| 石膏型製造業 | 4 | 6 | 13 | 14 | 17 | 17 | 57 | 114 | 144 | 165 | 3 | 15 | 108 | 391 | 651 |
| 上絵付業 | 1 | 4 | 8 | 17 | 32 | 2 | 11 | 26 | 55 | 104 | 1 | 13 | 16 | 37 | 136 |
| 土びんつる製造業 | 4 | 5 | 6 | 5 | 7 | 34 | 16 | 24 | 18 | 29 | 7 | 7 | 25 | 37 | 136 |
| 木箱・ダンボール箱製造業 | 4 | 5 | 9 | 9 | 13 | 19 | 87 | 169 | 248 | 283 | 10 | 95 | 356 | 1,086 | 2,056 |
| 博多人形製造業 | － | 2 | 62 | 45 | 23 | － | 28 | 293 | 156 | 55 | － | 12 | 449 | 393 | 160 |
| 合計 | 127 | 237 | 421 | 580 | 622 | 1,962 | 3,389 | 4,143 | 5,227 | 5,224 | 676 | 1,865 | 5,177 | 15,048 | 21,925 |

（出所）工業統計調査
波佐見町商工会『地場産業問題対策調査報告書』（昭和48年３月）、及び波佐見町役場資料より作成。

表４－２　波佐見焼産地の従業員規模別企業数と生産額　（単位　万円・％）

| | 46年度 | | | | 48年度 | | | | 57年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 企業数 | 金額 | 構成比 | 一企業平均 | 企業数 | 金額 | 構成比 | 一企業平均 | 企業数 | 金額 | 構成比 | 一企業平均 |
| 20人以下 | 10 | 15,514 | 4.6 | 1,551 | 16 | 35,949 | 5.6 | 2,247 | 51 | 230,390 | 11.9 | 4,517 |
| 組合員 | 6 | 10,121 | 3.0 | 1,686 | 6 | 16,684 | 2.6 | 2,781 | 5 | 26,800 | 1.4 | 5,360 |
| 非組合員 | 4 | 5,393 | 1.6 | 1,348 | 10 | 19,265 | 3.0 | 1,927 | 46 | 203,590 | 10.5 | 4,426 |
| 21～50人 | 9 | 32,493 | 9.6 | 3,610 | 12 | 72,162 | 11.1 | 6,014 | 20 | 297,113 | 15.4 | 14,855 |
| 組合員 | 9 | 32,493 | 9.6 | 3,610 | 10 | 60,769 | 9.4 | 6,077 | 14 | 201,240 | 10.4 | 14,374 |
| 非組合員 | | | | | 2 | 11,392 | 1.7 | 5,696 | 6 | 95,873 | 5.0 | 15,979 |
| 51～100人 | 11 | 92,494 | 27.4 | 8,409 | 11 | 180,929 | 27.9 | 16,448 | 13 | 464,700 | 24.1 | 35,746 |
| 組合員 | 11 | 92,494 | 27.4 | 8,409 | 11 | 180,929 | 27.9 | 16,448 | 12 | 434,700 | 22.5 | 36,225 |
| 非組合員 | | | | | | | | | 1 | 30,000 | 1.6 | 30,000 |
| 101人以上 | 7 | 197,663 | 58.5 | 28,238 | 8 | 358,844 | 55.4 | 44,856 | 10 | 938,022 | 48.6 | 93,802 |
| 組合員 | 7 | 197,663 | 58.5 | 28,238 | 8 | 358,844 | 55.4 | 44,856 | 8 | 738,022 | 38.2 | 92,252 |
| 非組合員 | | | | | | | | | 2 | 200,000 | 10.4 | 100,000 |
| 計 | 37 | 338,134 | 100.0 | 9,139 | 47 | 647,884 | 100.0 | 13,785 | 94 | 1,930,225 | 100.0 | 20,534 |
| 平均(一企業当) | | 9,139 | | | | 13,785 | | | | | | |
| 平均伸び率 | | 100.0 | | | | 150.8 | | | | | | |

（出所）長崎県『波佐見焼産地診断報告書』昭和50年３月及び、長崎県窯業試験場『簡易巡回指導調査票集計結果』昭和57年度より作成。

体をなしている。だから成長したのは窯元や生地部門だけではなかったのである。種々なる生産工程の波及と相互連関性をもって各企業が急成長してきたことは当産地の大きな特色である。

他方では、生産量の増大は、たんに量的、規模的な拡大だけではなかった。製陶業従事者や関連業従事者やさらに農業従事者が新たに生地業に転換したのと同じように、生地業も一定数の従業者をもち規模が拡大すれば、窯元に転じた。また製陶業従事者の中からも、特殊な技術や販路を生かし、窯元に、あるいは販売商人に転じるものがあらわれた。昭和四六

年までは波佐見町の窯元は四〇数社であったが、四七年以後、新窯元が急増し、五六年には約二倍の八〇社となっている。新興窯元は、手造り商品、割烹食器、置物、美術品、装飾品等、これまでの量産体制の中では隘路となっている商品を生産し、産地を補完している。また商人においても、百貨店や量販店を取引対象とする従来からの産地卸とは異なって、地方の小売店や旅館、料亭を対象とする商人が増えている。

このように産地は急激な成長という中にあって、同時に産地内に新たな部門が形成され、従業者の事業転出がみられ、新興の窯元も発生するという質的な変化を含みながら規模を拡大してきた。それは窯業内部における変化にとどまらず、既存の産業である農業の分解をともなったし、さらに周辺農村の就業構造の変化を推進することとなった。その場合窯業の発達が農業にたいしていかなる影響をあたえたかという問題の解明と同時に農業の構造変化がいかに窯業の発達を規定したかが究明されねばならない。農業の構造変化は、いわゆる過疎化現象＝労働力の流出によって生じたから、まず、過疎の条件を類型化し、概括しておくことが必要であろう。というのは、過疎化の歯留めとしての役割を地場産業が担った場産業の発展によって阻止されたのだが、そのために、窯業が地域の農業をいかに変えたかではなく、地域農業の変化が窯業にどのように入りこんでいったかが、あらためて問題となるのである。からである。もし地元に就労する機会がないならば、労働力はとうとうと外部に流出を続けたであろう。過疎化現象が地

## 2　過疎化と地場産業

### (一)過疎の原因

人口の減少、過疎化の原因は、最も基本的には、地域で一定の収入をあげる産業基盤の欠如にあった。工業製品との交換が拡大するにつれて現金収入の必要が増えたからである。

昭和三〇年代からはじまったわが国の高度経済成長は、産業構造の転換をともなった。一方では繊維を中心とした軽工

業から機械、化学、合成繊維を中軸とする工業の進展、それに規定された第三次産業の肥大化がみられ、他方では農業の急激な分解と衰退がすすんだ。農業経営は、施設型農業、稲作や畜産や果樹をとり入れた複合農業を除けば、専業化は困難であった。土地所有＝耕地規模の拡大ができず、土地利用拡大型農業の発展が阻害されたからである。貨幣所得の獲得の必要性は、農業以外の産業への就労の道を選択させた。その地域に就労機会がない場合には、人口は流出し、過疎化現象となったが、戦後のそれはつぎの四つの時期に大別できよう。

第一期（昭和二八～三六年）、我国の高度経済成長による異常な労働力吸引の時期。農業の例では、戦後の農地改革によって、農業自体一定の蓄積を行ないうるようになり、その成果は、農薬、化学肥料、農機具（石油発動機、もみすり機、脱穀機等）の導入を推進し、農村に余剰労働力を形成してゆくのであるが、そしてその余剰労働力が土地所有の制約のため、農業において吸収されず、農業以外への流出を余儀なくされるのであるが、その流出を決定的にしたのは工業の成長にあった。

昭和三〇年代前半のわが国の経済成長は、低い技術水準の土壌のうえに、機械工業（とくに耐久消費財を中心とした組立機械工業）、建設業、化学・合成繊維などの新しい分野の産業が急成長したために、多くの雇用労働者を必要とした。雇用拡大型の産業分野の発達を背景に、農村の二男、三男がまずは都市に流出した。

第二期（昭和三七～四四年）、耐久消費財をはじめとして大量の工業製品が農村へ流入し、その結果として農業外収入が必要となり過疎化の進行した時期。

昭和三七年のいわゆる構造不況の中で、我国の経済は、国際競争の激化と若年労働力の不足という二つの重要な問題に直面した。いわゆる神武・岩戸景気の中で、日本経済は、鉄から機械、耐久消費財へ、あるいは鉄、窯業を軸とする建設業の成長、石油→化学→合成繊維の発達等々、急速かつ多面的な活動を展開した。急膨張する生産能力に対応する販売市場を

国内外に求めた。しかし国際競争の壁は厚かったし、産業の成立基盤をなした若年労働力は過剰から不足に転じた。このように新たに発生した問題解決の条件として、一方では大型設備投資→省労働力化、労働生産性の向上→コストダウンにより、他方では農業及び中小企業の機械化、構造改善により活路が見出された。大型設備投資と既存産業の近代化により、農業や中小企業の分解が開始され、それにより、各産業の労働生産性の上昇と国内市場の拡大がはじまった。

農業の機械化および農村への工業製品の大量流入は、農業労働力の流出をもたらした。余剰労働力が形成されたからだけでなく、工業生産物と農民の収入とが交換されるためには、農民自体一定の貨幣をもたねばならなかったからである。農家に貨幣収入があるから工業生産物が流入したのではなく、工業生産物が流入したから貨幣を所有しなければならなかった。収入が支出を規定したのではなく、逆に支出が収入を規定したのである。各種工業製品の農村市場への拡大が顕著であったから、農家の構造的な変化——専業農家の第二種兼業への変化——は急激であった。土地所有の拡大に制限があったので、都市の工業製品の供給と農村での生産物の供給との均衡が破れたときには、出かせぎ、兼業化、人口流出が発生せざるをえなかった。このように農業の機械化、日常生活への耐久消費財の流入、衣料品、住宅費、食料品、教育費等の支出の増加によって日々の生活は現金収入なしではやってゆけなくなった。地元に雇用機会がなければ、労働能力の地域外への流出が強制された。

第三期（昭和四五～四九年）、米作生産調整＝減反政策により農業従事者の自信喪失の時期。米作生産調整＝減反政策ほど農業への意欲と自信を喪失させたものはなかった。農業に対する将来性に関して決定的な問題提起であった。昭和四五年の景気後退、輸出の急激な増加への対応として、外貨減らしと景気刺激のための財政・金融の緩和政策が推進されたから、貸付先を失った農協金融が農民にたいする機械の信用売りを積極的に推進し、農業の機械化も大型化の傾向を示した。耕耘機の時代から、テイラー、トラクター、バインダー、ハーベスター、田植機という農業用機械の導入の契機がつ

くられた。非農林業への労働力の移動条件が形成された。農業の階層分解が推進されることとなるが、わが国の場合、それは、賃金の低さおよび土地価格の高騰の結果、兼業農家の途をたどった。専業から第一種兼業へ、さらに第二種兼業への道であった。農業地域は所得水準が低かったために、農工間及び農村と都市との地域格差があらわれた。

つまり過疎化の進行とともに所得の地域的格差が同時に発生するのであるが、この事態は、農産物の生産に支出された労働時間の評価に比較して工業製品のそれは高いということが決定的であった。

工業に比較して農業の場合には、一時間または一日当りの労働の貨幣評価が低い状況が続くならば、技術水準の高い生産部門の生産物とそれの立遅れている部門との生産物の交換において、以前と同様の交換比率が維持されるならば、前者は少ない労働量で提供される生産物を与えて、相手よりより多くの労働量の支出によって生産された商品を入手することになろう。

工業と農業という相異なる商品を生産する産業部門の間で、一方は技術進歩の結果、労働生産性が著しく向上するのに、他方では技術の進歩から立遅れる場合には、もともと生産性の格差があっても、それぞれの部門の生産する労働生産物が社会的な需要を充足するものだとすれば、それぞれの部門の平均的な生産条件及び標準的な労働条件のもとでは、同一労働の生産する商品は同じ貨幣評価を受けなければならないはずである。ところで、工業と農業との生産部門の間で、新技術の採用によって労働生産性のきわめて著しい格差が生じても、それがそのまま商品価格に反映されず、従来と同じ価格水準でもって、工業生産物と農産物とが交換されるとすれば、農業に投下された一定労働日は工業に投下されたそれよりも低く評価され、工業労働の一定量でもって多くの農業労働を購入できる。そこでより少ない労働により生産された工業商品と、多くの農業労働量でもって生産された商品とが同じ価格で交換されるならば、そこで少ない労働により生産された商品でもって、わずかの改良や進歩しか行なわれなかった部門の生産物にたいしてより多くの貨幣を要求することとな

らざるをえない。工業と農業との間に著しい技術進歩の格差が生じるならば、一定時間に支出された労働の評価は、一般に工業部門では有利になり、農業部門では不利となる。

このことが、農業によって受けとる所得と工業部門に働いて受けとる所得の差異を規定する要因である。この投下された労働の評価の相違の結果として、一方では投下される資本と労働は不利な農業部門を去って有利な工業部門への移動がみられた。他方では、不利な生産部門である農業においては、あるいは、機械化によって生産性を高め、労働の手抜きが行われ、さらにまた、農産物価格の上昇の傾向が発生した。

過密・過疎問題というのは、余剰労働力の移動、現金収入を得るための就業機会の不足のみならず、部門間の労働の評価の格差から生じる資本と労働の移動でもある。いいかえると、資本と労働との移動は、農業の工業化、機械化にともなう余剰労働力の形成と工業製品の購入による貨幣収入の必要性を基盤とし、さらに農工間の所得格差を誘因として発生したものである。

昭和四〇年代になって地方の農村地域における過疎化、非農林業への就業が目立ってあらわれた。父親が元気な間は息子が外に出るか、息子に農作業をまかせて父親が他産業へ就業し、第二種兼業が急増し、農業は仮の命をながらえ、表面上の独立を保っているにすぎなくなった。

第四期（昭和五〇年以後）、人口流出の鈍化の時期、人口逆流の開始。若年労働力を中心として、農村地域における余剰人口の流出が底をつき、出生率の低下も加わり、流出可能な労働力が著しく減少したうえに、昭和四九年三月以後の構造的・循環的な長期的不況によって、人べらし、設備べらし、在庫べらし、借金べらし等の減量経営が展開されたために、大都市における雇用吸収力が著しく低下した。そのために、地方の人口減少率が低下し、地域において雇用を拡大する必要性が高まった。

## (二)農業の変化と生地業

地域農業の変化の中で、波佐見地域の陶磁器業はいかに農村の労働力を包摂していったか、さらに、いわゆる中農的生産者の分解の中で、農村工業として成長し、発展してきた陶磁器業は、農業の生産様式によってどのように規定されたのであろうか。

昭和三五年八月、長崎県『波佐見地区陶磁器工業産地診断報告書』によれば、労働事情について、つぎのように述べている。

〔1〕当地区の従業員は大部分波佐見地区の者で、外部から入って来たものはほとんどない。最近の事情では近隣の居住者の子は高校、或は中学を卒業すると地区内の工場に就職するものは少なく他地区に出てしまっている……このことが続くとすれば産地の発展は望めない。……

〔2〕従業員の構成をみると、男子従業員は前回〔昭和二八年〕の場合には、全体の五一、四%であったが、今回〔三五年〕は四七%で女子従業員の数が上廻るに至っている。

〔3〕〔従業員の年齢構成は〕年長者が減少し若返りの傾向をみせている。とくに女子の場合には、若い層が増加し……中間層が減少している。……

〔4〕職種別の構成をみると、成形工は、前回は全体の一六・六%であったのに対し、今回は一七・四%で多少増加しているが、画工も前回の二三・〇%から今回の二八・七%に、焼成工も八・四%が一二・五%に増加し、……仕入は二六・九%から二五・八%に、雑工は二五・一%から一六・二%に大幅な減少を示している」（二九〜三二ページ）。

地元から若い人たちが窯業に従事してゆくという傾向は、昭和四一年ごろまで続いてゆく。四一年三月に長崎県でとりまとめた『波佐見地区陶磁器工業産地診断報告書』においても基本的には変っていない。

表４－３　住所別従業員数　（昭和43年）

| | | 波佐見町 | 有田町 | その他東彼杵郡 | 佐世保市 | その他 | 計 | 構成比(男女別) | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務員（含技術員） | 男 | (68.4) 26 | (5.3) 2 | (13.2) 5 | (7.9) 3 | (5.3) 2 | (100) 38 | 31.9 | 1.7 |
| | 女 | (80.2) 65 | (2.5) 2 | (12.4) 10 | (2.5) 2 | (2.5) 2 | (100) 81 | 68.1 | 3.7 |
| | 計 | (82.9) 91 | (3.4) 4 | (12.6) 15 | (4.2) 5 | (3.4) 4 | (100) 119 | 100 | 5.4 |
| 工員 | 男 | (82.9) 519 | (0.3) 2 | (7.0) 44 | (4.2) 26 | (5.6) 35 | (100) 626 | 30.2 | 28.5 |
| | 女 | (62.5) 906 | (0.6) 9 | (19.0) 276 | (6.7) 97 | (11 2) 162 | (100) 1,450 | 69.8 | 66.1 |
| | 計 | (68.6) 1,425 | (0.5) 11 | (15.4) 320 | (5.9) 123 | (9.5) 197 | (100) 2,076 | 100 | 94.6 |
| 合計 | 男 | (82.1) 545 | (0.6) 4 | (7.4) 49 | (4.4) 29 | (5.6) 37 | (100) 664 | — | 30.3 |
| | 女 | (63.4) 971 | (0.7) 11 | (18.7) 286 | (6.5) 99 | (10.7) 164 | (100) 1,531 | — | 69.8 |
| | 計 | (69.1) 1,516 | (0.7) 15 | (15.3) 335 | (5.8) 128 | (9.2) 201 | (100) 2,195 | — | 100 |

注（　）構成比。
（出所）長崎県『波佐見地区陶磁器産地診断報告書』（昭和44年３月）。

表４－４　職種別従業者の状況　（昭和43年）

| | | 役員 | 事務員 | 販売員 | 成型工 機械ロクロ | 成型工 鋳込 | 画工 | 焼成工 | 仕上工 | 雑工 | 運転手 | 従業員計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 従業者数 | 男 | 77 | 38 | 34 | 154 | 45 | 108 | 170 | 39 | 61 | 15 | 664 |
| | 女 | 22 | 81 | 52 | 34 | 89 | 733 | 18 | 353 | 171 | 0 | 1,531 |
| | 計 | 99 | 119 | 86 | 188 | 134 | 841 | 188 | 392 | 232 | 15 | 2,195 |
| 平均年齢 | 男 | 51.2 | 35.1 | 28.7 | 30.3 | 36.4 | 38.3 | 37.4 | 35.4 | 42.1 | 26.0 | 36.7 |
| | 女 | 44.3 | 23.3 | 34.9 | 31.3 | 41.9 | 30.2 | 42.7 | 33.6 | 37.9 | | 32.4 |
| | 計 | 49.9 | 26.6 | 32.2 | 31.4 | 40.0 | 31.3 | 37.4 | 33.8 | 38.2 | 26.0 | 33.4 |
| 平均勤続年数 | 男 | 17.9 | 7.2 | 4.3 | 5.8 | 4.9 | 7.5 | 7.1 | 6.1 | 7.8 | 2.1 | 6.5 |
| | 女 | 15.0 | 3.0 | 5.3 | 3.2 | 5.2 | 6.5 | 5.8 | 4.7 | 4.5 | 0 | 5.1 |
| | 計 | 12.6 | 4.8 | 4.6 | 5.5 | 5.1 | 6.8 | 7.0 | 5.6 | 6.9 | 2.1 | 5.7 |

（出所）長崎県『波佐見地区陶磁器産地診断報告書』（昭和44年３月）

「当地区陶磁器製造業の従業員の大部分は波佐見町、即ち地元の者で占められている。……従業員の年齢別構成比の状況をみると、一八才以下の従業員の比率が増加し、……職種別従業員の状況をみると、最も多い画工、仕上工は、その八〇%以上が女子によって占められるようになり、……。退社数よりも入社数が多く、企業の増員補充により、年々従業員は増加している。……採用について意見をきくと、各企業とも新卒者の採用困難を述べている」（四六～七ページ）。

この二つの報告書が示していることは、波佐見地区内の陶磁器の労働力市場の状況だけでなく産地の概要を適切に示している。

まず第一に、「当地区の従業員は大部分波佐見地区の者で、外部から入って来たものはほとんどない」と述べているように、地域内の余剰労働力、とりわけ、いちはやく農村の二男、三男を製陶業が雇用して、従業員規模を拡大したことである。昭和三七年一二月と四〇年九月における従業者数を比較すると、窯元で働いている常用雇用者は一、八〇〇人から二、二七〇人（三六・一%）に増えてい

表4－5　昭和43年年齢別常用従業員数　（人、%）

| | | 計 | 20才以下 | 21～25 | 26～30 | 31～35 | 36～40 | 41～50 | 51才以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 男 | 人数 | 664 | 70 | 98 | 99 | 82 | 90 | 102 | 123 |
| | 構成比 | 100.0 | 10.5 | 14.8 | 14.9 | 12.4 | 13.6 | 15.4 | 18.5 |
| 女 | 人数 | 1,531 | 273 | 286 | 175 | 157 | 190 | 226 | 224 |
| | 構成比 | 100.0 | 17.8 | 18.7 | 11.4 | 10.3 | 12.4 | 14.8 | 14.6 |
| 計 | 人数 | 2,195 | 343 | 384 | 274 | 239 | 280 | 328 | 347 |
| | 構成比 | 100.0 | 15.6 | 17.5 | 12.5 | 10.9 | 12.8 | 14.9 | 15.8 |

表4－6　昭和43年勤続年数別従業員数　（人、%）

| | | 計 | 1年未満 | 1～5 | 6～10 | 11～15 | 16～20 | 21年以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 男 | 人数 | 664 | 92 | 268 | 148 | 92 | 42 | 22 |
| | 構成比 | 100.0 | 13.9 | 40.4 | 22.3 | 13.9 | 6.3 | 3.3 |
| 女 | 人数 | 1,531 | 250 | 760 | 295 | 118 | 67 | 41 |
| | 構成比 | 100.0 | 16.3 | 49.6 | 19.3 | 7.7 | 4.4 | 2.7 |
| 計 | 人数 | 2,195 | 342 | 1,028 | 443 | 210 | 109 | 63 |
| | 構成比 | 100.0 | 15.6 | 46.9 | 20.2 | 9.6 | 5.0 | 2.9 |

（出所）長崎県『波佐見地区陶磁器産地診断報告書』（昭和44年3月）。

表４－７－(1)　波佐見地区窯元常用従業員の年齢別構成の推移(1)

| | | 人数 | | | | | | 構成比 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計 | 25才以下 | 26～30 | 31～40 | 41～50 | 51才以上 | 計 | 25才以下 | 26～30 | 31～40 | 41～50 | 51才以上 |
| 合計 | 35年５月 | 1,473 | 625 | 193 | 280 | 375 | | 100.0 | 42.4 | 13.1 | 19.0 | 25.5 | |
| | 40年９月 | 2,270 | 806 | 228 | 501 | 420 | 315 | 100.0 | 35.5 | 10.0 | 22.0 | 18.5 | 14.0 |
| | 43年12月 | 2,195 | 727 | 274 | 519 | 328 | 347 | 100.0 | 33.2 | 12.5 | 23.7 | 14.9 | 15.8 |
| 男 | 35年５月 | 682 | 259 | 88 | 149 | 186 | | 100.0 | 38.0 | 12.9 | 21.8 | 27.3 | |
| | 40年９月 | 769 | 230 | 93 | 197 | 122 | 127 | 100.0 | 21.8 | 12.1 | 25.6 | 15.9 | 16.5 |
| | 43年12月 | 664 | 168 | 99 | 172 | 102 | 123 | 100.0 | 25.3 | 14.9 | 25.9 | 15.4 | 18.5 |
| 女 | 35年５月 | 791 | 366 | 105 | 131 | 189 | | 100.0 | 46.2 | 13.3 | 16.7 | 23.9 | |
| | 40年９月 | 1,501 | 576 | 135 | 304 | 298 | 188 | 100.0 | 38.3 | 9.0 | 20.3 | 19.9 | 12.5 |
| | 43年12月 | 1,531 | 559 | 175 | 347 | 226 | 222 | 100.0 | 36.5 | 11.4 | 22.7 | 14.7 | 14.6 |

(出所) 長崎県『波佐見地区陶磁器工業産地診断報告書』（昭和35年８月）
同　『波佐見地区陶磁器工業産地診断報告書』（昭和41年９月）
同　『波佐見地区陶磁器産地診断報告書』（昭和44年３月）
以上報告書より作成。

るが、ロクロ成形一九六人から二三九人（二一・九％増）へ、鋳込成形九六人から一六三人（六九・八％増）へ画工四七九人から六九五人（四五・一％増）へ急増している。

しかも、常用従業員の年齢別構成の推移から明らかなように、若い人たちが製陶業に従事したことは注目すべきである。二五才以下の従業員は、三五年には全体の四二・四％、四〇年三五・五％、四三年には三三・二％を占めていた。二〇才

表4－7－(2)　波佐見地区窯元常用従業員の年齢別構成の推移(2)

| | | 20才未満 | 20～29 | 30～39 | 40～49 | 50～59 | 60才以上 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人数 | 49年6月末 | 161 | 623 | 669 | 774 | 543 | 177 | 2,947 |
| | 57年12月末 | 32 | 440 | 721 | 934 | 742 | 166 | 3,035 |
| 構成比 | 49年6月末 | 5.5 | 21.1 | 22.7 | 26.3 | 18.4 | 6.0 | 100.0 |
| | 57年12月末 | 1.1 | 14.5 | 23.8 | 30.8 | 24.4 | 5.5 | 100.0 |

(出所)　長崎県『波佐見焼産地診断報告書－製造業－』昭和50年3月波佐見町役場資料より作成。

以下は三五年には三三八人（全体一四・六%）、四三年三四二人（一五・六%）占めていたし、四〇年における二二才以下は五九五人（二六・二%）あった。

三五年には全常用従業員の四三・二%は二五才以下の人たちが占めるということは、次のような経済的な意味をもった。すなわち、賃金が低く、しかも精力的に仕事に励んだので、窯元に利潤を提供し、短期間に資本蓄積を行ないうることを可能にしただけではない。従業員が技術力を高め、経営能力を身につけて自立化する可能性をひめていたことである。四〇年九月には、成形ロクロ二三九人中男子一九五人（八一・五%）、画工では六九五人中女子五六八人（八一・七%）を占めたが、二〇才前後のエネルギーにみちあふれた青年男女が成形や画工として雇用された。だが前途洋々たる青年が夢みたことは、手に技術をつけて自立した企業家としての道であった。

波佐見町において戦前から生地業を営んでいた業者は約二〇社あったが、二〇年代に一三社の開業をみ、三一～五年に一五社創業して、三五年には約五〇事業所が存在したにすぎなかったが、四〇年には一一六事業所となり、四五年には二九〇事業所に増え、五〇年には四四〇事業所、五五年には四三八事業所に増加している。規模としては一～二人が二四三事業所（五五・五%）を占めており、四人以下で全体の八六%を占めている（一事業所当り年間出荷額七一九万円、現金給与額一六二万円、原材料使用額二五二万円であり、規模は小さい）。

表４－８　波佐見町生地業規模別比較　（昭和55年）

| | 事業所数 | | 従業者数 | | 年間出荷額 | | 現金給与額 | | 原材料使用額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | | | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 合　計 | 438 | 100.0 | 1,331 | 100.0 | 3,151 | 100.0 | 711 | 100.0 | 1,106 | 100.0 |
| 1 ～ 2 人 | 243 | 55.5 | 452 | 34.0 | 764 | 24.2 | 87 | 12.2 | 179 | 16.2 |
| 3 ～ 4 | 134 | 30.6 | 448 | 33.7 | 931 | 29.5 | 228 | 32.1 | 265 | 24.0 |
| 5 ～ 8 | 50 | 11.4 | 288 | 21.6 | 657 | 20.9 | 197 | 27.7 | 228 | 20.6 |
| 9 人以上 | 11 | 2.5 | 143 | 10.7 | 799 | 25.4 | 199 | 28.0 | 434 | 39.2 |

（出所）肥前波佐見焼振興会『波佐見町の産業構造の変化と町政振興の方向』（昭和56年８月）より作成。

表４－９　生地業開業直前の職業

| 区分 | | 項目 | 製陶メーカー勤務 | 製陶関連業 | 農業 | その他 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 組合員 | 3人以下 | 総数 | 22 | 20 | 5 | 8 | 55 |
| | | 構成比 | 40.0 | 36.4 | 9.1 | 14.5 | 100.0 |
| | 4人以上 | 総数 | 13 | 8 | 10 | 7 | 38 |
| | | 構成比 | 34.2 | 21.1 | 26.3 | 18.4 | 100.0 |
| 非組合員 | 3人以下 | 総数 | 22 | 7 | 11 | 6 | 46 |
| | | 構成比 | 47.8 | 15.2 | 23.9 | 13.1 | 100.0 |
| | 4人以上 | 総数 | 9 | 3 | 3 | 4 | 19 |
| | | 構成比 | 47.4 | 15.8 | 15.8 | 21.0 | 100.0 |
| 合計 | | 総数 | 66 | 38 | 29 | 25 | 158 |
| | | 構成比 | 41.8 | 24.0 | 18.4 | 15.8 | 100.0 |

（出所）長崎県『波佐見焼産地診断報告書』（昭和54年９月）。

生地業と同様に石膏型製造業も三六年には四社にすぎなかったが、五六年には一七社になり、また赤絵付業も三六年一社から五六年三二社に、木箱・ダンボール製造業も四社から三四社に増えた。

若くして製陶業に従事していた人たちが技術を習得し、簡単な機械を買って自立化してゆくのであるが、昭和四〇年代後半になると、生地業はじめ関連業のも

とで働いていた人たち、あるいは息子や親戚や近所で仕事をやっているのを見て、あるいは直接に指導を受けて農家の人たちが自立化するようになった。昭和四〇年代後半においては、陶磁器需要は顕著であったので、機械化が推進されたために、労働集約的な部面が隘路となっただけでなく、さらに生地業が窯元に転じ、あるいは窯元のもとで働いていた従業員が独立して新しい窯を開くようになり、追加的な下請外注需要が発生したからである。

昭和四三年の統計によると、波佐見町窯元の常用従業者の住所は、波佐見町七〇%、東彼杵郡内の川棚町および東彼杵町を加えると八五%を占めていた。五一年には波佐見町の占める割合は五五%に減少するが、三〇年代後半から四〇年代前半にかけては地元雇用者が圧倒的に多かった。従業員全体のうち三〇才以下が約半分に近い四五・六%を占め、勤続年数五年以内が全体の六二・五%を占めていた。四九年になると二九才以下は二六・六%、五七年末には一五・六%を占めるにすぎなくなり、五〇才以上が五七年には二九・九%となる（四三年一四・六%）が、経験年数も少ない地元の若い人たちに占められていた。このことは、時代の変化に対応するのに必要な鋭敏な注意力をもち、一たん習得した労働様式をすてて新しい労働の形式に適応するのに理性を集中し、伝統にこだわらず進取の気風をもつ人たちを育てることにもなった。産地には伝統と古くからの慣習は多く残っていたが、経験年数の少ない若い人たちが多くを占めたために、新技術の導入にたいしても拒絶反応が比較的少なかった。それどころか未経験者の多数の参入によって、従来の技術にとって代わって機械化の方向が強制されることにもなったし、立遅れのみられる部門に関しては社会的分業化を推進し技術水準の向上がはかられたのである。

第二に陶磁器業の発達は、農業の余剰労働力の存在及び農業の分解の条件によって推進されたということである。

昭和四二年波佐見町の『町勢診断報告書』によれば、生地業の発生に関してつぎのような評価がなされている。

「最近、陶磁器工業の下請・関連部門として急速に農家の間に普及しつつある「キジ」「イコミ」の家内加工業がある。これは安

直な現金収入の方途を提供したため、再びかっての「農工結合」的な兼業農家族生をみるにいたっている」（六四ページ、傍点――下平尾）。

昭和三〇年代後半に、脱穀機やもみすり機から、耕耘機、テーラー、動力噴霧機、動力撒粉機等農業の機械化が推進され、農業それ自体の中に余剰労働力が形成されつつあった。土地所有の拡大が困難であり、さらに農産物の販売市場まで遠距離であるという事情、また蔬菜・果樹の栽培技術の低さも加わって、余剰労働力は、必然的に町外に流出するか、町内に就業機会を見出すかを選択させられた。経済原理にもとづいて、相対的に有利なる加工業に余剰労働力の就労場所が見出された。相対的には、というのは、賃金の水準からすれば、他産業に就業する方がはるかに有利であった。

昭和四一年長崎県『産地診断報告書』によれば、昭和三八年度の長崎県の男子月平均基準賃金は、一七、二〇九円（三三・七才）であるのにたいして、波佐見町は一四、八二一円（三五・四才）であり平均年齢を別にしても、県平均の八六・一%であった。同町の女子の平均は七、五八〇円（三一・七才）であった（同報告書三一ページ）。さらに生地業の従業員の賃金はもっと低かった。低い賃金にもかかわらず、〝相対的に有利な〟というのは、自分の土地や建物を利用して、現金収入の途を発見できたからにほかならない。農家の余剰労働力が家内加工業として現金収入の方途を「キジ」、「イコミ」の中に見いだしたのである。

昭和四五年までは農村の二、三男という余剰労働力が窯業部門に流れていたが、四五年以後は本格的に農業それ自体の分解とともに窯業の発展がみられた。

昭和三五年の産業別就業者の状況は、農業第一位（四一・七%）、製造業第二位（二三・四%）であり、圧倒的に農業のウェイトが大きかったが、昭和四〇年に逆転し、四五年にはその差は拡大し、農業二四・二%、製造業四三・六%となった。四五年以後、農業構造が著しく変化した。まず五五年までの一〇年間に、農家戸数は、一、三一七戸から一、一六

〇戸に二一〇戸減少しているだけでなく、専業農家が六五戸から三一戸に、第一種兼業農家が六〇四戸から一四二戸に七六・三%の減少となっている。四五年まで地域農業をささえてきた専業農家は半減し、第一種兼業農家は四分の一にまで減っている。そして農業は第二種兼業が全体の八五・一%を占めている。

農業の急激な構造変化は、窯業の急速な発達によってもたらされただけでなく、農業内部の基盤整備によって生み出された。第一次及び第二次農業構造改善事業、水田圃場整備事業、農村総合整備モデル事業、土地改良総合整備事業、林道開発事業、林業構造改善事業、新農業構造改善事業等、昭和四三年以後相つぐ農業の基盤整備が実施された。農林業に対する投資金額は他町村に比較して巨額であって、昭和五〇年度以後の決算をみても、全歳出のうち毎年二〇～二五%を占めている。五六年度の決算額においても全歳出二八億円中農林業は六・七億円（二四・一%）を占めている。

このように農業の基盤整備が拡充強化されると、農業の余剰労働力が形成されることになる。というのは、機械化がすすめられるからである。農業の基盤整備および構造改善事業と並んで重要な地位を占めたのは、道路の整備、水道事業の推進および保育所施設の充実であった。国道・県道七路線が完全舗装され、町道四九四路線一〇三キロメートルのうち約八〇%舗装されたことは山村、僻地における窯業関連産業の立地を促進した。

また、昭和四〇年代から精力的にすすめられていた水道事業は、五五年にはほぼ一〇〇%の普及率に達するが、水道はたんに生活用水にとどまらず工業（窯業）用水として重要な役割を果たした。水不足のために窯業関連産業の立地が困難であるということがなくなったからである。そのうえに、波佐見町内には公私立保育所が七ケ所あり、五五年には五〇〇人余の園児数をもっているが、幼児教育の充実が婦人の就業を可能にしたのである。

このように農業の基盤整備や構造改善事業や道路、水という産業基盤の充実の中で、農業の機械化、合理化が一だんと推進され、その余剰労働力が窯業に吸収されたのである。農業から窯業への転業は技術面に隘路があったが、陶土と型が

表４－10　波佐見町農業の推移

| 区分 / 年次 | 農家戸数 | 専業農家 | 兼業農家 | | | 農家人口 | | | 農業就業人口 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 第一種 | 第二種 | 計 | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 |
| | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| S 35 | 1,738 | 404 | 707 | 627 | 1,334 | 10,994 | 5,201 | 5,793 | 3,283 | 1,403 | 1,880 |
| 40 | 1,481 | 139 | 671 | 671 | 1,342 | 8,819 | 4,174 | 4,645 | 2,287 | 1,001 | 1,286 |
| 45 | 1,371 | 65 | 604 | 702 | 1,306 | 7,599 | 3,588 | 4,011 | 1,917 | 821 | 1,096 |
| 50 | 1,215 | 31 | 257 | 927 | 1,184 | 6,402 | 3,012 | 3,390 | 1,266 | 518 | 748 |
| 55 | 1,160 | 31 | 142 | 987 | 1,129 | | | | 1,056 | | |

（出所）農林水産統計年報。

表４－11　波佐見町産業別就業者の推移

| 産業別 / 年度 | 就業者総数 | 第一次産業 | 農林業 | 第二次産業 | 鉱業 | 建設業 | 製造業 | 第三次産業 | 卸小売業 | 金融業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| S 30 | 7,448 | 4,127 | 4,127 | 1,873 | 31 | 176 | 1,666 | 1,448 | 662 | 41 |
| 35 | 7,872 | 3,384 | 2,380 | 2,800 | 46 | 201 | 2,553 | 1,688 | 868 | 57 |
| 40 | 7,435 | 2,313 | 2,307 | 3,285 | 55 | 259 | 2,971 | 1,837 | 942 | 51 |
| 45 | 7,936 | 1,922 | 1,917 | 3,865 | 22 | 385 | 3,458 | 2,149 | 1,066 | 60 |
| 50 | 7,991 | 1,050 | 1,050 | 4,443 | 22 | 507 | 3,914 | 2,498 | 1,350 | 77 |
| 55 | 8,515 | 695 | 695 | 4,954 | 14 | 621 | 4,319 | 2,866 | 1,569 | 90 |

（出所）国勢調査。

表4－12　波佐見地区窯元雇用者の住所比較

| | | 事業所数 | 波佐見町 | 有田町 | 東彼杵郡 | 佐世保市 | その他 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人数 | 昭和43年12月 | 31 | 1,516 | 15 | 335 | 128 | 201 | 2,195 |
| | 51年11月 | 77 | 1,898 | 57 | 523 | 352 | 650 | 3,480 |
| | 57年12月 | 85 | 1,667 | 40 | 366 | 388 | 574 | 3,035 |
| 構成比 | 43年12月 | 31 | 69.1 | 0.7 | 15.3 | 5.8 | 9.2 | 100.0 |
| | 51年11月 | 77 | 54.5 | 1.6 | 15.0 | 10.1 | 18.6 | 100.0 |
| | 57年12月 | 85 | 54.9 | 1.3 | 12.1 | 12.8 | 18.9 | 100.0 |

（出所）長崎県『波佐見地区陶磁器産地診断報告書』（昭和44年３月）及び波佐見町役場資料より作成。

支給され、型通りの鋳込生産に従事する人が多かったし、機械ロクロを購入して定まった製品を根気よく生産する人が多くを占めた。安い加工賃を家族労働力と長時間労働で補完した。

農業の従事者が短期間のうちに生地業をはじめ石膏業、赤絵付業に従事するにいたったのは、農業の機械化、合理化によって余剰労働力が形成されたというだけでは不十分であって、根本的には収入の問題であった。農業に比較すれば、収益が高いということが生地業を営む最大の要因であった。

五六年の一事業所の平均販売額は、六八二万円。平均従業者数三、〇人であるが、販売額の二五・七％は材料費、一六・一％は、水道光熱費、消耗品費、減価償却等諸経費である。すなわち、合計では二八五万円が諸経費となっている。家族労働を含め三人で事業が営まれている場合には、一事業所で四〇〇万円の粗収入が見込まれることとなり、農業とは比較にならない収益となっている。

農業の場合には、単一面積当りの収益を高めることは容易ではないが、製造業の場合には、労働生産性を高めることが困難ではない。昭和五六年一企業平均年間出荷額は、生地業の場合六八二万円、一人当平均すれば、二二五万円であるが、五一年に比較すれば前者は六六％増、後者は三九・八％増であった。農業のように土地面積当りの収穫高に絶対的に制約があるというこ

とはなく、根気よく仕事をすれば、二～三割の生産を増やすことも可能である。労働時間も長くて、加工賃も低いにもかかわらず、既存の施設や建物を利用して、老若男女を問わず労働能力ある人を動員して、現金収入を得ることができるということが生地業への転化を促したのであった。

戦後の農業は、一方では余剰労働力を形成し、他方では現金収入の必要性を高めてきた。すなわち、農薬、肥料、農機具の急速な変革と進歩とによって、単位面積当りに投下されるべき必要労働日数は減少したが、農業にあっては工業とは異って、土地所有に制限があるので、耕地規模の拡大が困難であるから、節約された労働力は余剰労働力に転化し、就労の機会を求めた。そして一部は他地域へ流出し、一部は地元に雇用機会を創出したのである。と同時に、そもそも農村地域なるものは一定の自給自足的な経済の上において成立し、その比例的均衡関係を維持してきたのである。したがって、農業、農機具、化学肥料、さらに耐久消費財、その他工業製品が商品として農村の中に頻繁に流入するにつれて、一定の収支の関係が破れて農業外収入の必要性が高まった。工業生産物が農民の所得と交換されるためには、農民自体一定の貨幣収入をもたなければならない。貨幣収入をうるためには、生産物を継続的に販売するか、自分の労働力を売る以外にはなかった。農家の二男、三男がまず窯業に従事し、さらに農業をささえていた人たちも窯業に包摂されるにいたったのは、農業の生産性向上による余剰労働力が形成され、あるいは現金収入がますます必要となっても、農業における土地所有面積の拡大に制約があったからにほかならない。耕作面積の少ない農業が短期間に基盤整備され、機械化されたことは、農業の分解と同時に他産業への就業を推進する結果となった。とりわけ中堅農家が窯業へ転じたことにより農業意識とその習慣が窯業にもちこまれたことが窯業の発展の有力な条件を形成したことは強調されねばならない。

## 五　陶土業の自立化

昭和三〇年代中頃までの窯元の労働様式には大きな変化はなかった。生産の拡大は、労働者数の増加と労働時間の延長と労働の強化によって行われた。利潤の基礎は、労働の継続性と時間的延長にあった。三〇年代中頃より若年労働力の流出にともない労働力需給が逼迫し、産地の労働力基盤が動揺を開始すると、男子労働にかわって婦人労働が登場し、若年労働力にかわって高齢労働力があらわれた。

同時に、焼成技術を中心とした機械化にともなう産地の急速な発展は企業内部の分業をいちだんとすすめるとともに、企業外部の社会的分業を発展させた。しかしその社会的分業は、生産物の販売市場の拡大を反映しての生産工程の一部の機械化によって推進されただけでなく、さらに産地内部における労働力の確保難＝枯渇という条件によっても促進されたから、内包的のみならず周辺市町村への外延的な拡大という形態をとった。その結果として産地が広域化した。

焼物の生産工程の流れは、㈠陶石の採掘、㈡製土、㈢成形、㈣素焼、施釉、㈤焼成、㈥絵付加工・焼成の六段階に区分できる。この生産工程の一部が、分業化され、地域的に拡大した。陶石の採掘は、鉱脈に規定されるので、熊本県天草島で行われ、㈡製土は、水運の便から塩田川沿岸（佐賀県塩田町、嬉野町）で生産されている。㈢成形は長崎県波佐見町で加工され、㈥赤絵付業は、佐賀県有田町および長崎県波佐見町に立地し、石膏型は波佐見町で供給されている。

肥前地域の陶磁器生産は、天草陶石に全面的に依存するようになって、佐賀県塩田町や嬉野町に陶土業の成立を可能としたのだが、その立地条件は次の点にあった。

㈠塩田川の水運を利用して、天草島から船積運送が可能であったこと。

㈡塩田川の水力によって唐臼、スタンパーを用いたこと。

㈢有田町や波佐見町などの消費地に近いこと（自動車交通によって立地条件を一段と有利にしたこと）。

㈣周辺地域は、純粋な農村であるため、他に適当な就労機会がないことから、農業の機械化にともなう余剰労働力が陶

表5－1　有田・波佐見近接地の陶土業者数（肥前陶土工業協同組合加入分）
－昭和51年－
単位：社・%

| 従業員規模 | | 立地 | | 創業年次 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 1～4人 | 14（36.8） | 塩田町 | 19（50.0） | 明治以前 | 18（48.7） |
| 5～9人 | 14（36.8） | 嬉野町 | 18（47.4） | 大正 | 7（18.9） |
| 10人以上 | 10（26.4） | 鹿島市 | 1（2.6） | 昭和19年まで | 6（16.2） |
| | | | | 昭和20年以降 | 6（16.2） |
| 合計 | 38（100.0） | 合計 | 38（100.0） | 合計 | 37（100.0） |

（注）　1．これ以外に休業中のものが4社存在する。
2．創業年次については1社不明である。
3．（　）内は構成比を示す。
（出所）佐賀県中小企業総合指導センター『塩田地区陶土業産地診断報告書』（昭和52年3月）

表5－2　昭和57年地域別陶土販売先

| | 合計 | 有田地区 | 伊万里地区 | 嬉野地区 | 波佐見地区 | 三川内地区 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 販売数量 | 33,687トン | 8,188 | 1,969 | 3,085 | 19,709 | 738 |
| 構成比 | 100.0 | 24.3 | 5.8 | 9.2 | 58.5 | 2.2 |
| 販売金額 | 2,490百万円 | 630 | 157 | 224 | 1,422 | 57 |
| 構成比 | 100.0 | 25.3 | 6.3 | 9.0 | 57.1 | 2.3 |

（出所）肥前陶土工業協同組合資料より作成。

土業に吸収されたこと。

以上のような自然的、社会経済的条件によって両町の塩田川沿岸地域に陶土業が立地してきたのである。当初は農業の副業として陶土を生産してきたが、次第に生産量が多くなると、農業が副業となり陶土業が本業となったのである。

昭和五六年十二月末現在の工業統計によれば、佐賀県及び長崎県における陶土業は六一、従業者数三七六人、年間出荷額三〇億円に達しているが、そのうち、塩田町・嬉野町は、全体のうち、それぞれ、六七・二%、七一・八%、七一・九%を占めている。両町の陶土業は、美野、大草野、式浪、下野、吉田地区という塩田川沿岸の集落に立地している。明治時代に入って天草陶石が使用されるようになると、船積されて塩田川を利用して運搬されたことが陶土業の成立を規定した

が、当初は農業の全くの副業として発達した。それは陶土の使用量が少ないため、自立できなかったということにもよるが、根本的には水力を利用するということにあった。明治時代の水車組合の規程によると、六月から八月までは塩田川の水は水田に利用し、九月から翌年五月までの農閑期にかぎって、警察署長に願い出て許可をもらって、水車を利用して陶土を生産していた。農業が主であり、陶土業は副業であった。

ところで、陶磁器の市場拡大にともなう陶土の需要増加により陶土業の自立化が推進された。昭和四〇年における両町の陶土出荷額は二億二百万円であったが、四五年には三億九千万円、五〇年には一三億五千万円となり、五六年には二一億六千万円となった。昭和四〇年には、一社平均出荷額は五百三〇万円にすぎなかったが、五六年には五、二六〇万円となり、一五年間に一〇倍となっている。

第一に、まず、農業の副業から専業へと転換した。全くの専業は三割にすぎないが、農業との兼業の場合でも、農業の粗収入は九〇万円にすぎず、陶土業が主で、農業が従となっている。陶土業の自立化を促進したのは、陶土の需要拡大にあることはいうまでもないが、同時に水車による生産から電力によるスタンパーへの転換である。河川の水力の利用という狭隘な自然的基礎から解放され、電力の利用によって需要量の増加に対応してスタンパーを増やすことができた。土地所有の制限によって規模拡大ができない農業とは異なって、需要量に応じてスタンパーの数を増やし、生産規模の拡大が可能となる陶土業は、生産面では優位を占めることとなった。

第二に、限られた労働力のもとで、スタンパーを増加させて、生産能力を拡大すれば、生産工程の機械化が推進されざるをえない。

塩田・嬉路両町に立地している企業の平均スタンパー数は三〇本であるが、水ひ設備は一企業平均二・三台、振動ふるいおよびコンベアー、プレス、脱鉄機、クラッシャーは各二台、真空土練機、ショベルローターは各一台導入されている。

クラッシャー、スタンパー、プレスを除けば、圧倒的多くの設備は昭和四〇年末以後に設置されたものであった。

最新式の機械技術を採用するためには、借入金に依存せざるをえないという事情が、設備投資の時期を遅らせてきたのである。窯元の生産規模が拡大し、量産体制が確立し、特定日用和飲食器に生産が特定化されると、陶土の需要量が増えただけでなく、品質面で均一のものが要求された。陶石の性質上、ミルを採用できなかったので、陶土生産の主要な過程はスタンパーに依拠しつつ、それに関連した工程を機械化し、品質の維持と価格の安定をはかってきたのである。生産量の拡大にともない、陶土業者も専業者として自立化し、組合[1]の権限も強化され、産地内で勢力を確立したのである。

(1) 小規模の企業が分散して多数存在している場合には、業界の間で発生する最大の問題は、業者間の過当競争による価格の引き下げである。この点では、陶土業にかぎらず、生地業においても、赤絵付業においても、直売商人においても同様である。陶土業は産地において陽の当たらない業種の一つであった。一方には天草の強力な陶石業者があり、独占的な地位を占めており、他方には巨大な窯元組合がそびえていたからである。陶土業者は、すぐれた陶土を供給することによって産地に多くの付加価値を提供しているにもかかわらず、その配分には少ししか加わっていなかった。それはなぜであるか。陶土業者の力がよわいからである。その弱さは二重にあらわれてくる。一つは陶土業界と大規模窯元との経済力の差としてあらわれてくる。業界が小規模でばらばらであると決定的である。もう一つは業界の同業者の過当競争である。同業者の競争は社会進歩に貢献し、また避けられないものであるが、必要以上の企業が乱立し、過剰設備が投資され、見込み違いがあり、さらに不況になると、必要以上の値引き競争が行われる。この場合の力の弱さは同業者の競争から生じる。

家族労働力に依存し、機械の性能さえよければ、たいした技術も必要とせず、さらに納屋の改造程度の資本力で経営が成りたつとすれば、朝早くから夜遅くまで長時間の労働に没頭しうる家族労働中心の企業は、雇用者を多くかかえ、労働時間に制約のある企業に比較して、競争力が強いことは当然である。そこで家族労働にもとづく零細企業は、単価の引下げを労働時間の延長によって補いうるため、窯元との安易な妥協に走りやすい。業界にまとまりが欠ければ、少しでも多く製品を売りたいという気

持から、不況期になると、製品単価の値引き、単価に変化がなければ販売数量の実際上の取引以下の請求による値引き、撰上の一部を撰中としての販売、そしてまた販売代金の回収の意識的な遅延等がみられる。

資金力、販売力、企画力、政治力のいずれにおいても、陶土業者は弱体であるから、バラバラに取引きが行われていると、不利益は免れない。そこで組合の強化なしには、業界の現状を改善する道はありえないという共通認識が生まれた。現実的な組合事業の推進までには、長い歳月と苦労をともなったが、このような背景の中で、肥前陶土工業協同組合は、組織力の高い、活発な事業を営む組合として成長し、産地の内部で一定の勢力をもつにいたった。

## 六　地場産業の発達と地域経済の変化と発展

### ——有田町と西有田町・山内町との関連性——

### 1　窯業の外延的拡大と人口移動

一般的に地場産業が典型的な資本主義の発展の足どりをたどることができなかったのは、狭隘な市場条件のほかに、地域の特殊事情がその発展を妨げてきたからである。特殊事情の中で大きな意味をもったのは、交通の未発達、資本蓄積の不足、旧態依然とした生産技術、豊富な労働力の存在である。交通が発達し、市場が拡大すれば、生産技術の進歩が推進される。市場が狭隘な場合には、豊富な労働力は機械の採用を阻害する。機械を採用するよりも賃金の安い労働力を採用する方が有利だからである。だが産地が規模を拡大してゆく場合には、豊富な労働力はきわめて重要な地位を占める。

長崎県波佐見町の窯業は、生産工程の機械化と農村の余剰労働力の吸引とによって急速に発展した産地の典型であった。有田町に比較すれば、波佐見町の窯業は後発であったから、製品種類を限定し（全生産のうち、茶碗類二四・二%、注器類一九・〇%、皿類一九・〇%、湯呑類一七・五%、丼類七・八%）、量産機械とコンベアーシステムを導入した。

主要な生産工程を機械化して限定された商品種類に特化しつつ、絵付部門等の手作業工程に農村の余剰労働力を吸引し、回転の遅い――特殊な生産期間を必要とする工程は、社会的に分業化したのである。波佐見焼産地は、このように農業労働力を直接雇用し、また下請外注企業として第二種兼業化を推進しつつ発展したのである。

昭和三五年における就業人口七、八七二人中第一次産業就業者は三、三八四人（四三・〇%）を占めていたが、五五年におけるそれは、八、五一五人中六九五人（八・二%）となり、二〇年間に七九・五%も減少している。第一次産業従事者が窯業従事者（製造業、卸小売業）に転じることによって、産地の発展が条件づけられたのである。

波佐見町に対して有田町においては、窯業への特化が顕著であったから、昭和三五年においてすでに第一次産業従事者は一〇・〇%（六、八三七人中六八一人）であった。そのため、陶磁器製品の需要が拡大した場合に、有田町においては、産地構造にどのような変化がみられたか、これが問題である。

一、まず、就業人口の一〇%を占めていた第一次産業従事者は、五五年には一・五%に減少していることから示されるように、町内の農業労働力を窯業が吸収したことは、波佐見町と同じ傾向にあるが、波佐見町のように、三、三八四人から六九五人へ二、六八九人減少するというのとは異って、六八一人から一一五人へ五六六人減ったにすぎない。窯業従事者を町内の第一次産業の就業者から吸引できなかったから、有田町の窯業は必然的に外延的拡大をはからざるをえなかった。

昭和四五年においてすでに、常住人口一五、一二〇人に対して昼間人口一七、三二一人、流入超過人口二、二三二人（一五%増）となっていた。すなわち、他の市町村への通勤者八七〇人に対して、他の市町村からの通勤者が三、一〇二人あり、隣接市町村からの吸引力の強さが示される。

五五年には常住人口それ自体が減少して、有田町の人口は一四、六七二人となったが、流入超過人口は二、六六一人（一八%）増となる。流入の多い市町村をあげると、山内町一、一〇四人、西有田町九七三人、伊万里市五五六人、武雄市四

表６－１　産業別就業者数の推移　　単位：人・％

| 項目＼年・地区 | | 昭和35年 | | 昭和40年 | | 昭和45年 | | 昭和50年 | | 昭和55年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 有田町 | 波佐見町 | 有田町 | 波佐見町 | 有田町 | 波佐見町 | 有田町 | 波佐見町 | 有田町 | 波佐見町 |
| 第一次産業 | 農業 | 675 ( 9.9) | 3,283 ( 41.7) | 474 ( 6.5) | 2,287 ( 30.8) | 239 ( 3.1) | 1,917 ( 24.2) | 154 ( 2.1) | 1,043 ( 13.0) | 112 ( 1.5) | 688 ( 8.1) |
| | 林漁業 | 6 ( 0.1) | 101 ( 1.3) | 1 ( 0.0) | 26 ( 0.4) | 2 ( 0.0) | 5 ( 0.1) | 2 ( 0.0) | 7 ( 0.1) | 3 ( 0.0) | 7 ( 0.1) |
| | 小計 | 681 ( 10.0) | 3,384 ( 43.0) | 475 ( 6.5) | 2,313 ( 31.1) | 241 ( 3.1) | 1,922 ( 24.2) | 156 ( 2.1) | 1,050 ( 13.1) | 115 ( 1.5) | 695 ( 8.2) |
| 第二次産業 | 鉱業 | 8 ( 0.1) | 46 ( 0.6) | 4 ( 0.1) | 55 ( 0.7) | 7 ( 0.1) | 22 ( 0.3) | 1 ( 0.0) | 22 ( 0.3) | 2 ( 0.0) | 14 ( 0.2) |
| | 建設業 | 328 ( 4.8) | 201 ( 2.6) | 246 ( 3.4) | 259 ( 3.5) | 308 ( 4.0) | 385 ( 4.9) | 343 ( 4.6) | 507 ( 6.3) | 384 ( 5.0) | 621 ( 7.3) |
| | 製造業 | 3,004 ( 43.9) | 2,553 ( 32.4) | 3,626 ( 50.0) | 2,971 ( 40.0) | 3,890 ( 50.5) | 3,458 ( 43.6) | 3,517 ( 47.3) | 3,914 ( 49.0) | 3,502 ( 45.2) | 4,319 ( 50.7) |
| | 小計 | 3,340 ( 48.8) | 2,800 ( 35.6) | 3,876 ( 53.5) | 3,285 ( 44.2) | 4,205 ( 54.6) | 3,865 ( 48.7) | 3,861 ( 51.9) | 4,443 ( 55.6) | 3,888 ( 50.2) | 4,954 ( 58.2) |
| 第三次産業 | 卸売・小売業 | 1,598 ( 23.4) | 868 ( 4.0) | 1,740 ( 23.8) | 942 ( 12.7) | 1,904 ( 24.7) | 1,066 ( 13.4) | 2,015 ( 27.1) | 1,350 ( 16.9) | 2,275 ( 29.4) | 1,569 ( 18.4) |
| | 金融・保険・不動産業 | 81 ( 1.2) | 57 ( 0.7) | 93 ( 1.3) | 51 ( 0.7) | 94 ( 1.2) | 60 ( 0.8) | 124 ( 1.7) | 77 ( 1.0) | 142 ( 1.8) | 90 ( 1.1) |
| | 運輸・通信業 | 261 ( 3.8) | 170 ( 2.2) | 264 ( 3.6) | 204 ( 2.7) | 279 ( 3.6) | 262 ( 3.3) | 263 ( 3.5) | 222 ( 2.8) | 255 ( 3.3) | 226 ( 2.7) |
| | 電気・ガス・水道業 | 25 ( 0.4) | 12 ( 0.2) | 23 ( 0.3) | 10 ( 0.1) | 31 ( 0.4) | 11 ( 0.1) | 24 ( 0.3) | 15 ( 0.2) | 28 ( 0.4) | 17 ( 0.2) |
| | サービス業 | 735 ( 10.7) | 479 ( 6.1) | 711 ( 9.7) | 520 ( 7.0) | 781 ( 10.1) | 634 ( 8.0) | 802 ( 10.8) | 689 ( 8.6) | 855 ( 11.0) | 814 ( 9.6) |
| | 公務 | 114 ( 1.7) | 99 ( 1.2) | 141 ( 1.9) | 107 ( 1.4) | 172 ( 2.2) | 115 ( 1.4) | 181 ( 2.4) | 138 ( 1.7) | 185 ( 2.4) | 147 ( 1.7) |
| | 小計 | 2,816 ( 41.2) | 1,688 ( 21.4) | 2,975 ( 40.6) | 1,837 ( 24.7) | 3,261 ( 42.3) | 2,149 ( 27.1) | 3,426 ( 46.0) | 2,491 ( 31.2) | 3,742 ( 48.3) | 2,866 ( 33.6) |
| 合計 | | 6,837 (100.0) | 7,872 (100.0) | 7,326 (100.0) | 7,435 (100.0) | 7,707 (100.0) | 7,936 (100.0) | 7,443 (100.0) | *7,991 (100.0) | 7,745 (100.0) | 8,515 (100.0) |

（注）＊には分類不能の就業者７人（0.1％）が含まれている。
（出所）「国勢調査」。

表6－2　産業別就業者数の推移

単位：人・%

| 区分 | | 昭和35年 有田町 | 昭和35年 西有田町 | 昭和35年 山内町 | 昭和35年 波佐見町 | 昭和50年 有田町 | 昭和50年 西有田町 | 昭和50年 山内町 | 昭和50年 波佐見町 | 昭和55年 有田町 | 昭和55年 西有田町 | 昭和55年 山内町 | 昭和55年 波佐見町 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 第一次産業 | 農業 | 675 (9.9) | 2,461 (57.5) | 3,092 (59.8) | 3,283 (41.7) | 154 (2.1) | 984 (23.2) | 1,233 (26.0) | 1,043 (13.0) | 112 (1.5) | 680 (14.8) | 928 (18.0) | 688 (8.1) |
| | 林業 | 6 (0.1) | 8 (0.2) | 39 (0.8) | 97 (1.2) | 2 (0.0) | 5 (0.1) | 5 (0.1) | 7 (0.1) | 1 (0.0) | 6 (0.2) | 15 (0.3) | 7 (0.1) |
| | 漁業・水産養殖業 | 0 | 0 | 0 | 4 (0.1) | 0 | 3 (0.1) | 2 (0.0) | 0 | 2 (0.0) | 1 (0.0) | 0 | 0 |
| | 小計 | 681 (10.0) | 2,469 (57.7) | 3,131 (60.6) | 3,384 (43.0) | 156 (2.1) | 992 (23.4) | 1,240 (26.1) | 1,050 (13.1) | 115 (1.5) | 687 (15.0) | 943 (18.3) | 695 (8.2) |
| 第二次産業 | 鉱業 | 8 (0.1) | 40 (0.9) | 23 (0.4) | 46 (0.6) | 1 (0.0) | 10 (0.2) | 11 (0.2) | 22 (0.3) | 2 (0.0) | 4 (0.1) | 14 (0.3) | 14 (0.2) |
| | 建設業 | 328 (4.8) | 194 (4.5) | 284 (5.5) | 201 (2.6) | 343 (4.6) | 492 (11.6) | 515 (10.9) | 507 (6.3) | 384 (5.0) | 573 (12.5) | 654 (12.7) | 621 (7.3) |
| | 製造業 | 3,004 (43.9) | 698 (16.3) | 723 (14.0) | 2,553 (32.4) | 3,517 (47.3) | 1,342 (31.7) | 1,433 (30.2) | 3,914 (49.0) | 3,502 (45.2) | 1,541 (33.6) | 1,660 (32.2) | 4,319 (50.7) |
| | 小計 | 3,340 (48.8) | 932 (21.8) | 1,030 (19.9) | 2,800 (35.6) | 3,861 (51.9) | 1,844 (43.5) | 1,959 (41.3) | 4,443 (55.6) | 3,888 (50.2) | 2,118 (46.1) | 2,328 (45.2) | 4,954 (58.2) |
| 第三次産業 | 卸売・小売業 | 1,598 (23.4) | 295 (6.9) | 342 (6.6) | 868 (4.0) | 2,015 (27.1) | 539 (12.7) | 575 (12.1) | 1,350 (16.9) | 2,275 (29.4) | 716 (15.6) | 723 (14.0) | 1,569 (18.4) |
| | 金融・保険・不動産業 | 81 (1.2) | 32 (0.7) | 22 (0.4) | 57 (0.7) | 124 (1.7) | 50 (1.2) | 42 (0.9) | 77 (1.0) | 142 (1.8) | 46 (1.0) | 47 (0.9) | 90 (1.1) |
| | 運輸・通信業 | 261 (3.8) | 143 (3.3) | 166 (3.2) | 170 (2.2) | 263 (3.5) | 177 (4.2) | 200 (4.2) | 222 (2.8) | 255 (3.3) | 185 (4.1) | 243 (4.7) | 226 (2.7) |
| | 電気・ガス・水道業 | 25 (0.4) | 5 (0.1) | 15 (0.3) | 12 (0.2) | 24 (0.3) | 10 (0.2) | 19 (0.4) | 15 (0.2) | 28 (0.4) | 9 (0.2) | 20 (0.4) | 17 (0.2) |
| | サービス業 | 735 (10.7) | 321 (7.5) | 386 (7.5) | 479 (6.1) | 802 (10.8) | 479 (11.3) | 571 (12.1) | 689 (8.6) | 855 (11.0) | 685 (14.9) | 725 (14.1) | 814 (9.6) |
| | 公務 | 114 (1.7) | 78 (1.8) | 78 (1.5) | 99 (1.2) | 181 (2.4) | 124 (2.9) | 124 (2.6) | 138 (1.7) | 185 (2.4) | 143 (3.1) | 123 (2.4) | 147 (1.7) |
| | 分類不能 | 2 (0.0) | 2 (0.0) | 0 | 3 (0.0) | 17 (0.2) | 20 (0.5) | 15 (0.3) | 7 (0.1) | 2 (0.0) | 1 (0.0) | 1 (0.0) | 3 (0.0) |
| | 小計 | 2,816 (41.2) | 876 (20.5) | 1,009 (19.5) | 1,688 (21.4) | 3,426 (46.0) | 1,399 (33.0) | 1,546 (32.6) | 2,491 (31.2) | 3,742 (48.3) | 1,785 (38.9) | 1,882 (36.5) | 2,866 (33.6) |
| 合計 | | 6,837 (100.0) | 4,277 (100.0) | 5,170 (100.0) | 7,872 (100.0) | 7,443 (100.0) | 4,235 (100.0) | 4,745 (100.0) | 7,991 (100.0) | 7,745 (100.0) | 4,590 (100.0) | 5,153 (100.0) | 8,515 (100.0) |

（出所）国勢調査。

表6－3　昼間人口の推移　　単位：人

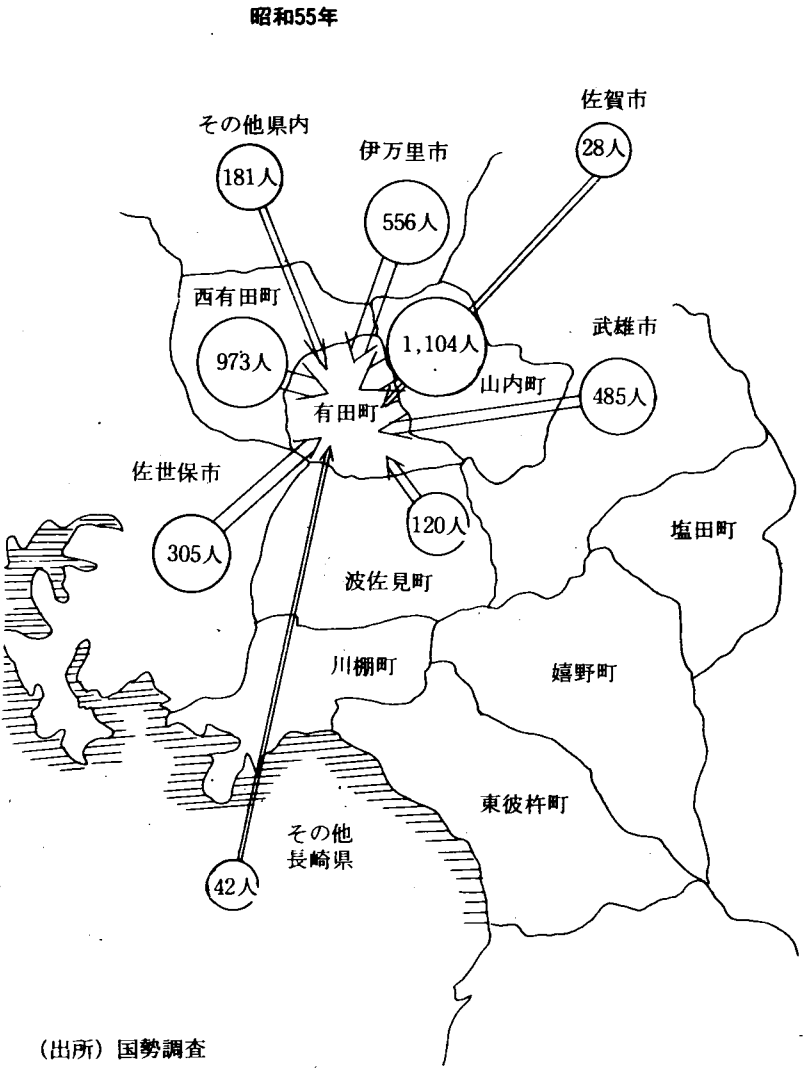
| 町名 | 年度 | 常住人口(A) | 昼間人口 | 他市町村からの通勤者(15才以上) | 他市町村への通勤者(15才以上) | 流入超過数(△流出超過)(B) | B／A(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有田町 | 45 | 15,120 | 17,321 | 3,102 | 870 | 2,232 | 15 |
| | 50 | 14,829 | 16,805 | 2,932 | 937 | 1,995 | 13 |
| | 55 | 14,673 | 17,395 | 3,810 | 1,149 | 2,661 | 18 |
| 西有田町 | 45 | 8,111 | 6,806 | 449 | 1,281 | △ 832 | 10 |
| | 50 | 8,198 | 6,837 | 484 | 1,353 | △ 869 | 11 |
| | 55 | 8,822 | 7,759 | 536 | 1,869 | △ 1,333 | 15 |
| 山内町 | 45 | 9,463 | 7,745 | 460 | 1,623 | △ 1,163 | 12 |
| | 50 | 9,357 | 7,587 | 704 | 1,948 | △ 1,244 | 13 |
| | 55 | 9,892 | 7,941 | 872 | 2,403 | △ 1,531 | 16 |
| 波佐見町 | 45 | 14,673 | 14,340 | 946 | 727 | 219 | 1 |
| | 50 | 14,729 | 15,371 | 1,984 | 854 | 1,130 | 8 |
| | 55 | 15,498 | 16,994 | 2,812 | 957 | 1,855 | 12 |

（出所）国勢調査

八五人、佐世保市三〇五人であるが、山内町と西有田町を合計すれば、毎日二、〇〇〇人をこえる人が有田町に働きに来ている。

昭和五〇年から五五年にかけての就業人口の推移をみると、有田町においては、第一次産業は減少（年平均五%減）し、第二次産業は変化なく、第三次産業は微増であるのに対して、西有田町では、年平均増大率は、第二次産業二・五%、第三次産業四・〇%であり、同様に山内町においても、それぞれ三・〇%、三・五%となっている。五年間の純生産額の推移をみると、西有田町の第二次産業一・五四倍、第三次産業一・七二倍となっている。同様に山内町においても、五・九六倍、一・六二倍となっている。西有田町や山内町では四五年以後、農業から窯業への従事者が著しく増加している。昭和五六年には、西有田町の住民は、源泉徴収でみるかぎり、有田町の陶磁器企業四七社で六三八人（男二七四人、女三六四人）働き、年

図６－１　有田町流入人口




（出所）国勢調査

表６－４　有田町：就業者流出・流入人口

昭和55年　　単位：人

| 区分 / 市町村名 | 流出（…へ） | 流入（…から） | 流入超過（△…流出超過） |
|---|---|---|---|
| 佐賀市 | 29 | 28 | △ 1 |
| 伊万里市 | 222 | 556 | 334 |
| 武雄市 | 101 | 485 | 384 |
| 西有田町 | 188 | 973 | 785 |
| 山内町 | 144 | 1.104 | 960 |
| 大町町 | 7 | 21 | 14 |
| その他の県内市町村 | 50 | 160 | 110 |
| 福岡県内 | 9 | 14 | 5 |
| 佐世保市 | 252 | 305 | 53 |
| 波佐見町 | 111 | 120 | 9 |
| その他の長崎県内 | 33 | 42 | 9 |
| その他の県 | 3 | 2 | △ 1 |
| 合計 | 1,149 | 3,810 | 2,661 |

（出所）国勢調査

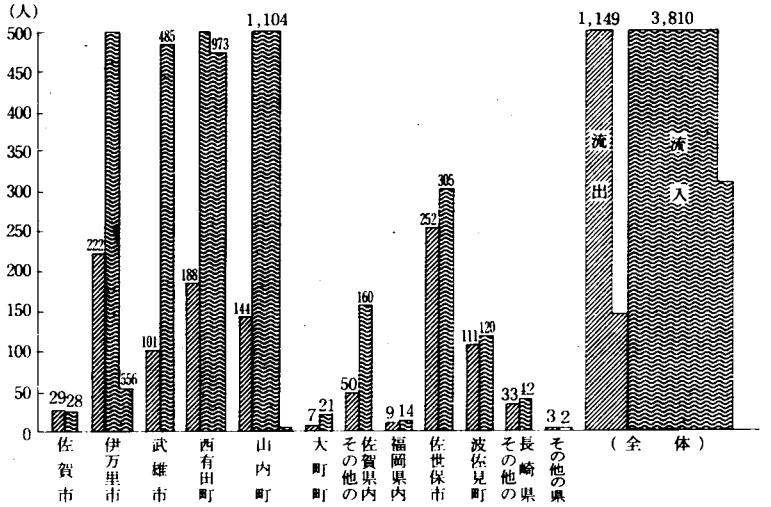


表6－5　西有田町：就業者流出・流入人口
昭和55年　　単位：人

| 区　分 | 流　出（…へ） | 流　入（…から） | 流入超過（△流出超過） |
|---|---|---|---|
| 伊万里市 | 500 | 243 | △ 257 |
| 武雄市 | 25 | 23 | △ 2 |
| 有田町 | 973 | 188 | △ 785 |
| 山内町 | 24 | 64 | 40 |
| その他の県内市町村 | 62 | 18 | △ 44 |
| 佐世保市 | 240 | 84 | △ 156 |
| その他の長崎県 | 39 | 13 | △ 26 |
| その他の県 | 6 | 1 | △ 5 |
| 合　計 | 1,869 | 634 | △ 1,235 |

（出所）国勢調査

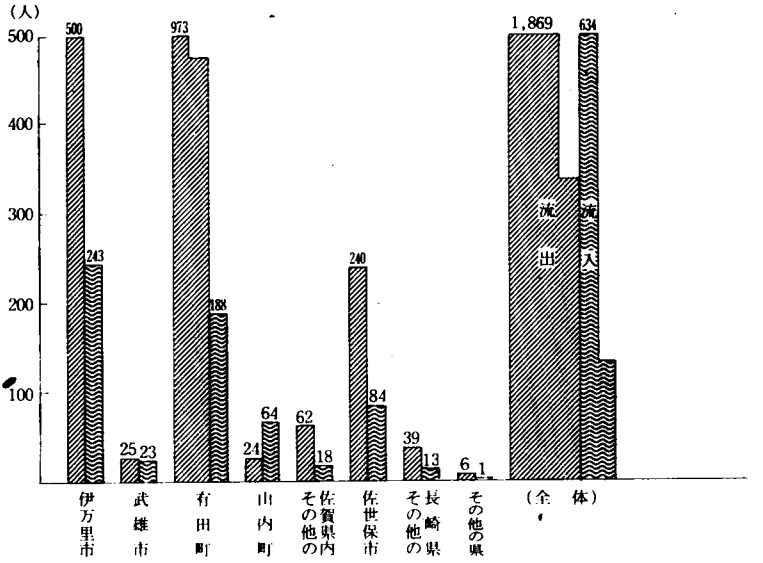


表6－6　山内町：就業者流出・流入人口
昭和55年　　単位：人

| 区分 / 市町村名 | 流出（～へ） | 流入（～から） | 流入超過（△流出超過） |
|---|---|---|---|
| 伊万里市 | 260 | 56 | △ 204 |
| 武雄市 | 448 | 484 | 36 |
| 有田町 | 1,104 | 144 | △ 960 |
| 西有田町 | 64 | 24 | △ 40 |
| 北方町 | 36 | 37 | 1 |
| 大町町 | 28 | 16 | △ 12 |
| 塩田町 | 14 | 20 | 6 |
| 嬉野町 | 31 | 13 | △ 18 |
| その他の県内市町村 | 146 | 60 | △ 86 |
| 長崎県内 | 278 | 14 | △ 264 |
| その他の県 | 14 | 4 | △ 10 |
| 合計 | 2,423 | 872 | △ 1,551 |

（出所）国勢調査

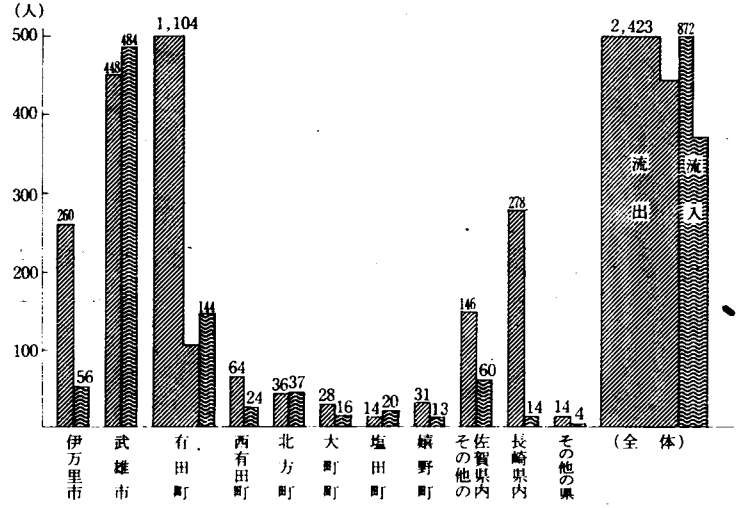


表6－7　波佐見町：就業者流出・流入人口
昭和55年　　単位：人

| 区分／市町村名 | 流出（…へ） | 流入（…から） | 流入超過（△流出超過） |
|---|---|---|---|
| 佐世保市 | 414 | 798 | 384 |
| 大村市 | 22 | 28 | 6 |
| 東彼杵町 | 17 | 197 | 180 |
| 川棚町 | 262 | 755 | 493 |
| その他の県内市町村 | 24 | 55 | 31 |
| 武雄市 | 15 | 414 | 399 |
| 有田町 | 120 | 111 | △ 9 |
| 嬉野町 | 41 | 173 | 132 |
| 佐賀県その他の市町村 | 39 | 278 | 239 |
| 他県 | 5 | 3 | △ 2 |
| 合計 | 959 | 2,812 | 1,853 |

（出所）国勢調査

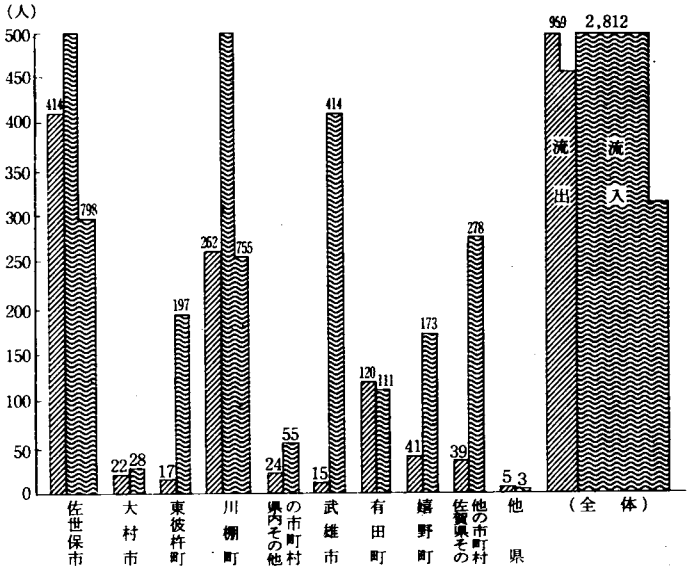
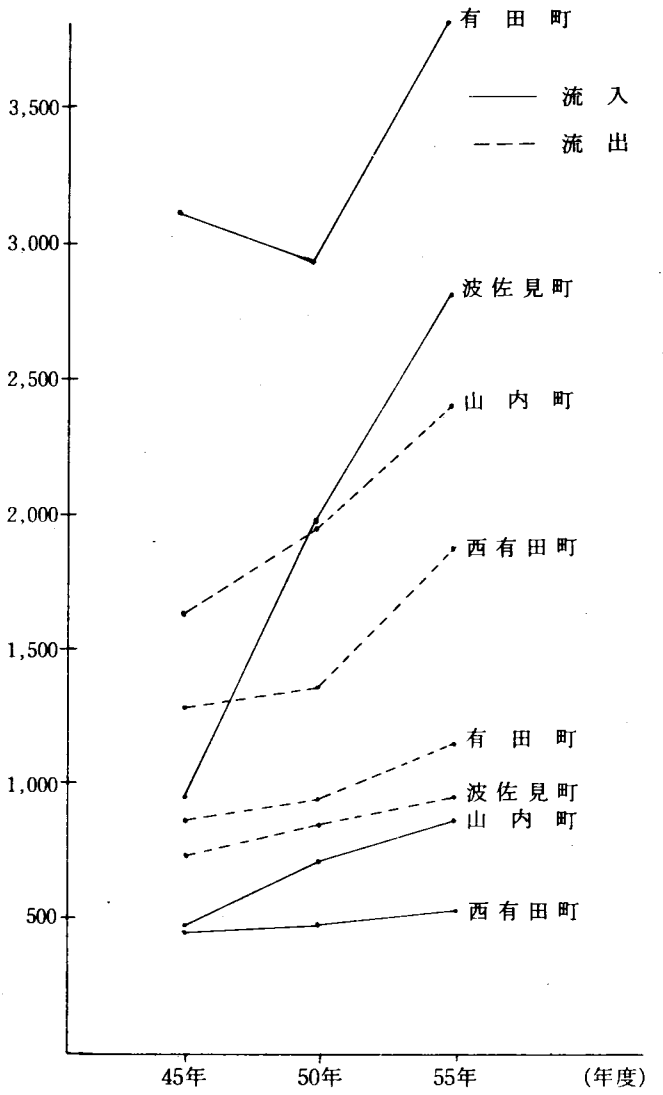


図6－2　流入・流出人口の推移




（出所）国勢調査。

間八億円余の給与総所得をあげている。有田町の窯業は周辺市町村の農業労働力を広範囲にわたって組織し、吸引することによって規模拡大を図ってきた。有田町においては、農業の分解が比較的早く完了していたために、労働力を町外に求めざるをえなかったからである。

これに対して波佐見町では、面積が広いだけでなく、森林面積の比重も低かったから、農業が盛んであった。三五年に

表6－8　陶磁器関連従業者数調

（S．57.12.31現在）

年齢別

| 業種＼区分 | 事業所数 | 個人業主及び家族従業者 | | | | | | | 常用労働者 | | | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 20才未満 | 20～29才 | 30～39才 | 40～49才 | 50～59才 | 60才以上 | 計 | 20才未満 | 20～29才 | 30～39才 | 40～49才 | 50～59才 | 60才以上 | 計 | |
| 製造業（メーカー） | 85 | 2 | 16 | 14 | 23 | 14 | 13 | 82 | 32 | 440 | 721 | 934 | 742 | 166 | 3,035 | 3,117 |
| 半製品製造業 | 426 | 10 | 67 | 170 | 284 | 209 | 93 | 833 | 16 | 90 | 146 | 135 | 118 | 47 | 552 | 1,385 |
| 陶土〃 | 9 | | 2 | 7 | 1 | 11 | 5 | 26 | | 1 | 5 | | 2 | 1 | 9 | 35 |
| 絵付品〃 | 31 | | 7 | 10 | 29 | 9 | 5 | 60 | | 10 | 12 | 16 | 4 | 7 | 49 | 109 |
| 石膏型〃 | 14 | | 1 | 9 | 3 | 2 | | 15 | | 30 | 46 | 33 | 21 | 6 | 136 | 151 |
| 木箱・紙箱〃 | 13 | | 1 | 2 | 2 | 3 | 4 | 12 | 7 | 47 | 68 | 71 | 69 | 17 | 279 | 291 |
| 卸小売業 | 62 | 3 | 18 | 18 | 28 | 32 | 10 | 109 | 38 | 225 | 235 | 261 | 126 | 29 | 914 | 1,023 |
| 計 | 640 | 15 | 112 | 230 | 370 | 280 | 130 | 1,137 | 93 | 843 | 1,233 | 1,450 | 1,082 | 273 | 4,974 | 6,111 |

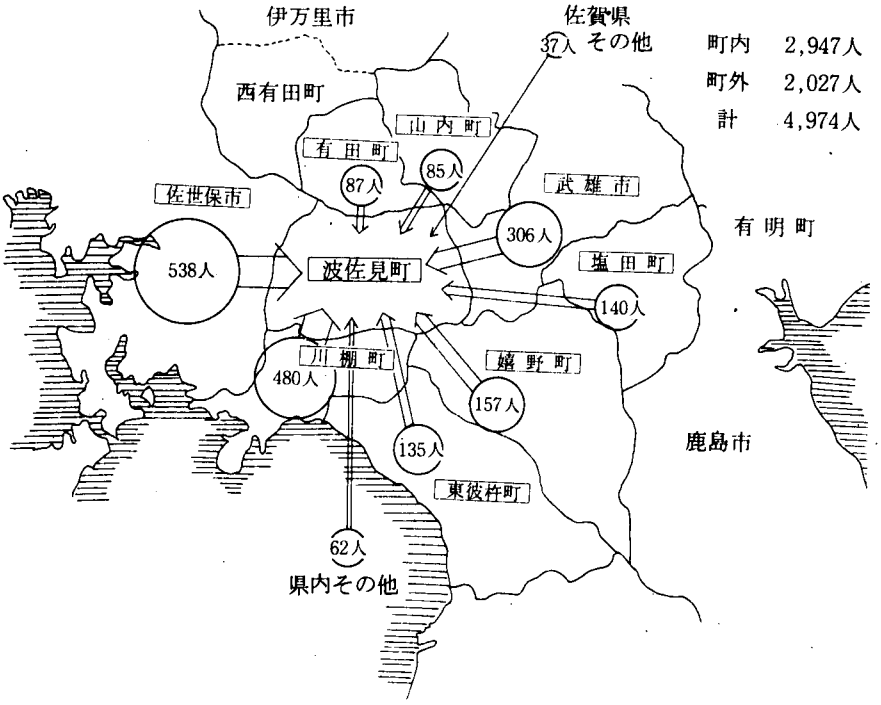
（出所）波佐見町役場統計資料。

住所地別（常用労働者のみ）

| 業種＼住所地 | 波佐見 | 川棚 | 東彼杵 | 佐世保 | 県内その他 | 有田 | 山内 | 武雄 | 塩田 | 嬉野 | その他佐賀県 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 製造業（メーカー） | 1,667 | 271 | 95 | 388 | 50 | 40 | 74 | 225 | 110 | 90 | 25 | 3,035 |
| 半製品製造業 | 412 | 31 | 2 | 36 | | 6 | 3 | 35 | 5 | 18 | 4 | 552 |
| 陶土〃 | 9 | | | | | | | | | | | 9 |
| 絵付品〃 | 40 | 2 | 2 | 5 | | | | | | | | 49 |
| 石膏型〃 | 75 | 21 | 4 | 8 | | 10 | | 3 | 1 | 14 | | 1 36 |
| 木箱・紙箱〃 | 162 | 47 | 13 | 19 | 7 | 7 | 6 | 10 | 1 | 6 | 1 | 279 |
| 卸小売業 | 582 | 108 | 19 | 82 | 5 | 24 | 2 | 33 | 23 | 29 | 7 | 914 |
| 計 | 2,947 | 480 | 135 | 538 | 62 | 87 | 85 | 306 | 140 | 157 | 37 | 4,974 |
| 構成比 | 59.2% | 9.7% | 2.7% | 10.8% | 1.2% | 1.8% | 1.7% | 6.2% | 2.8% | 3.2% | 0.7% | 100% |

（出所）波佐見町役場統計資料。

図６－３　波佐見町陶磁器関連従業者雇用状況（昭和57.12.31現在）




| | 51　年 | 57　年 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 波佐見 | 2,844 | 2,947 | 103 |
| 川　棚 | 568 | 480 | △　88 |
| 東彼杵 | 140 | 135 | △　5 |
| 佐世保 | 406 | 538 | 132 |
| 県内その他 | 26 | 62 | 36 |
| 有　田 | 90 | 87 | △　3 |
| 山　内 | 56 | 85 | 29 |
| 武　雄 | 376 | 306 | △　70 |
| 塩　田 | 170 | 140 | △　30 |
| 嬉　野 | 224 | 157 | △　67 |
| 佐賀県その他 | 11 | 37 | 26 |
| 計 | 4,911 | 4,974 | 63 |

（出所）波佐見町役場資料

は就業人口のうち農業従事者の割合は四一・七%を占めていたから、地元の農業労働力が窯元や窯業の卸売業のもとに就業し、さらに生地業、陶土業、石膏型製造業、木箱・段ボール箱製造業として自立化した。このような関連産業の発達が窯業のいっそうの発展を促がした。ところで産地の規模が急速に発達するにつれ、とりわけ、昭和五〇年以後、町内の労働力が枯渇し、有田町の場合と同様に周辺町村の余剰労働力を吸引する傾向が顕著となった。町内の専業農家及び第一種兼業農家が底をついたからである。昭和四五年の第一種兼業農家は六〇〇戸あったが、五五年には一二〇戸となったのである。

農家戸数の減少、専業農家や第一種兼業農家の激減に対応して、町外からの流入者も増加した、波佐見町における四五年の流入超過人口は、二一九人であったが、五〇年一、一三〇人、五五年一、八五五人に急増している。昭和五七年十二月末現在における窯業常用労働者は四、九七四人であるが、そのうち二、〇二七人（四〇・八%）は町外の就労者である。主な地域は、佐世保市五三八人（一〇・八%）川棚町四八〇人（九・七）、武雄市三〇六人（六・二%）であるが、とりわけ窯元（常用従業員三、〇三五人中一、三六八人）、木箱・段ボール箱製造業（二七九人中一一七人）、卸売業・小売業（九一四人中三三二人）において町外就業者の割合が高くなっている。労働者の雇用地域が拡大するにつれて、血縁、地縁的な雇用形態から資本・賃労働関係を軸とする雇用形態へ移行することとなるが、同時に農業的なものの見方から工業的な観点へ変化してくるが、行政区域をこえて産業連関が確立することとなった。

表6－9　有田町での西有田町住民のうる所得
（昭和56年）

| | 男 | 女 | 計 |
|---|---|---|---|
| 従業者数 | 人 274 | 364 | 638 |
| 給与総所得 | 百万円 490 | 313 | 803 |

（注）(1)特別徴収事業所数47社の合計。
(2)西有田町への有田町からの進出企業5社を含む。
（出所）西有田町役場資料より作成。

## 2　企業の進出

有田町においては、昭和三五年において農業就業者が一〇%を割るという状況にあったから、農業から窯業へ労働力の移動を期待できなかった。そこで周辺市町村から労働力を集めてきた。それには、交通条件等一定の制約があった。その上に有田町は四囲山々にかこまれた細長い町である。総面積二六・七平方キロメートルのうち、森林面積七一・一%を占め、利用可能な土地は七・七平方キロメートルを占めているにすぎない（波佐見町は、それぞれ五五・七平方キロメートル、六三・七%、二〇・二平方キロメートルであり、利用可能な土地は有田町の三倍となっている）。

表6－11　有田町に本社がある企業の進出状況

| | 事業所数 | 進出時の従業者数 | 57年12月末の従業者数 |
|---|---|---|---|
| 伊万里市 | 3 | 270 | 246 |
| 西有田町 | 5 | 408 | 372 |
| 山内町 | 14 | 228 | 360 |
| 計 | 22 | 906 | 978 |

（出所）有田町役場資料より作成。

このように有田町においては、労働力のみならず用地の取得が困難であるという事情により、管理中枢機能は町内に集中する傾向がみられるが、工場の立地は、土地価格が安く、労働力が豊富である隣接市町村に拡大した。このような動きは、昭和四〇年、源右衛門窯および有田物産が伊万里市に進出したのが嚆矢であって、翌年一二月、岩尾磁器工業が西有田町に、四二年七月には、一〇企業の協同工場が山内町に進出した。西有田町には、有田物産（四三年一〇月）、親和陶磁器（同年一二月）、深川製磁（四六年三月）、共立製磁（五二年一月）が立地し、伊万里市には、岩尾磁器工業（四五年三月）、山内町には、岩尾磁器工業（四四年一一月、四八年九月）陶装（四六年四月）、池田製陶所（五二年九月）が進出した。四〇年から五二年までの間に隣接市町村に進出した事業所は二二社、進出時の従業者数九〇六人（五七年一二月末現在の従業者数九七八人）にのぼっている。進出した企業は、地元の雇用を拡大するにとどまらず、陶磁器関連業の成立——陶土業、生地業、絵付業——を促進したのである。

たとえば、五六年における西有田町の工業の事業所八三、従業者数一、〇一九人、製

表６－10　西有田町の工業の推移

| 区分 | 年 | 事業所数 | 従業者数 | | | | | 製造品出荷額 万円 | １事業当り出荷額 万円 | 従業者１人当り出荷額 万円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 常用 | | 家族 | | 計 | | | |
| | | | 男 | 女 | 男 | 女 | | | | |
| 陶磁器製造 | 55 | 17 | 212 | 373 | 9 | 7 | 601 | 389,764 | 22,927 | 631 |
| | 56 | 21 | 242 | 390 | 41 | 28 | 701 | 466,395 | 22,209 | 665 |
| 絵付 | 55 | 3 | 2 | 7 | 1 | 2 | 12 | 2,504 | 835 | 209 |
| | 56 | 5 | 2 | 9 | 4 | 3 | 18 | 3,613 | 723 | 201 |
| 陶土製造 | 55 | 5 | 14 | 11 | 2 | 1 | 28 | 25,806 | 5,161 | 922 |
| | 56 | 5 | 13 | 11 | 2 | 2 | 28 | 22,165 | 4,433 | 790 |
| 生地製造 | 55 | 31 | 6 | 38 | 14 | 22 | 80 | 14,760 | 476 | 185 |
| | 56 | 34 | 2 | 30 | 18 | 29 | 79 | 16,068 | 473 | 203 |
| 陶磁器業小計 | 50 | 52 | 233 | 510 | 34 | 27 | 804 | 299,104 | 5,752 | 372 |
| | 55 | 56 | 234 | 429 | 26 | 32 | 721 | 432,834 | 7,729 | 600 |
| | 56 | 65 | 259 | 440 | 65 | 62 | 826 | 508,241 | 7,819 | 615 |
| 工業全体合計 | 41 | 22 | | | | | 376 | 38,800 | 1,764 | 103 |
| | 50 | 71 | | | | | 986 | 417,530 | 5,881 | 423 |
| | 55 | 80 | 379 | 546 | 36 | 36 | 997 | 692,067 | 8,651 | 694 |
| | 56 | 83 | 363 | 510 | 78 | 68 | 1,019 | 717,532 | 8,645 | 704 |

（出所）西有田役場資料より作成。

表6－12　有田・西有田町・山内町における純生産額の推移比較

（百万円、%）

| | 有田町 | | | | | 西有田町 | | | | | 山内町 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 50年度 | | 55年度 | | 増加率(55／50)倍 | 50年度 | | 55年度 | | 増加率(55／50)倍 | 50年度 | | 55年度 | | 増加率(55／50)倍 |
| | 所得額 | 構成比 | 所得額 | 構成比 | | 所得額 | 構成比 | 所得額 | 構成比 | | 所得額 | 構成比 | 所得額 | 構成比 | |
| 町内純生産 | 18,235 | 100.0 | 30,372 | 100.0 | 1.67 | 6,597 | 100.0 | 9,710 | 100.0 | 1.47 | 4,480 | 100.0 | 10,196 | 100.0 | 2.28 |
| 第1次産業 | 305 | 1.7 | 207 | 0.7 | 0.68 | 1,362 | 20.6 | 1,268 | 13.1 | 0.93 | 1,163 | 26.0 | 1,148 | 11.2 | 0.99 |
| 農業 | 182 | 1.2 | 153 | 0.5 | 0.84 | 1,166 | 17.6 | 1,167 | 12.0 | 1.00 | 996 | 22.2 | 1,062 | 10.4 | 1.07 |
| 第二次産業 | 10,100 | 55.4 | 17,864 | 58.8 | 1.77 | 3,225 | 48.9 | 4,970 | 51.2 | 1.54 | 892 | 19.9 | 5,316 | 52.2 | 5.96 |
| 製造業 | 8,984 | 49.3 | 16,079 | 53.0 | 1.79 | 2,425 | 36.8 | 3,812 | 39.3 | 1.57 | 303 | 6.8 | 4,026 | 39.5 | 13.28 |
| 建設業 | 1,085 | 5.9 | 1,750 | 5.8 | 1.61 | 776 | 11.7 | 1,056 | 10.9 | 1.36 | 535 | 11.9 | 1,219 | 120 | 2.28 |
| 第3次産業 | 8,525 | 46.7 | 13,704 | 45.1 | 1.61 | 2,253 | 34.1 | 3,870 | 39.8 | 1.72 | 2,565 | 57.2 | 4,155 | 40.7 | 1.61 |
| 卸売業・小売業 | 3,862 | 21.2 | 6,996 | 23.0 | 1.81 | 724 | 11.0 | 1,239 | 12.7 | 1.71 | 705 | 15.7 | 1,132 | 11.1 | 1.60 |
| 金融・保険 | 1,384 | 7.6 | 1,857 | 6.1 | 1.34 | 216 | 3.2 | 321 | 3.3 | 1.49 | 260 | 5.8 | 442 | 4.3 | 1.70 |
| 運輸通信 | 656 | 3.6 | 611 | 2.0 | 0.93 | 25 | 0.4 | 37 | 0.4 | 1.48 | 159 | 3.6 | 218 | 2.1 | 1.37 |
| 電気ガス | 95 | 0.5 | 234 | 0.8 | 2.45 | 45 | 0.7 | 138 | 1.4 | 3.08 | 51 | 1.1 | 178 | 1.7 | 3.46 |
| サービス | 2,049 | 11.2 | 3.296 | 10.9 | 1.61 | 1,003 | 15.2 | 1,747 | 18.0 | 1.74 | 1,097 | 24.5 | 1,791 | 17.6 | 1.63 |
| 公務 | 479 | 2.6 | 709 | 2.3 | 1.48 | 239 | 3.6 | 388 | 4.0 | 1.62 | 292 | 6.5 | 395 | 3.9 | 1.35 |

（出所）役場資料より作成。

造品出荷額七一・七億円のうち陶磁器業は、それぞれ、六五（七八・三%）、八二六人（八一・一%）、五〇・八億円（七〇・九%）を占めている。陶磁器製造業、生地製造業は事業所数や出荷額を増加させている。かつて、昭和三〇年代には、有田町に隣接しておりながら、ほとんど窯業の立地をみなかった西有田町や山内町が窯業の有力な産地として勢力をもち、

表6－13　有田・西有田・山内町就業構造の推移比較

| | | 昭和50年 | | 昭和55年 | | 増加率 55／50 | 年平均増加率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人口数 | 構成比 | 人口数 | 構成比 | | |
| 有田町 | 人口 | 14,827 | | 14,673 | | 0.99倍 | 0% |
| | 就業人口 | 7,443 | 100.0 | 7,745 | 100.0 | 1.04 | 0.9 |
| | 第1次産業 | 156 | 2.1 | 115 | 1.5 | 0.74 | －5.0 |
| | 第2次産業 | 3,861 | 51.9 | 3,888 | 50.2 | 1.01 | 0 |
| | 第3次産業 | 3,426 | 46.3 | 3,742 | 48.3 | 1.09 | 1.5 |
| 西有田町 | 人口 | 8,198 | | 8,822 | | 1.08 | 1.3 |
| | 就業人口 | 4,235 | 100.0 | 4,590 | 100.0 | 1.08 | 1.3 |
| | 第1次産業 | 992 | 23.4 | 687 | 15.0 | 0.69 | －5.7 |
| | 第2次産業 | 1,844 | 43.5 | 2,118 | 46.1 | 1.15 | 2.5 |
| | 第3次産業 | 1,399 | 33.0 | 1,785 | 38.9 | 1.28 | 4.0 |
| 山内町 | 人口 | 9,357 | | 9,892 | | 1.06 | 1.0 |
| | 就業人口 | 4,745 | 100.0 | 5,153 | 100.0 | 1.09 | 1.5 |
| | 第1次産業 | 1,240 | 26.1 | 943 | 18.3 | 0.76 | －4.4 |
| | 第2次産業 | 1,959 | 41.3 | 2,328 | 45.2 | 1.19 | 3.0 |
| | 第3次産業 | 1,546 | 32.6 | 1,882 | 36.5 | 1.22 | 3.5 |

（出所）国勢調査より作成

さらに急成長をとげつつある。波佐見町が戦後急速に成長したのと同じパターンを歩んでいる。西有田町や山内町の窯業が活発化し、勢力をもつようになると、地元雇用だけでなく、土地が安く、交通手段も発達したために、逆に有田町から周辺町村に住宅を建設して流出する人たちが目立っている。このようにして有田町から外延的に拡大してきた窯業が大きな勢力をもち、急成長をとげていることは注目すべきであろう。

### 3　農業構造の変化

有田町への就業機会の拡大、さらに企業進出の中で、最も大きな変化を受けたのは農業であった。さらにその農業の変化は、西有田町における精力的な基盤整備、構造改善事業によって推

表6－14　西有田町における農業政策　　単位百万円

| 事業地区 | 実施年度 | 事業費 |
|---|---|---|
| 第1次農業構造改善事業 | | 123.3 |
| 国見 | 37 ～ 39 | 58 |
| 黒髪 | 38 ～ 39 | 8.3 |
| 二瀬 | | 57 |
| 第2次農業構造改善事業 | | 789.2 |
| 曲川南部 | 49 ～ 52 | 194.4 |
| 黒髪 | 48 ～ 53 | 594.8 |
| 現在進行中の事業 | | 4,694.7 |
| 新農業構造改善（山谷） | 54 ～ 56 | 248.3 |
| 農村基盤整備（大山圃） | 52 ～ | 383 |
| 団体営圃場（迎ノ原） | 53 ～ 57 | 167 |
| 県営圃場（西有田全域） | 55 ～ 62 | 3,500 |
| 農村地域定住促進 | 56 ～ 59 | 300 |
| 小規模排水対策（広瀬） | 56 ～ 57 | 96.4 |
| 今後行なう事業 | | 240 |
| 新農業構造改善（黒岩） | 58 ～ 60 | 240 |
| 計 | | 5,847.2 |

（出所）町役場資料より作成

進されたことは注意すべきである。有田町では町財政の多くを窯業振興に向けたのに対して西有田町ではその多くを農業振興に投じた。

昭和三〇年代における西有田町は、ほとんど工業はなく稲作を中心とした農業の町であった。農業粗生産額の三分の二は米であった。三〇年代後半に果樹（みかん）と畜産が導入されるとともに、農業の基盤整備（第一次農業構造改善事業）が推進された。つづいて第二次農業構造改善事業、さらに新農業構造改善事業が実施され、基盤整備や圃場事業が行われ、現在進行中のものを含めると、総事業費六〇億円に達している。

このように、農業の基盤整備の進行につれて、四〇年代前半には耕耘機が導入され、四〇年代後半にはバインダーが採用され、五〇年代に入ると耕耘機に代ってトラクターがとり入れられ、さらに田植機、コンバイン等の大型農業機械が導入された。農業の機械化が短期間にかつ集中的に進ん

表６－15　西有田町における農業機械の保有状況の推移

| | 耕うん機 | トラクター | 田植機 | バインダー | コンバイン |
|---|---|---|---|---|---|
| 昭和40年 | 451 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 〃 45年 | 245 | 7 | 2 | 49 | 0 |
| 〃 50年 | 827 | 109 | 379 | 540 | 20 |
| 〃 55年 | 615 | 468 | 600 | 575 | 225 |
| 55／45(%) | 251.0 | 6,685.7 | 30,000.0 | 1,173.5 | |

（出所）町役場資料

表６－16　西有田町の家畜の飼養戸数及び頭羽数の推移　（各年２月１日現在）

| 年次 | 乳用牛 | | 肉用牛 | | 豚 | | にわとり | | ブロイラー | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 飼養戸数 | 飼養頭数 | 飼養戸数 | 飼養頭数 | 飼養戸数 | 飼養頭数 | 飼養戸数 | 飼養羽数 | 飼養戸数 | 飼養羽数 |
| 45 | 23 | 78 | 311 | 789 | 69 | 629 | 143 | 11,976 | 18 | 30,500羽 |
| 50 | 5 | 24 | 119 | 1,798 | 50 | 1,609 | 10 | 10,392 | 18 | 480,000 |
| 55 | 2 | 27 | 63 | 2,191 | 26 | 2,350 | 3 | 1,900 | 34 | 1,501,000 |
| 55／45(%) | 8.7 | 34.6 | 20.3 | 277.7 | 37.7 | 373.6 | 2.1 | 15.9 | 188.9 | 4,921.0 |

（出所）町役場資料

表６－17　西有田町の農家戸数及び従業者数の推移

| | 総数 | 専業農家 | 第１種兼業 | 第２種兼業 | 従事者数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 昭和45年度 | 1,117 (100.0)% | 27 (2.4)戸 | 530 (47.4)戸 | 560 (50.1)戸 | 5,679人 |
| 50年度 | 1,114 (100.0) | 42 (3.8) | 334 (30.0) | 738 (66.2) | 5,363 |
| 55年度 | 1,059 (100.0) | 48 (4.5) | 190 (17.9) | 821 (77.5) | 5,054 |
| 55／45 | 94.8 | 177.8 | 35.8 | 146.6 | 89.0 |

（出所）農林業センサス。

だので、一方では余剰労働力が形成され、他方では現金収入の必要性が高まった。その活路は、まず農業の中に求められた。稲作の機械化による合理化過程の中で、畜産としては、肉用牛（四五年に比較して五五年には二・八倍）、豚（三・七倍）、ブロイラー（四九・〇倍）が急増し、果樹としては、みかん園が急速に増

表６－18　西有田町の耕地面積別農家戸数の推移

| | 総数 | 50 a 未満 | 50 ～ 100 | 100 ～ 200 | 200 a 以上 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 戸 | | | | |
| 昭和45年度 | 1,117 (100.0) | 322 (28.8) | 365 (32.7) | 356 (31.9) | 74 (6.6) |
| 50年度 | 1,114 (100.0) | 392 (35.2) | 342 (30.7) | 314 (28.2) | 66 (5.9) |
| 55年度 | 1,059 (100.0) | 354 (33.4) | 344 (32.5) | 305 (28.8) | 56 (5.3) |
| 55／45 | 94.8 (100.0) | 109.9 | 94.2 | 85.7 | 75.7 |

（出所）農林業センサス。

表６－19　西有田町の農業と工業の比較

| | | 昭和45年 | 昭和50年 | 昭和55年 | 55／45 |
|---|---|---|---|---|---|
| 農業粗生産額 | 粗生産額 | 968 (100.0) | 2,133 (100.0) | 2,739 (100.0) | 283.0 |
| | 米 | 388 ( 40.1) | 817 ( 38.3) | 619 ( 22.6) | 159.5 |
| | 野菜 | 36 ( 3.7) | 64 ( 3.0) | 118 ( 4.3) | 327.8 |
| | 果実 | 137 ( 14.2) | 239 ( 11.2) | 189 ( 6.9) | 138.0 |
| | 鶏 | 91 ( 9.4) | 431 ( 20.2) | 939 ( 34.9) | 1031.9 |
| | 麦類 | 6 ( 0.6) | 11 ( 0.5) | 104 ( 3.8) | 1733.3 |
| | 乳用牛 | 17 ( 1.8) | 9 ( 0.4) | 14 ( 0.5) | 82.4 |
| | 肉用牛 | 14 ( 14.0) | 307 ( 14.4) | 490 ( 17.9) | 3500.0 |
| | 豚 | 39 ( 4.0) | 175 ( 8.2) | 156 ( 5.7) | 400.0 |
| | 工芸 | 3 ( 0.3) | 2 ( 0.1) | 0 | |
| | その他 | 115 ( 11.9) | 79 ( 3.7) | 93 ( 3.4) | 80.9 |
| 製造品出荷額 | | | 4,175 | 6,921 | 165.8※ |
| 内陶磁器業 | | | 2,991 | 4,328 | 144.7※ |

※　50年と55年の対比。
（出所）町役場資料より作成。

加し（四五～五〇年がピークで五五年には耕作面積の三〇％減）、五〇年以後はブドウ園（四五年に比べて三倍）が増えた。稲作、畜産、果樹を組み合せた複合農業の道を歩み、専業農家も増えた（四五年二七戸から五五年四八戸へ）。

ところで、基盤整備や機械化という農業をとりまく急激な環境変化の中で、農業の複合化のみでは、短期間に農業分野からはき出されてくる余剰労働力は吸収できなかった。大型農業へ移行するためには、土地所有の拡大が不可欠であったからである。農業の基盤整備に向けられる投資額が増加するにつれ、農家戸数は四五年一、一一七戸から五五年一、〇五九戸（対比九四・八％）、従事者数五、六七九人から五、〇五四人（対比八九・〇％）へ減少した。この減少は、絶対的な量的減少だけでなく質的な低下をもたらした。まず第一種兼業農家は五三〇戸から一九〇戸へ激減し（対比三五・八％）、第二種兼業農家は五六〇戸から八二一戸（対比一四六・六％）へ増加している。耕地面積五〇アール未満の農家は三二二戸から三五四戸へ増え（対比一〇九・九％）、二〇〇アール以上の農家は七四戸から五六戸（対比七五・七％）に減っている。西有田町全体の農地面積も一、〇三四ヘクタールから九三四ヘクタールに減少し（九〇・三％）、土地所有の拡大とは正反対の動きがみられる。このように農業の基盤整備の進行の中で、農業就業者の減少、第二種兼業化、規模縮小、耕地面積の縮減が目立ってあらわれた。このような状況が発生したのは、国民の食料需要の内容の変化により、米作、果樹、畜産を発展させる好条件が存在していても、現在これ以上に規模を拡大することは需給バランスから好ましくないという農業外部の事情によることはいうまでもない。しかしいっそう根本的には、農業の基盤整備や機械化が短期間に集中的に推進された結果として、現金収入の必要性が高まり、さらに農業分野からの余剰労働力の形成が兼業化の条件を生み出し、こうした条件が急速に成長しつつあった有田焼産地の規模拡大と結びついていったのである。有田焼産地の成長が原因となって西有田町における農業の兼業化という結果現象がみられたし、逆に西有田町における農業の基盤整備や機械化によって形成される余剰労働力が原因となって有田焼産地の発展が促進されたのである。

西有田町における産業構造は五〇年以後急激に農業から工業（陶磁器業）に転換している。昭和五〇年における農業の粗生産額は二一億円、工業のそれは四二億円（内窯業三〇億円）であったが、五五年には農業二七億円、工業六九億円

（内窯業四三億円）となり、工業が優位を占めている。五年間に、第一次産業従事者は九九二人から六八七人に減少し、第二次産業一、八四四人から二、一一八人へ増加し、第三次産業も同じく一、三九九人から一、七八五人に増えている。純生産額も第一次産業は五年間に一三億円で変化がないのに対して、第二次産業は三一億円から五〇億円に、第三次産業二八億円から三九億円に増えている。

また分配所得においても雇用者所得が四一億円から七二億円（一六六%）に増加し、そのため町民所得も六九億円から一〇八億円（一五七%）に増加している。そしてまた商業統計によると、商業の年間販売額も五一年二六億円から五七年四〇億円（一五四%）に増え、製造業のみならず商業活動も活発化し、五年間に、人口も六、八三七人から七、一八〇人へ増加している。

農業の基盤整備を中心とした重点的な農業政策の推進が、結果として農業の衰退と工業の発展を条件づけることとなった。同時に窯業の発達は行政区域をこえて地域的に拡大している。西有田町のみならず山内町においても同様の傾向がみられるのである。地場産業は地域的な特殊事情に強く規定されているので、それの発展は地域の特殊事情の変革をともなったことに注意がはらわれるべきであろう。

（小論の執筆には、有田町、西有田町、山内町、波佐見町役場および佐賀経済調査協会に大変お世話になった。記して感謝を申しあげたい。）